KONOIKE GROUP

鴻池運輸株式会社

ウェブサイト：https://www.konoike.net

KONOIKEグループ 紹介動画：https://www.konoike.net/company/library/

大阪本社　〒541-0044　大阪市中央区伏見町4-3-9　TEL 06-6227-4600（代）

東京本社　〒104-0061　東京都中央区銀座6-10-1　TEL 03-3575-5751（代）

KONOIKE GROUP INTEGRATED REPORT 2022

統合報告書 2022

OUR BRAND

私たちの約束

期待を超えなければ、仕事ではない

人や社会の思いを超えて、一歩先の暮らしに貢献する、新しい価値を追求する。
それが、百数十年続いてきたKONOIKEの仕事。
進化し続けるこの先の百年もぶれることのない、私たちの約束だ。
原点であるすべての現場には、誰にも負けない本当の覚悟がある。
人のために、人を磨き、人をつくる。時に大切な仲間の命をも預かる、
人の絆という覚悟。社会の信頼に応え、挑戦し、実現する。
時にこの国の暮らしを変えていく、革新という覚悟。
さあ、期待を超え、境界を越え、常識を超えていこう。
昨日までの自分を超えることから、明日への一歩がはじまる。

私たちの使命

「人」と「絆」を大切に、社会の基盤を革新し、新たな価値を創造します

人を大切にして、人から好かれる。私たちはその尊い価値を知っている。
お客様、生活者、従業員、家族、株主、投資家。
私たちがつながっている、大切な人々を想い続け、真の絆を築く。
それは、人と社会の期待を超える、本物の挑戦を可能にする。
革新していこう、社会の基盤を。創造していこう、人々の暮らしに新たな価値を。

私たちの目標

KONOIKE 2030 VISION KONOIKEグループが2030年に目指す姿

技術で、人が、高みを目指す

先端テクノロジーを使いこなす次世代のKONOIKEスピリットで、
お客さまと社会の課題解決を図る「現場のあり方」を進化させていきます。

私たちの覚悟

人｜命を守る覚悟は、あるか
仕事｜情熱を、燃やしているか
自分｜昨日を、超えているか



COVER DESIGN CONCEPT

帯状のラインで、“始まり”を意味する「アルファ(α)」を表現したデザイン。2030年ビジョン策定など、次のステージに向かうKONOIKEグループの「新しい始まり」を予感させています。

CONTENTS

0 OUR BRAND
- 私たちの約束・私たちの使命 1

1 KONOIKE STORY
- 私たちのルーツ 3
- 価値創造の源泉 6
- 社会のニーズに応え、さまざまな分野で花開いた事業 7
- 社会に価値を“創出”する独自のビジネスモデル 9

2 未来と戦略
- TOP MESSAGE 11
- KONOIKE グループのビジョンと経営戦略 15
- 取締役専務執行役員メッセージ 19
- 社外取締役メッセージ 20
- KONOIKEグループのセグメント構造 21
- 鉄鋼本部 23
- 食品本部 25
- 食品プロダクツ本部 27
- 生活関連本部 29
- メディカル本部 31
- 国際統括本部 33
- 空港本部 35
- 環境・エンジニアリング本部 37
- 事業開発本部 39

3 サステナビリティ
- KONOIKE グループとサステナビリティ 41
- ESG 担当役員メッセージ 42
- サステナビリティ推進体制 43
- TCFD 45
- ● 環境 / 環境 47
- ● 人 / 人 55
- ● 技術 / 技術革新 59
- ICT・DX 推進 61
- 安全・品質 63

4 価値創造を支える基盤
- マネジメント体制 69
- コーポレート・ガバナンス 71
- コンプライアンスへの取り組み 76
- クライシスマネジメント 77
- 株主・投資家 78

5 データ
- 財務ハイライト 79
- 事業状況・経営成績等の分析 81
- 連結財務諸表 83
- サステナビリティデータ集 87
- 会社情報 88

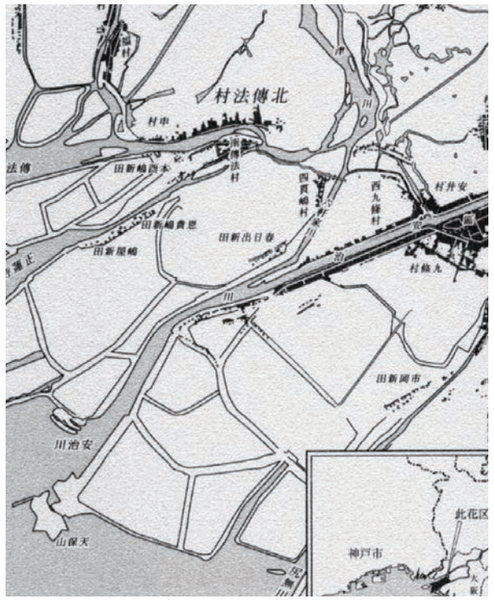
Chapter 01

私たちのルーツ

KONOIKEグループは創業から140年以上にわたり「人」と「絆」を軸として社会の基盤を革新し、新しい価値を創出することで歴史を築いてきました。この想いは現在も脈々と受け継がれており、KONOIKEスピリットとして私たちの価値創造における基軸となっています。

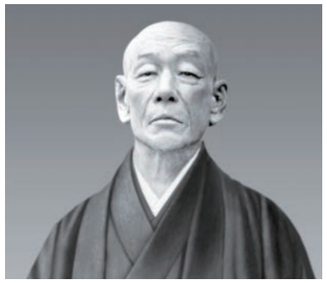
1852

創業者 鴻池忠治郎の誕生 ～KONOIKEスピリットの原点～



明治時代の傳法周辺図

1852年、創業者・鴻池忠治郎が大阪府西成郡北傳法村（現大阪市此花区伝法4丁目）に生まれる。鴻池創業の地でもあり、大阪・淀川近隣の旧中津川河口近くに位置する傳法は、17世紀より樽廻船の発祥地として菱垣廻船など多くの船も行き交い、水運の玄関口として賑わっていた。1871年（明治4年）父 藤七から廻船問屋を引き継ぐとともに、近代化の波を受けて商売の存続が困難となり始めた海運業と並行し、土木や建築の事業場や製造業などへ人員を供与する、いわゆる労務供給業を開始する。


CGで再現した鴻池忠治郎氏の肖像

140年以上にわたり築いてきた
「人」と「絆」の歴史

1880

「鴻池運輸」の創業 ～「人」と「絆」のDNA～

1880年（明治13年）「鴻池組」の名称のもと、労務供給業・運輸業を開始。この年を鴻池運輸（株）の創業年と定めている。淀川河口域である傳法では、古来たびたび水害が発生したが、忠治郎は人心を掌握する持ち前の統率力を発揮し、その復旧工事や工場の荷役に多くの人を動員した。さらに付近への工場進出を見越して貯木場を設けて製材業も手がけるなど、若年の頃より起業精神を身につけていった。1900年（明治33年）、前年に鉄鋼の国産化を目指して傅法に設立された民間初の鋳鋼所において、荷役と運搬作業を請け負う。これが、現在も続く「工場構内請負業務」の原点である。


大正10年6月18日集合写真

1898

国の直轄工事である「新淀川開削工事」を成し遂げる

古くから淀川流域は政治・経済・文化の中心地として重要な位置を占めていたが、たび重なる洪水や氾濫による甚大な被害を受けており、被害のたびに大量の土砂が流れ込む大阪港では、次第に外国船が遠のいていった。しかし、淀川の修築工事は着手されるも、なかなか効果は出ず、大規模な洪水に見舞われ続けた。そこで、明治政府は抜本的な治水対策として、国の直轄による淀川改良工事を実施することとなった。課題となったのは、資材の調達とともに、大きな労働力の確保だった。そこで白羽の矢が立ったのが、創業者・鴻池忠治郎だった。忠治郎は、約16kmの工区の工事を請け負い、長年築いてきた人脈と信頼を元手に大量の労働力を投入し、1898年（明治31年）～1903年（明治36年）の丸5年間を費やし、新淀川開削工事を遂に完成させた。それまでの旧淀川の水害に悩まされていた地域には、天満橋や淀屋橋など、現在の大阪の中心地も含まれており、明治以降の近代における大阪中心地の隆盛の礎を築いたと言っても過言ではない。さらに、1917年（大正6年）に起こった、たび重なる台風による淀川流域の大洪水においても、大阪府直轄の復旧工事が行われ、鴻池は、軍の工兵隊、内務省とともに参画した。この時、既に65歳と高齢になっていた忠治郎だが、持ち前の不屈の精神力と類い稀なる統率力で部下を鼓舞し、軍を上回る勢いの活躍により、翌年に工事を完了させ、周囲を驚かせた。これにより、誠実に、愚直に作業に取り組み、完遂するまであきらめることのない「KONOIKEスピリット」が広く知れ渡ることとなっていった。


明治18年の大洪水で流された旧淀川の天満橋
（画像提供：国土交通省淀川河川事務所）


淀川の改良工事
（画像提供：国土交通省淀川河川事務所）



淀川改良工事全体図

KONOIKE STORY

1945

産業の発展とともに事業の裾野を拡大

～戦後の混乱を乗り越え事業領域を拡大～

1945年に戦争が終結すると、日本は大きな混乱の時代に突入した。人々の生活は困窮し、企業活動も資材や石炭、電力の不足で苦しい状況となった。そうしたなか、当社は戦時中に爆撃を受けた工場の解体工事などの戦後処理関連業務や、進駐軍の家族用住宅の建築を行うことで成長を遂げる。1951年には新たに食品関連事業を開始。精糖メーカーや洋酒メーカーの工場内運搬業務は好景気の波に乗り、成功を収めた。60年代に入り全国に続々と営業所が開設されると、当社はさらなる新事業に着手。1963年には大阪-和歌山間のコークス輸送を始め、これが当社の海上運送業務の幕開けとなった。また同時期には倉庫業も開始し、大阪市内に青果専用埠頭や穀物サイロなど、最新の機能を持った岸壁や大型倉庫群を建設、整備する。こうして当社は、戦後の混乱期から高度成長期にかけて幅広い事業にチャレンジすることで躍進していった。



1979

さらなる発展と新事業へのあくなき挑戦

～海外進出と新たな社会ニーズへの対応～

1979年、当社は日本空輸(株)の経営権を取得。航空貨物・旅客部門を傘下に収めることで念願であった“陸海空総合運輸体制”が確立され、地上便、航空便を用いた全国的なネットワークが実現した。そしてネットワークは海外にも広がっていく。1982年には日本と台湾を結ぶ定期航路に「フェニックス号」を就航させ、小口雑貨や化学品などの輸出入を担った。また、さらなる国際物流の開拓のために、世界中に駐在員事務所、現地法人の設置を積極的に実施。1984年にシンガポール、85年には北京、ロサンゼルスに拠点を設置し、国際化に向けて大きく前進した。時代が平成に移ると、新規事業創出の一環として医療関連分野にも参入した。1994年、病院での滅菌代行業務を始めると、その後は当社の物流ノウハウを活かした患者向け給食の配送や患者の搬送など、医療関連業務をさらに拡大していった。日本が豊かになり社会のニーズが変わっていくなかで当社はそれらに応える形でグローバル展開や新規事業を進め、当社は第二の成長期を迎えたのである。







社会のニーズに応え、さまざまな分野で花開いた事業

KONOIKEスピリットのもと、社会・
お客さまが困っていることに愚直に耳を傾け、
自分たちの事業領域外であっても、
ソリューションを提供してきたことで
新たな市場を開拓してきた力

P.7

KONOIKE
スピリット

自分たちの仕事に対して、誠実に、
愚直に取り組み、完遂するまで
決してあきらめることのない精神

価値創造の源泉

社会に価値を創出する独自のビジネスモデル

「運輸業」と「請負業」、両面のスキル、体制を持つ
一般的な物流業界／製造業界の企業にはない、
独自のビジネスモデル

P.9

社会のニーズに応え、さまざまな分野で花開いた事業

KONOIKEグループは、創業者・鴻池忠治郎が1880年に労務供給業・運輸業を開始し、2020年5月に140周年を迎えました。黎明期には“運輸”事業をさまざまな産業に展開し、その先でお客さまのご要請に応える形で運輸以外の業務も手がけ、そこで得た業務ノウハウを梃に、さらに新たな産業にも進出するようになりました。こうしたKONOIKEグループの発展を支えてきた考え方こそが、「期待を超えなければ、仕事ではない」というブランドプロミスであり、これまでのあゆみとこれからの発展をつなぐ、私たちの約束です。

生活関連事業

皆さまの一般生活を支える生活関連事業は、ガス会社の工場における構内運搬および石炭・コークス・硫安などのはしけ運搬作業を受注したことから始まりました。運輸関連業務を一貫で支援し、その実績をもとにお客さまのご要請に応じて倉庫オペレーションを受託。その後、自社倉庫業も開始しました。現在では、アパレル、一般生活用品など業務領域も多岐にわたるようになりました。運輸を軸に倉庫オペレーションや設備保全など、業容を多角化しながら、複合的なサービスを展開し、さまざまなお客さまにご支持いただき、KONOIKEグループの基盤事業として位置づけられるまでに成長してきました。



鉄鋼関連事業

KONOIKEグループ創業の地である大阪の傳法に誕生した民間初の鋳鋼所において、明治33年（1900年）原材料の搬出入、構内運搬などを受注したことが鉄鋼事業の祖となりました。その後の製鉄産業の発展とともに、水揚げ・運搬などに加え、機械据えつけや重量物の特殊運搬、機工などを手がけ、工場建設業務の基盤を広げ、さらに事業を拡大してきました。現在では工場構内外の物流関連業務をはじめ、高炉・転炉の製鉄・製鋼工程、連続鋳造工程、製品の精整工程などでのオフライン業務と生産工程の請負業務に加え、エンジニアリングサービス、副産物のリサイクル事業と幅広いサービスを提供しています。



食品関連事業

1951年に精糖メーカーの工場構内運搬業務を受注したことが皮切りとなり、当時、東京で拡大していた肥料関係業務の夏の閑散期を活用した乳業関連の業務の受注や、関東に進出し業容を拡大していた飲料メーカーの工場構内運搬業務などの受注もし、食品関連業務は着実に領域を拡大してきました。現在では食品の鮮度維持・品質保持のノウハウを活かした定温物流サービスや原料受入・調合、パッケージングなどの幅広いオペレーション業務を請け負うとともに、工場設備の点検・製造ラインの効率化提案・廃棄物処理なども行っています。



空港関連事業

1994年の関西国際空港開港に向け、物資の海運、水揚げ・積み込み、陸上運搬、重量物運搬、機械設置・メンテナンス等の一貫したサービス提供を行ったことが空港関連事業発展の礎となった本格的な取引でした。開港後はそれまでのサービス提供からさらに領域を広げ、輸出入貨物取扱業務や航空機内清掃業務などを受注。2010年には日本航空㈱さまより関空地上業務３社を譲り受け、接客や運航管理などの業務へも拡大し、現在では、関空、羽田をはじめ、国内の主要な７空港において、さまざまな業務を展開しています。



メディカル関連事業

これまでにない、新たな事業領域開拓の一環としてスタートしたメディカル事業は病院内における滅菌業務の代行から歴史をスタートしました。その後、病院内の物品管理の効率化の課題に着目し、“運輸”のノウハウを活かして、病院内物流システムのサービス提供を開始するなど順調に事業を拡大し、2000年に鴻池メディカル㈱を設立しました。その後も、他社事業の譲受や新規拠点の設立などで事業拡大を続け、現在では医療材料・器械の物流など、トータルでの医療SCMサービスの構築を目指したサービスの多様化がさらに進んでいます。



環境・エンジニアリング事業

鉄鋼関連事業で培ってきた技術力と信頼関係をもとに、2018年鉄鋼本部より独立し、大手鉄鋼メーカーさま、部品メーカーさまなど多様な業界のお客さまにエンジニアリング事業を展開しています。各種プラント機器・設備の自社工場における製作・加工、その後の据えつけ工事や保全作業など、ソリューション事業を一貫して提供しています。加えて、製鉄所内で発生した鉄や亜鉛、炭素等を含む産業廃棄物から二次廃棄物を一切出さずに再資源化する「パーフェクトリサイクルシステム」など、リサイクリング事業も手がけています。





鉄鋼関連分野
生活関連分野
食品関連分野
空港関連分野
メディカル関連分野
環境・エンジニアリング分野
海外事業拡大

1880年 創業 1900 1939 1951 1984 1991 1994 2013 2018 さ ら な る 展 開 へ

1984 シンガポールに進出

2013 東京証券取引所 市場第一部に株式上場

企業理念

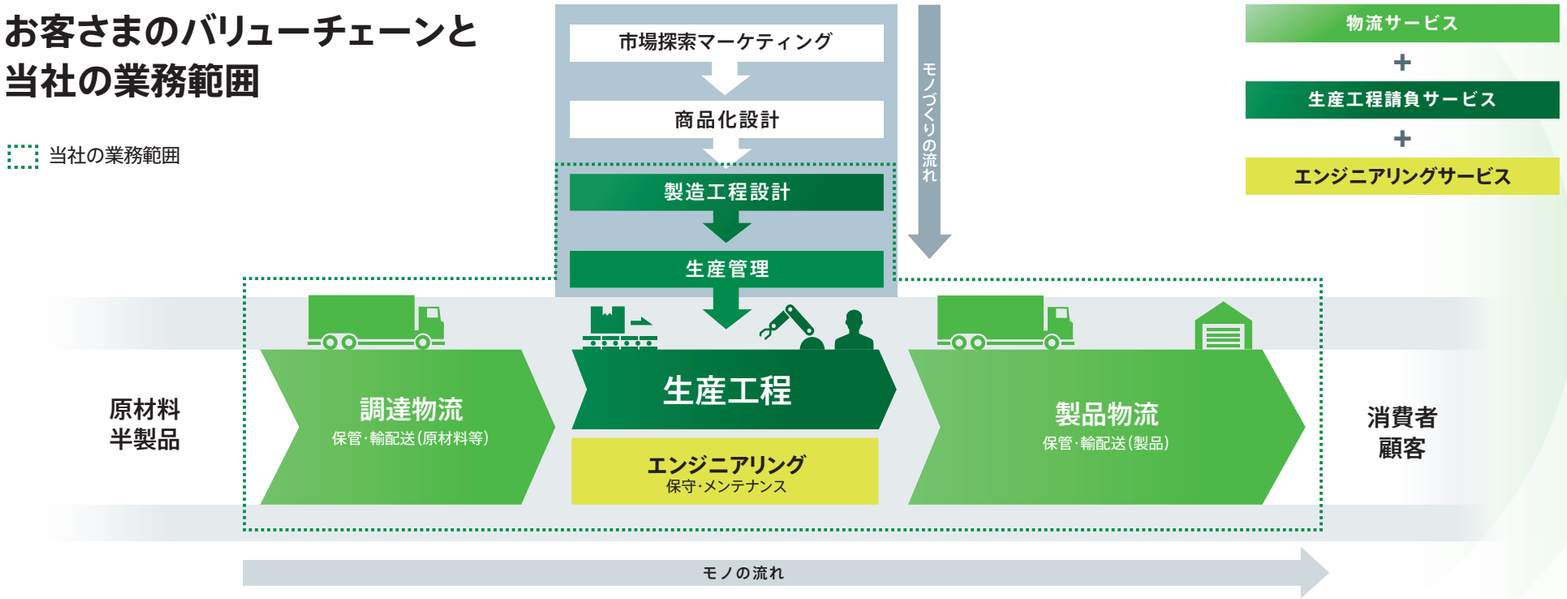
「人」と「絆」を大切に、社会の基盤を革新し、新たな価値を創造します

労務供給業・運輸業を軸に、「人」と「絆」を大切に社会の基盤を支える鴻池の精神は広く知れ渡り、のちのグループDNAとなっていく。

社会に価値を“創出”する独自のビジネスモデル

鴻池運輸は社名に“運輸”と記していますが、その本質は一般的な運輸業界にはない、「もの・ことづくり」も私たちの主な事業であり、稀有なビジネスモデルを確立しています。お客さまのバリューチェーンにおける、物流工程の業務の請負を皮切りに現場においてさまざまなニーズをつかみ、それらに応えるソリューションを提供することが物流以外の業務を請け負うことにつながり、お客さまとともに社会に価値を創出しています。

お客さまのバリューチェーンと当社の業務範囲



KONOIKEグループの経営資本

財務資本

総資産
2,577億円

現金及び現金同等物期末残高
576億円

サービス資本

地域別拠点数

国内拠点
193拠点

アジア拠点
27拠点

北米・中米拠点
5拠点

欧州拠点
1拠点

設備投資額
92億円

知的資本

鴻池技術研究所イノベーションセンター調査費
1.8億円

鴻池大賞※
計**148**の職場・社員を表彰

※KONOIKEグループの安全・品質、業績、生産性の向上に尽力し、優秀な成績を残した職場・社員を表彰する社内制度

人的資本

従業員数(2022年9月1日現在)

連結
約**23,000**名

単体
約**14,000**名

人材育成費用（単体）
5.2億円

社会・関係資本

事業別売上

鉄鋼本部 **454.95**億円	国際統括本部 **682.75**億円
食品本部 **508.15**億円	空港本部 **92.65**億円
食品プロダクツ本部 **474.64**億円	メディカル本部 **125.38**億円
生活関連本部 **534.86**億円	環境・エンジニアリング本部 **140.30**億円

取引先
約**5,000**社

自然資本

CO_2排出量
166,991 t-CO_2

電力使用量
95,829千kWh

※単体および国内連結計

お客さまとともに社会に創出する価値

- 「安全と品質」に裏打ちされたお客さまのバリューチェーンの最適化を支援
- 開発途上国へのインフラ提供と生活レベルの向上支援、経済発展の支援
- 人材の育成教育と活用、幅広い領域での多様な雇用の創出
- 「医・衣・食・住」における、便利で豊かな人と暮らしの実現
- 人と新技術を融合させた、最も効率的な事業プロセスの提供
- 多様な物流機能と輸送モードにより、環境負荷低減を実現する「ESG物流」の提供
- 国内での「ホスピタル・ロジスティクス」の提供による、医療サービスの効率化側面支援

TOP MESSAGE

一人ひとりのイノベーションで 2030年ビジョンを実現

はじめに

はじめに、新型コロナウイルス感染症に罹患された方、また感染拡大により影響を受けられた方に、心よりお見舞い申し上げます。

当社の2022年3月期の業績につきましては、社会経済活動で徐々に正常化が進み、生産・物流における影響の軽減が見られるなか、売上高3,013億円（前連結会計年度3.1％増）、営業利益102億円（同157.3％増）とコロナ前の水準まで回復することができました。

この道のりを振り返りますと、コロナ影響を色濃く受けた2021年3月期は、当初、創業百四十余年で初の赤字転落を覚悟せざるを得ないほどの状況でした。そこから構造改革に着手し、赤字に転落した空港事業等の人員をグループ内外への応援や出向をはじめ、経営資源の最大限の活用を進めるなど社内連携、意識改革を推進し、全社一丸となってこの危機に立ち向かってまいりました。いみじくも、コロナ禍を契機として、当社の企業理念である「『人』と『絆』を大切に、社会の基盤を革新し、新たな価値を創造します」の重要性を再認識することとなりました。同時に、これらの社内連携が、結果としてコスト削減上でも大きな効果をあげられることを実感し、社内連携を一過性ではなく、生産性を高める取り組みとして継続・強化していきたいと思っています。

2030年ビジョン

このようなコロナ禍の経験、また、さらなる事業環境の変化と影響を踏まえると、当社は中長期での進むべき道をより明確化すべきと考え、本年、「2030年ビジョン」を見直しました。2030年は当社にとって150周年という節目の年になりますが、足元のコロナのみならず、労働力不足や地政学上のリスクなど急速に事業環境が変化していくなかで持続的に成長していくには、現在の延長線上に自身を置く思考ではなく、より視野を広く、全体を俯瞰して考えることが重要だと思います。

一つの事業領域で遂行すべき業務に専念し、深掘りすることはこれまで当社が得意とし、お客さまにも評価いただいてきたことですが、より俯瞰的に捉えることができれば、その業務の周辺分野まで見渡すことができ、お客さまの課題の背景や関連する課題にも意識が届くようになります。そうすると、お客さまへの理解が格段に増し、以前より付加価値の高い課題解決提案ができるようになります。また、社内においてその俯瞰力は、他部門が持つノウハウや技術を活用すれば、より良いサービスや新たな価値を創出する原動力となり、結果、お客さまへの貢献度も向上していくと考えています。「技術で、人が、高みを目指す」とした2030年ビジョンは、このような考えに基づき、先端技術はもとより個々の現場の暗黙知（匠の技）を「技術」と捉え、主役となる「人」があらゆる「技術」を縦横無尽に活用し、創造性を高め、より安全で豊かな価値と革新を生み出す会社になろう、という想いを込めています。

これは、お客さまの期待を超え続ける、つまり、より高い付加価値を生み出し続けることであり、必然的に絶え間ない挑戦をしていくことになります。ともすれば、従業員にとってはプレッシャーと感じるかもしれませんが、私は、従業員自身の成長につながることであり、同時に、お客さまに感謝され、社内ではより評価され、ひいては従業員にとっての喜びとやりがいが感じられる好循環を生み続けることになると



代表取締役会長兼社長執行役員
鴻池 忠彦

思っています。そのために、従業員がより高い付加価値創出に挑戦できるよう人材育成に力を入れると同時に、「技術」を重要なツールとして位置づけています。具体事例としてあげれば、鉄鋼分野ではドローンやロボットを現場作業へ導入することで、従来は「人」の領域であった現場に「技術」を加え、効率化や確実性、安全性の向上といった質の高いサービスを実現することができました。安全性についてはこれまでも最重視して取り組んできましたが、安全への意識を高める従業員教育の重要性は言わずもがなですが、鉄鋼分野の例のように「技術」によって従業員の負担が軽減され、より安全な作業環境が実現できますので、しっかりとそこに投資をしていくことも重要だと考えています。

中期経営計画

以上が、新たな「2030年ビジョン」に対する私の想いですが、これを具体化する第一歩として策定した中期経営計画についてその概要をお伝えします。2023年3月期から2025年3月期の3カ年を対象とする中期経営計画の基本方針は、「人と技術のシナジーで時代とともに変化する『期待を超える価値』を創造しよう」といたしました。この基本方針の狙いは、当社の強みである「人」と、現場でのノウハウや新技術の活用により、さらなる収益力の向上、企業価値の向上を目指すことです。目標とする営業利益は160億円と定めました。2022年3月期の営業利益が102億円ですから、3カ年で58億円の上積みは一見、意欲的な目標と思われるかもしれません。しかし、コロナ禍を経た各事業での着実な収益力アップ、就航率の上昇に伴う空港事業の回復、そして従来継続してきた資本効率向上の取り組みなどの実績を勘案した上で、私だけでなく、幹部も含めて十分実現可能と考えて設定した目標です。その上で、以下のとおり、４つの重点取り組みを定めました。第一に、「革新への挑戦」と銘打って、注力事業におけるチャレンジを掲げました。当社の注力事業は、大きく2つに分かれます。まずは各業界における当社の競争優位性をてこに成長実現を図る事業、これが空港関連とメディカル関連です。空港関連はお客さまへの柔軟かつ高品質なサービス提供を強みとしている点、また、メディカル関連は滅菌代行や院内物流において独自の強みを持つことなどから将来的な成長力が高く、注力事業に位置づけました。これに対して、より長期的に成長が期待でき、将来の事業基盤をより強固にできる事業として、環境・エンジニアリング関連とインド事業を注力事業に加えました。環境・エンジニアリング関連では専門的な人材を育成し、既存のお客さまの保守・保全や設置・施工といった機会や次世代エネルギー等の新事業領域にも取り組んでまいります。インドは当社の重要地域として位置づけ、これまで築いてきたインド政府や医療関係、JICA、現地日系企業等とのつながりを活かした当社国内事業のインド展開やインド進出を狙う新たなお客さまとの協業等を中心に事業基盤の確立に取り組んでまいります。

第二に、これは以前から最重要と位置づけてきた「安全・安心の追求」です。中期経営計画の中の非財務指標の一つである「技術資本」の中でも安全・安心への取り組みを掲げ、より一層の強化を図ってまいります。

第三に、「サステナビリティの追求」を掲げ、非財務目標を「環境」「人」「技術」の3つに分けて取り組んでまいります。サステナビリティの取り組みは社会の一員として重要な責任である面と持続的な成長に向けて不可欠な要素の両面があります。「環境」ではここ数年、気候変動への対応は重要性を増し続けていますが、この課題は当社のみならずお客さまも同様であり、環境は社内のリスク対応の側面がある一方で新たな事業機会ともなり得ます。請負業という当社の立場は、より環境面の対応が進んでいればいるほど、お客さまにとってより安心して事業を任せられるパートナーに近づくことができる、いわば、競争力ともなり得る要素と捉えています。「人」や「技術」についても同様です。以前から取り組みは進めてきましたが、これまで以上に重要な経営資本として捉え、経営戦略に紐づけることで、その価値を高めていきます。これら非財務目標の実現に向けては、サステナビリティ委員会のもとで、取り組み目標を定め、進捗を管理して実効性を高めてまいります。これらの非財務目標に関してはさまざまな評価機関や基準がありますが、単に世の中の標準を満たすのではなく、その取り組みによって当社がどのように成長できるのかをイメージすることが大切です。

最後に、「収益力の向上」です。これまでは採算性の低い拠点のうち投下資本の大きさを基準にモニタリングしていましたが、2023年3月期以降はその基準に囚われず、改善すべきモニタリング拠点数を増やしました。資本効率の改善によって経営資本を豊かにし、注力事業への十分な投資や従業員教育への投資で将来のさらなる成長を実現していく循環を構築してまいります。

おわりに

当社が創業時代から大切にしてきたのは「人」と「絆」です。当社の事業を通じて、従業員が「人」として幸せを感じ、会社を取り巻くステークホルダーに幸せをお届けすること。これこそが事業の目的であり、企業価値の最大化につながっていくと私は考えています。特に2030年ビジョンを策定した今、従業員一人ひとりがビジョンを思い描き積極的にチャレンジしていくことで「人」も企業も大きく成長する絶好のタイミングです。一人ひとりのチャレンジがお客さまへの提供価値の向上となり、高い付加価値に対する適正な利益を収受させていただくことで、人材育成の充実やより安全な労働環境づくりへと循環させることが可能となり、「人」としての成長や安全・安心がより充実することになります。この循環によって会社の基礎が強化されれば、中期経営計画で目指す財務目標を大きく上回り、さまざまなステークホルダーへの十分な還元が可能となり、2030年ビジョンが実現できると確信しています。

これまで創業百四十余年にわたり当社が存続できたのは、すべてのステークホルダーの皆さまから信頼いただき、ご愛顧いただいてきた結果です。2030年ビジョンの実現に向けて皆さまへのより一層の貢献にまい進してまいりますので、どうぞ当社グループの成長にご期待いただくとともに、今後もご支援を賜りますようお願いを申し上げます。



KONOIKEグループのビジョンと経営戦略

技術革新等による産業構造の変化や脱炭素社会への移行など外部環境が大きく変化するなか、142年にわたり企業と社会の基盤を支え、革新への努力を続けてきたKONOIKEグループがさらなる成長を遂げるため、今般、新たに中長期的な経営戦略を策定しました。財務目標・非財務目標の両面から取り組みを進めることで、永続的な企業価値の向上を目指してまいります。

2018.04 前中期経営計画
2020.02 構造改革プラン
2021.04 2022年3月期方針
2022.04 新中期経営計画 ▶P.17
2025.04 2030年ビジョン

前中計および2022年3月期の振り返り

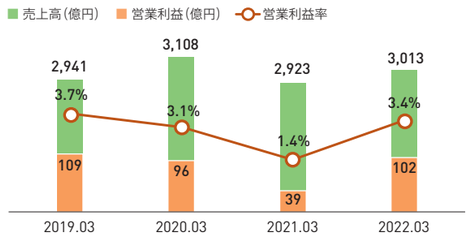
前中期経営計画では5つの基盤づくりとして5項目を掲げ取り組みました。一定の成果はあったものの、2019年10月頃から米中貿易摩擦の影響、さらに2020年2月頃からはコロナの影響を大きく受け、2021年3月期は売上高、営業利益、営業利益率ともに大幅な未達となりました。

その間、コロナが世界規模で社会経済の混乱を招く未曽有の事態となり、早急に対処すべき事柄を「構造改革プラン」としてまとめ、2020年2月より全社的に取り組みを開始しました。縮小均衡にならないように業容拡大を第一に掲げましたが、どうしてもコスト削減が優先され、チャレンジ意欲が減退した面もありました。しかし、投資とその効果については、これまで以上に強く意識し、実行しています。

さらに、2022年3月期から、利益率の改善、効率性の向上、競争力の強化、部門間連携に取り組んだ結果、コロナを契機にこれまで取り組もうとしながらもできていなかった課題に向き合うようになり、大幅な効率性の改善やコスト削減、適正価格の収受につながりました。航空貨物運賃の高騰など外部環境による増益要因があったものの、大きくは一人ひとりの意識が変わったことにより、空港部門の赤字を抱えながらも、コロナ前の業績に迫るまでに回復することができました。

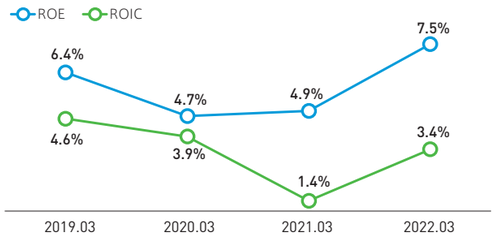
前中期経営計画		構造改革プラン		2022年3月期方針	
取り組み項目	総括	取り組み項目	総括	取り組み項目	総括
将来を見据えた事業基盤の充実 経営基盤の再構築 資本コストをさらに意識した経営への取り組み 部門の垣根を越えた成長の促進 新たな中核事業の発掘・育成と価値革新への取り組み	基盤づくりの期間として一定の進捗はあったものの、コロナの影響を受け数値目標は大幅な未達に終わった。	業容拡大 収益改善 投資基準の厳格化 小さな本社	縮小均衡とならないように業容拡大を第一に掲げたが、どうしてもコスト削減が優先されチャレンジ意欲が少し減退した。しかし、投資効果については、これまで以上に重視する意識が醸成された。	利益率の改善 効率性の向上 競争力の強化 部門を越えた連携	コロナを契機にこれまで取り組もうとしながらも実現していなかった課題に向き合うようになった。その結果、効率性、採算性の改善、適正価格の収受につながった。(人員の機動的配置、多能工化、人材マッチング等)

売上高・営業利益・営業利益率



※2022.03より新収益認識基準を適用

ROE・ROIC



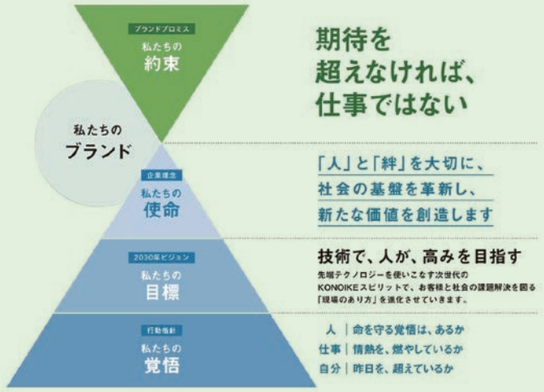
2030 Vision 2030年ビジョン

KONOIKEグループの2030年ビジョンは、2019年3月期に財務目標を中心に取りまとめましたが、事業環境の想定外の変化を受け、内容をあらためて見直すとともに非財務目標も明確に策定しました。そして、これらの目標を実現することで目指すべき「ありたい姿」を「2030年ビジョン＝私たちの目標」として、「技術で、人が、高みを目指す」と明文化しました。2030年ビジョンは、当社の企業理念である「私たちの使命」を永続的に追求していくための実現に不可欠な、重要な「私たちの目標」となります。

2030年ビジョン 基本方針

技術で、人が、高みを目指す

先端テクノロジーを使いこなす次世代のKONOIKEスピリットで、
お客さまと社会の課題解決を図る「現場のあり方」を進化させていきます。



「高みを目指す」とは

1. 新技術を活用し、現場のさらなる安全確保と改善・工夫を進め、一人ひとりの創造性を高める豊かな働き方を実現していく。
2. 匠の"暗黙知"を、みんなが使えるグループ共通資産という"強み"に変えていき、変化対応力のDNAに磨きをかけていく。
3. 安全・安心の水準を高め、次世代の事業創出力を強化し、サステナブルな社会基盤創造へさらなる革新を実現していく。

2030年ビジョン | 目標

財務目標

売上高	(4,500億円)※
営業利益	250億円
ROE	10%以上

非財務目標

環境	CO_2排出量35％削減(2019年3月期比)
人	経営戦略に基づく人材育成の推進 従業員の働き甲斐(エンゲージメント)の向上
技術	技術革新・DXによる自動化・省力化 労働環境改善による「安全」の絶えざる追求

※なお、売上高はガイドラインとする

KONOIKEグループのビジョンと経営戦略

新中期経営計画

中期経営計画では、「人と技術のシナジーで時代とともに変化する『期待を超える価値』を創造しよう」を基本方針に掲げ、重点項目を４項目定めました。

新中期経営計画 基本方針

人と技術のシナジーで時代とともに変化する「期待を超える価値」を創造しよう

4つの重点項目

1 革新への挑戦
- 注力事業における挑戦（含M&A）
- 技術の活用とDXならびに協業による挑戦
- 人的資本強化

2 安全・安心の追求
- より安全・安心な職場環境・社会の実現
- 安全人づくり

3 サステナビリティの追求
- 全員参加で豊かな社会の実現

4 収益力の向上
- 革新への挑戦による収益性・効率性の向上
- 収益の改善継続

新中期経営計画 ｜ 目標

財務目標	2022年3月期 実績	2023年3月期 計画	2025年3月期 目標
売上高	3,013億円	3,010億円	3,320億円
営業利益	102億円	110億円	160億円
ROE	7.5%	6.0%	8.0%

非財務目標	2022年3月期 実績	2025年3月期 目標
環境	13%減（166,991 t-CO_2）	CO_2排出量20%削減（2019年3月期比）
人※1		経営戦略に基づく人材育成の推進 従業員の働き甲斐（エンゲージメント）の向上
技術※2		技術革新・DXによる自動化・省力化 労働環境改善による「安全」の絶えざる追求

※1：2023年3月期上期を目途に人材育成計画策定、サーベイ実施予定
※2：2023年3月期上期を目途に取り組み計画を策定

中期経営計画 財務方針

営業キャッシュ・フロー	●450億円から500億円（3カ年累計）
投資	●企業価値の持続的向上のための成長投資 ●投資判断はNPVとROICを基準にする
株主還元	●配当金水準 1株あたり年36円の維持向上 ●機動的な自己株式取得も検討の選択肢とする
財務規律	●D/Eレシオ 0.8倍以下 ●自己資本比率 40%以上 ●格付けA－以上

中期経営計画においては、2030年ビジョンの達成と企業価値の持続的な向上を目指し、将来の成長に必要な成長投資に加え、技術革新・DX投資、M&A、維持更新などの一定の投資が必要と考えていますが、資本コストを意識し、ハードルレートを踏まえたNPVとROICを基準に投資判断を実行してまいります。

営業CF450～500億円（3カ年累計）を前提にその枠内での設備投資・M&A・株主還元を計画しています。

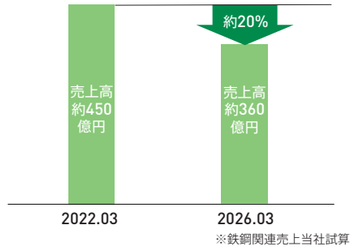
また、財務規律については、投資余力・最適資本構成・株主還元余力のバランスを考慮した財務規律を維持し、財務健全性を確保してまいります。

新中期経営計画　外部環境の変化を受けた対応

1 鉄鋼関連の見通しと対応

鉄鋼関連得意先の構造改革に伴い、既に当社が担当している和歌山地区では2021年上期での高炉休止が実施され、それに対する当社の対応は完了しています。続いて、2025年3月末までに鹿島地区第3高炉等の休止が予定されています。その影響は鹿島地区における粗鋼生産が半減すると仮定すると、2022年3月期鉄鋼関連売上に比べて約90億円（鉄鋼関連売上約▲20%弱）の減収となるものと想定しています。ただし、この影響は今中期経営計画期間より段階的に、2026年3月期に大きく発生するものと考えています。

高炉休止（2025年3月期末までに休止予定）による鉄鋼関連への影響



※鉄鋼関連売上当社試算

- 鹿島地区第3高炉等が2025年3月期末までに休止予定
- 高炉休止翌年度（2026年３月期）に通期にわたり影響が及ぶ前提で当社独自に仮条件を置き試算
- 影響額は2022年3月期鉄鋼関連売上に対して20%弱減と想定

中期経営計画期間中の課題
- 休止までの安定操業体制の堅持
- 休止後の生産体制を見据えた準備と対応

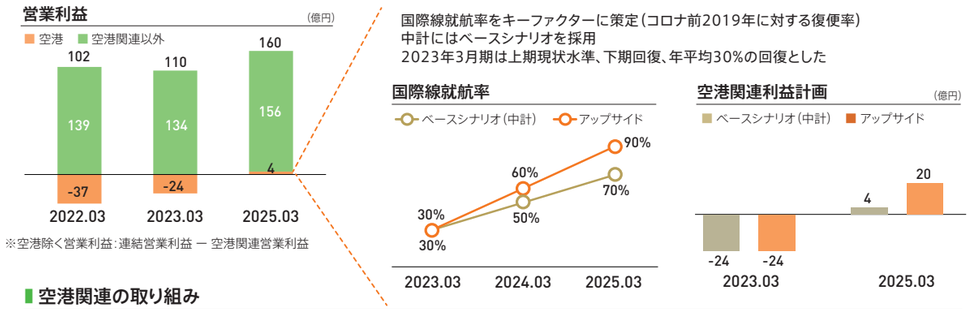
鉄鋼関連の取り組み（休止後の生産体制を見据えた準備と対応）

- 休止前後の生産体制変化に応じた要員の適正配置
  他本部との連携強化による新規深耕化
- 得意先への提供価値をより高度化させ、パートナーシップをより強固なものとする
  DX化推進やドローン活用による作業の効率化など
- 新たな事業機会（脱炭素関連、海外事業）へチャレンジし業務のさらなる拡大

2 空港関連の見通しと対応

新型コロナウイルス感染拡大に伴う旅客便への影響は続いており、国際線に関してはコロナ前に対して10%台（2022年3月時点）の就航率にとどまっています。今後も一定程度厳しい状況は続くと考えていますが、中期経営計画においては、国際線の就航率を2023年3月期については、上期は現状水準、下期以降回復するとして年平均では30%程度と予想しています。さらに、翌年以降は、ベースシナリオでは50%、70%の回復率を見込んでおり、2025年3月期で黒字化。アップサイドシナリオでは60%、90%となり、2024年3月期に黒字化、2025年3月期には20億円程度の利益を見込んでいます。

空港関連シナリオ別業績インパクト



空港関連の取り組み

応需体制の構築	人材マッチングの継続と需要回復に合わせた早期整員体制の構築
領域の拡大	❶国内空港での提供サービスの拡充 ❷新たな国内主要空港への進出 ❸海外空港への展開

空港別サービス内容（○：受託済み）

	旅客	ランプ	客室	貨物	その他
関空	○	○	○	○	○
羽田	○	○	○	○	
成田	○	○	○	○	○
福岡		○	○	○	
伊丹			○		

	旅客	ランプ	客室	貨物	その他
神戸			○		
那覇	○	○	○		
海外					

※ランプ：搭降載・誘導等　その他：空港内業務等

2030年ビジョン・新中期経営計画の達成に向けて

取締役専務執行役員メッセージ



取締役専務執行役員
国際統括担当兼技術革新担当
鴻池 忠嗣

自らの使命

新型コロナウイルス感染症、サプライチェーンや物流の混乱、脱炭素問題など、社会が抱える課題は日々大きく変化し続けております。そのようななかでも、お客さまの困り事に真摯に耳を傾け、真の課題を見つけだし、解決していく当社の基本姿勢は創業以来、今日でも不変です。このことは、私たちの使命として「『人』と『絆』を大切に、社会の基盤を革新し、新たな価値を創造します」に込めた思いであり、今後も変わらず、私たちの進む道であると考えています。しかし、私たちの仕事のあり様は大きく変わっていかねばならないと思っています。労働人口の減少をはじめとする構造的な課題、AIやIoTといった目覚ましい進歩を遂げる技術革新はサプライチェーンに革新的な変化をもたらしつつあります。このようななか、KONOIKEグループがお客さまにより価値あるサービスを提供していくには、新技術や外部のノウハウなどを柔軟な発想で取り入れ、新たな価値を創造する、革新を起こしていく必要性があることを強く感じています。同時に、こういった改革が容易ではないことも認識しています。当社のように百四十余年の長きにわたり築き上げてきた歴史・文化がある企業ではなおさらですが、大事なことは、あらためて企業理念に立ち返り、一人ひとりが固定観念に囚われることなくチャレンジしていく企業風土をつくり出すこと、それが私に与えられた使命だと思っています。

2030年ビジョンを明文化

前中期経営計画におけるさまざまなチャレンジとしては、新たな事業の開発を目指した新事業開発本部を設置し、のちにこの流れを汲んだ技術革新推進本部のもとで、物流現場における技術イノベーションを加速させるオープンイノベーション拠点「鴻池技術研究所イノベーションセンター」を開設しました。これらのイノベーションの取り組みは、例えば、鉄鋼現場においては、現場社員自らの手で、新技術による複数の現場作業の改善がなされるなど、徐々に社内事例が増加してきています。また、国際物流の業務改革としてデジタルフォワーディングを実現し、データの共有や活用による新たな価値を創出するなど、地道に種を蒔き、ようやく芽が出始めた段階までたどり着いたのではと感じています。

しかし、忘れてはならないのは、2030年ビジョンとして「技術で、人が、高みを目指す」としているように、あくまで主役が人であるということです。グループ社員一人ひとりがビジョンに共感し、自らの手でこの言葉を具現化していく、それが今回明文化した意味でもあると考えています。既存事業の成長なくしてKONOIKEグループの発展がないのは言わずもがなですが、さらなる成長のためには、社内はもちろんのこと、社外の技術も活用し、新たな価値の創造にチャレンジをすることが重要だと考えています。

グローバルな展開

また、これらのチャレンジは決して国内に限ったことではありません。当社が今まで培ってきた国内での強みを今まで以上にグローバルに展開することは、今後の成長においても必要不可欠であり、十分に可能だと思っています。この意味では、前中期経営計画期間中にいくつかの海外展開を実現しましたが、まだ緒に就いたばかりと認識しています。今後のさらなる海外展開にはグローバルな人材の育成も欠かせません。異国の土を踏み、現地の人々と交流し、その土地の文化に触れること。そうして海外経験を積んだ人材と技術が融合することで、これまでにない付加価値を生み出してくれることでしょう。学生時代の留学の経験から、当社の事業である国際物流等を通じて、国際交流を深めることが、紛争のない平和な世界をつくっていくと考えております。

これからもKONOIKEグループがステークホルダーの皆さまに必要とされる企業であり続けるため、引き続き、革新的な取り組みを進め、企業価値の向上に努めてまいります。

社外取締役メッセージ



大田 嘉仁

コロナがまだ十分に収束しない中、ロシアのウクライナ侵攻、さらには安倍元総理の暗殺という想像もできないことが起こりました。私たちが平和や安定を求め続けていても、諸行無常というように、有史以来、常なるものは何もなく、自然災害、疫病、紛争など、社会環境は激しく変化し続けるのが現実なのだと思い知らされています。

その中にあっても、KONOIKEグループは、長い歴史の中で築かれた強い一体感のもと、全社員の不断の努力により、この困難な時期を乗り越えつつあります。

そして、2030年の目指すべき姿として「技術で、人が、高みを目指す」というビジョンが策定されました。このビジョンのベースには当然、企業理念「私たちの使命:『人』と『絆』を大切に、社会の基盤を革新し、新たな価値を創造します」があります。

社会が進化すればするほど、その歪みとして、必ず多くの社会的な摩擦も起こります。それに驚き、右往左往していては、企業の永続的な成長はあり得ません。ぜひ、この素晴らしい企業理念とビジョンのもと、一致団結し、さらなる成長を目指してほしいと心から願っています。



増山 美佳

本年度のハイライトの一つは、新中期経営計画(以下、新中計)を策定する前に、2030年ビジョンを見直したことです。さまざまな議論の上産み出された「技術で、人が、高みを目指す」という言葉を初めて取締役会で聞いたときは、株主、投資家の皆さま、お客さま、もとより社員のみんなに理解され、ピンとくるだろうか?というのが第一印象でした。但し、「高みを目指す」の意図3点を聞いて、すぐに納得しました。3点ともに大切ですが、特に2点目の「匠の“暗黙知”を、みんなが使えるグループ共通資産という“強み”に変えていき、変化対応力のDNAに磨きをかけていく。」にKONOIKEグループの将来があると強く感じます。個々のお客さまとはまさに「匠」としての信頼関係を築いてきているからです。

2030年ビジョンの実現のための新中計発表後、既に初年度の半分が過ぎました。事業ポートフォリオの見直し、目指すゴールに適した組織体制の構築、新規事業の推進体制の整備、外部の知恵を十二分に活用しながらKONOIKEグループにとって最良のDX化を推進するなど、まだまだ道半ばですが、ぶれずに確実に前に進んでいます。

取締役会では、短期的な事象のみならず中長期的な観点から新中計の進捗状況をフォローし、想定どおりにいかない場合の解決策についても執行側と適切な議論をしていきたいと思います。私自身の経験や専門分野を活用し、健全な成長の確立に引き続き貢献していきたいと思っています。



藤田 泰介

KONOIKEグループは、「技術で、人が、高みを目指す」という長期ビジョンを掲げました。そこには、経営陣の並々ならぬ覚悟があると私は感じています。

世界情勢は大きく変化しています。ロシアによるウクライナ侵攻、米中関係の不安定化、予断を許さないコロナ。こうした地政学上の不安定化に感染症の蔓延が重なり、経済活動は混乱を来しています。物流や生産、サービスの現場で企業活動がさまざまなリスクにさらされており、現場(社会基盤)を支えるKONOIKEに求められる問題解決力はますます高まっています。

お客さまの変化する悩みにKONOIKEは能動的に応え、解決する能力を持っていると私は信じています。主役は技術ではなく、あくまで人です。技術は必ずしも最先端のものだけではありません。ちょっとした工夫や発想で現場やサプライチェーンはまだまだ改善します。社員にはそうしたアイデアとそれを実現する技術の習得が求められています。経営陣には2030年ビジョンを実現するためのサスティナブルな強いビジネスモデルとそれを実現するための戦略的な布陣が求められます。私は社外取締役として、各ステークホルダーの幸福感の向上を意識しながら、企業価値の向上を経営陣とともに目指してまいります。

KONOIKEグループのセグメント構造

KONOIKEグループでは“期待を超えなければ、仕事ではない”という約束を掲げています。これは、ただ目の前の仕事をこなすだけでなく、その仕事を通じてお客さま、ひいては社会に何か一つでもこれまでにない新しい価値を提供したいという私たちの姿勢です。これまでも“運輸”というサービスを提供するなかでお客さまや社会の潜在的なニーズを捉え、複合的にソリューションを提供することで社会の基盤を革新し、新しい価値を生み出すために取り組んできました。この姿勢・考え方は時代が移り、社会が変わっても変化することはありません。本節では9つの事業本部ごとにその取り組みをご紹介します。

複合ソリューション事業

鉄鋼、非鉄・金属、ガスおよび化学などの素材産業分野から、食品および日用品などの消費産業分野、航空産業分野ならびに医療産業分野に至るまでのさまざまな業種・業態を対象として、お客さまの事業活動における各種工程の業務請負を行っています。当該事業においては、お客さまが抱える事業活動上の課題に対して、単純な運搬業務にとどまらず、生産工程から流通工程、およびこれらに付帯する各種業務、専門的スキルを要する特殊業務まで、KONOIKEグループの人材および設備等の経営資源ならびに業務ノウハウを活用した複合的なサービス（ソリューション）を提供することにより、お客さまにおける生産効率・品質の向上およびコストダウンの実現に向けたサポートを行っています。

鉄鋼関連
- 鉄鋼業務
- 環境・エンジニアリング業務

食品関連
- 食品業務
- 食品プロダクツ業務

生活関連
- 生活業務

メディカル関連
- メディカル業務

空港関連
- 空港業務

国内物流事業

国内に保有する冷凍・冷蔵倉庫を拠点とした定温物流業務、およびドライ倉庫を拠点とした一般物流業務を実施しています。お客さまの商品の保管から流通加工、配送まで、スムーズな物流サービスを一括して提供しています。

食品関連
- 定温業務

生活関連
- 物流業務

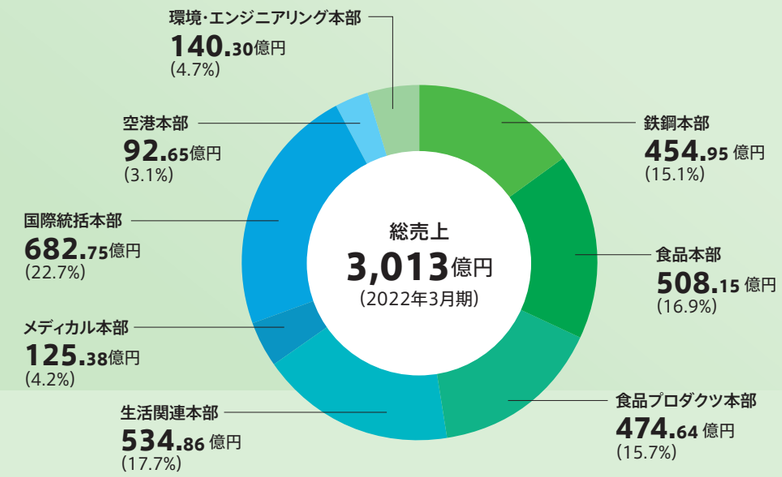
国際物流事業

国内外において海上貨物、航空貨物取扱業務および輸出入貨物の倉庫業務等を実施しています。生鮮食品から最先端の精密部品までカバーする各種輸送を中心として、お客さまの海外事業展開に必要なサポートを提供しています。

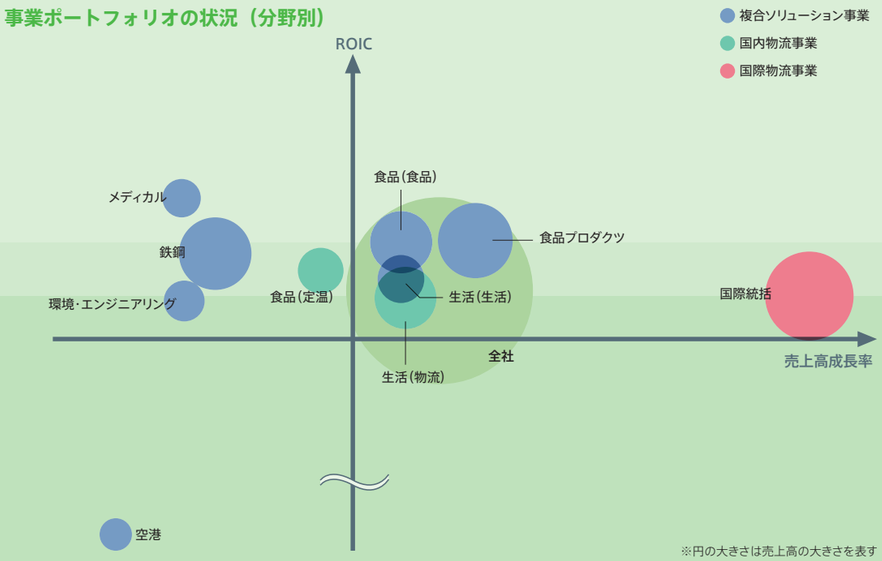
国際関連
- 海外業務

事業ハイライト

本部別売上比率



事業ポートフォリオの状況（分野別）



鉄 鋼 本 部

複合ソリューション事業 | 鉄鋼業務



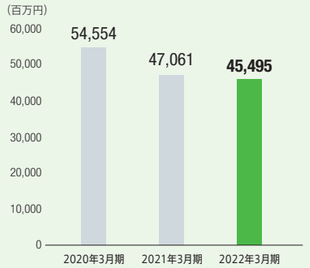
新技術の開発と運用を加速し、付加価値の高い業務の実現を目指します

鉄鋼本部本部長 執行役員
藤原 俊宏

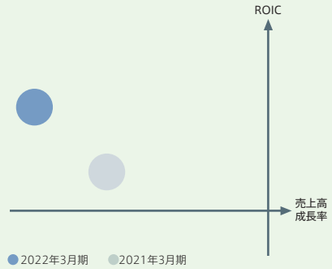
事業概要

創業から140年以上、大手鉄鋼メーカーのお客さまと固い信頼関係を築いてきました。製鉄所内での請負業務は原材料工程から出荷工程までと多岐にわたります。半導体不足やサプライチェーンの混乱、海外での政情不安など、鉄鋼業界を取り巻く環境は依然厳しいものですが、お客さまとともにこの困難を乗り越えるべく挑戦を続けます。

売上高推移



ROIC・売上高成長率の推移



※円の大きさは売上高の大きさを表す
※売上高成長率は該当年度の過去5年を平均して算出

本部の強み

- **安全・作業品質・人材育成における、組織として高いレベルのサービスの提供**
- **拠点間の連携と機動配置によるお客さまへの迅速な対応**
- **お客さま満足・職域拡大につながる、現場第一線でのコツコツとした改善提案**

強みを裏づける定量データ

ドローン操縦士の育成と新規業務の獲得

ドローン資格保有者	**90名**
ドローンを活用した新規業務の受注	**36件**

※今後は操縦士の育成に加え、最新ドローン技術の導入を促進します

2030年にありたい姿

国内の鉄鋼需要については人口減少・高齢化や需要家の海外現地生産拡大等に伴い、長期的に漸減すると予想されます。2025年3月末までと計画をされているお客さまの生産体制の再構築を受け、当社は大きな影響を受けることになります。一時的なダメージを受けることはやむを得ないと考えていますが、優れた技能を持つ従業員を活かすための適正配置や新規顧客の開拓に努め、ビフォーコロナのレベルまで業績を戻していきます。特に今後、労働人口が減少していくなか、現場でDX技術を駆使しながらお客さまのトータルコスト(安全・環境・防災・作業効率面)を低減し、付加価値の高い業務の実現を目指していきます。

中期経営計画

人的資源の活用

粗鋼生産の動向は極めて不透明な状況となっていますが、まずはきっちりとお客さまの操業に合わせた人員確保と仕事をやりきることが重要です。現在の状況はお客さまの生産体制の変化に対応するための準備期間であると捉えており、次の段階として要員の適正配置を行うことで、高い技能を持った従業員が活躍する場の確保に努めていきます。新しい仕事、新しいお客さまの獲得によって業容拡大を図ります。

お客さまへの高付加価値の提案(DX、業務効率化)を推進

支店ごとに組織している新技術開発チームを中心に、安全、品質、生産性、環境防災それぞれの分野で最新技術を活用した現場作業のDX化を進めています。特に長年の課題であった暑熱、重筋、狭所といった高負荷職場の作業改善については機械メーカーと省力化機材の共同開発に取り組み、大きな成果をあげつつあります。また中にはその基本技術において特許を取得し、外販に向けて準備を進めている機械もあります。今後も新技術導入による技術革新に取り組み、現場の効率化・省力化、そしてお客さまへの提案力向上に努めます。

海外(インド)での事業拡大

国内の人口減、粗鋼生産量減少という状況に対し、中国・インドをはじめアジア地域での鉄鋼需要はさらなる拡大が見込まれています。特にインド国内で数多く計画されている投資計画は、当社にとっても大きなビジネスチャンスになり得ると考えています。当社では2022年3月期からインド国内で製造設備の大規模修繕や保全業務に関わる作業を継続的に受注しています。今後も当社が培ってきたノウハウをもとに関係部署とともに営業・提案活動に注力していきます。

「カーボンニュートラルビジョン2050」での業務を捕捉(電気炉関連、水素還元関連)

2050年のカーボンニュートラルに向けて、多くの企業が海外での生産規模の拡大や、CO_2排出そのものを減らしていく新技術の開発に注力するなか、当社のお客さまも製造工程において脱炭素化を推進するという方向性を示しています。今後拡大が見込まれる電気炉や、さらには高炉水素還元といった未来の技術のステージでもお客さまに貢献し続けることができるよう、当社も情報収集と新規業務獲得に向けて営業活動に取り組んでいきます。



TOPICS

KONOIKEドローンスクール事業と地域共生への取り組み

2022年7月に鹿島支店において、JUIDA認定「KONOIKEドローンスクール」を開校いたしました。これまで当施設は当社従業員のドローン資格取得・操縦技術向上を目的として運営していましたが、社外・一般の皆さまにも広くドローンに親しんでいただきたいという思いから、この度の開校に至りました。これに先立ち、地域の皆さまを対象にドローン操縦の体験イベントを開催し、当日は市内から約50名の方にご参加をいただきました。さまざまな分野でドローンの活用が広まりスクールの需要が高まっていくなかで、今後も地元の皆さまに楽しんでいただきながら、地域に根ざした運営ができるよう努めます。

食品本部

複合ソリューション事業 | 食品業務
国内物流事業 | 定温業務



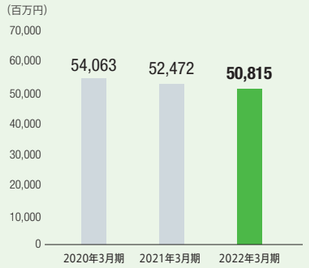
食の安全・安心と環境保護に貢献するプロフェッショナル集団を目指します

食品本部本部長 常務執行役員
田甫 能一

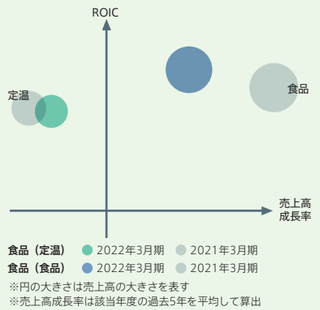
事業概要

食に関連するさまざまな顧客のニーズに応じた物流サービス、請負サービスを提供するとともに、定温物流の全国ネットワークを展開し、食品を取り巻く物流課題の克服や安全・安心の確立を通じて社会に貢献することを目指しています。

売上高推移



ROIC・売上高成長率の推移



※円の大きさは売上高の大きさを表す
※売上高成長率は該当年度の過去5年を平均して算出

本部の強み

- **物流や請負サービスを有力食品関連企業に提供してきた長年にわたる実績**
- **請負内容に応じた人材と設備の投入による効率的サービスの構築力**
- **全国主要都市に拠点を展開する充実の定温物流ネットワーク**

強みを裏づける定量データ

食品本部の事業概要

食品本部

食品事業	乳業事業 乳業メーカー向け請負・物流サービス	**17**事業所 主要顧客 **25**社
	一般食品事業 食品メーカー向け請負・物流サービス	**36**事業所 主要顧客 **28**社
	流通事業 流通業界向け物流サービス・物流センター運営	**9**事業所 主要顧客 **28**社
定温物流事業	冷凍・冷蔵・定温食品に関する総合物流サービス	**11**事業所 主要顧客 **51**社
海外事業	Konoike Philippines米国系大手消費財メーカーの工場内請負サービス	**200**名体制

2030年にありたい姿

食品本部全員が共有するキーワードは「ANSHIN」です。顧客にとって業務の品質が高く、さまざまな環境変化に対処した新たな提案ができる会社。従業員にとって安全に働くことができ、改善活動を通じて職場に活気があふれる会社。2030年に向けてそうした基盤を確立しながら「興味と好奇心で感性・感受性を磨き、異なる視点で発想した新サービスを構築すること」を目指していきます。請負や物流など既存サービスについてはDXや自動搬送技術などを取り入れることで周辺分野の拡大や新たな顧客開拓を進めます。海外においては既に進出しているフィリピン事業の拡大を通じて、国内のみならず海外にも当社基準の「安全・安心」を届けたいと考えています。また、農業ビジネスなど全く新たな分野についても食に関する新たな展開として位置づけ、営農のほか外国人材に対する教育研修などについて提携先の選定を進めています。これらの具体化のため本部横断でプロジェクトチームを立ち上げ、具体的な取り組み内容の策定を進めています。

中期経営計画

顧客の物流再編の動きに的確に対応し業務の深耕化を推進

私たちのお客さまは常に市場環境の変化に応じた事業の変革に取り組んでおり、その一環として既存の物流業務の再編が大きな課題となっています。当社はそうした顧客のニーズに応じた提案を的確に行うことで事業の拡大を図ってきましたが、その一環として特定顧客の九州全域を対象としたハブセンターの運営を新たに受託しました。また、引き続き関東地区の物流再編や工場内の請負サービスを提案するなど顧客との取引拡大を進めていますが、そうした際のAGVやトラック自動積込みなど工場内の総合的物流DXの提案力にも高い評価をいただいています。そして最近ますます高まるモーダルシフト需要に対しては、東京貨物ターミナル駅隣接地に拠点を確保し、多様な輸送モードを組み合わせて提供できる体制を整備するなど顧客との密接な関係を強化しています。

新たな拠点開設で定温ネットワークを拡充

当社の定温物流事業では約24万トンと業界では上位10社に入る規模の冷蔵倉庫の収容能力を有し、保管、輸配送、流通加工およびそれらを運用するためのWMS(倉庫管理システム)やTMS(輸配送管理システム)を総合的に展開する全国ネットワークの存在が当社の強みとなっています。さらなるシステム強化のため、2023年2月には新たに埼玉県越谷市で3万トン規模の施設の新設も予定しており、首都圏における冷凍・冷蔵貨物の集荷力を強化し、それを全国に展開した共配網で配送することで各地の拠点の稼働率をさらに向上させていきます。

フィリピンを中心に海外事業を拡充するとともに顧客の海外戦略を現地でサポートできる体制を整備

食品本部では米国の大手消費財メーカーとの国内での取引実績を背景に、2018年、Konoike Philippinesを設立し、同メーカーのフィリピン・カブヤオ工場における場内請負サービスを開始しました。今後はこの事業基盤を発展させ、他の現地企業に対する請負サービスの提案を行い、新規顧客を獲得すべく積極的な営業を展開していきます。また、現地企業とのパートナーシップのもと、国内における定温物流事業のノウハウをフィリピンで展開することを検討しているほか、海外展開を計画する国内の既存顧客の物流サポートを行うべく情報の収集と交換を重ねています。



TOPICS

CO_2削減の取り組み

当本部の事業領域である「食」はあらゆる環境問題に大きく関わっており、EUの調査によると世界中で人為的に排出される温室効果ガスの3分の1は「食」に関係するとされています。こうしたなか、私たちは以前より省エネ運転推進による燃費管理やグリーン購入の推進、倉庫照明のLED化や荷台長尺化による積載効率の向上などに地道に取り組んできました。また、自社の物流施設には可能な限り太陽光発電設備を設置し、現在、その発電量は年間5,000MWh超になっています。そして電力を多く消費する冷蔵倉庫については2006年開設の大型倉庫に初めて自然冷媒を採用するとともに、冷凍機の新設や更新時に省エネタイプの機器を優先して採用するなど消費電力の低減を図ってきました。さらに今後は冷蔵倉庫の使用電力を完全に再エネ化するなどCO_2の削減を優先課題として引き続き取り組んでいきます。

食品プロダクツ本部

複合ソリューション事業 | 食品プロダクツ業務



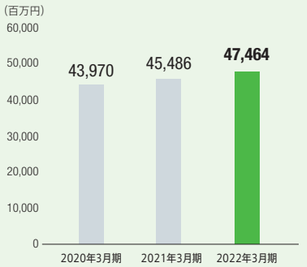
経営環境が急激に変化する状況下でも事業活動の基盤となる安全・安心なサービスを提供し続けます

食品プロダクツ本部本部長 執行役員
田中 貴弘

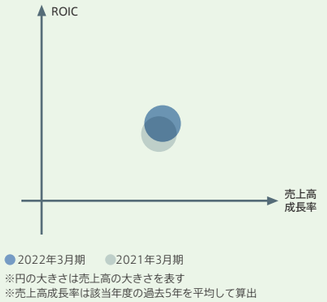
事業概要

国内大手飲料メーカーとの信頼関係を60年以上にわたり構築してきました。第一の使命は、幅広いサプライチェーンの現場で、安全・安心のサービスを提供し続けることです。さらに今後は、時代の変化に応じた対応力、強い基盤づくりにより、さまざまなステークホルダーの期待に応えていきます。

売上高推移



ROIC・売上高成長率の推移



※円の大きさは売上高の大きさを表す
※売上高成長率は該当年度の過去5年を平均して算出

本部の強み

- 国内大手飲料メーカーとの長年の信頼関係に基づいた経営貢献力
- 変化に対し柔軟に対応できる現場力と新規提案力
- 「人・組織・風土」に着目した改善・改革の継続

強みを裏づける定量データ

機械保全技能士保有者数 (2022年4月1日現在)

機械特級	3名
機械1級	307名
機械2級	511名
電気1級	34名
電気2級	141名
設備診断士2級	2名

2030年にありたい姿

“「顧客満足」から「顧客感動」”へを目指して活動を展開していきます。これまでは顧客満足を実現するために、競合他社を意識した相対的価値の向上を重視して活動をしてきましたが、経営環境や市場環境が大きく、しかも急激に変化する状況下においては、揺らぐことがない唯一無二の絶対的価値を追求していくことが重要だと考えています。

そのためにはまず、「人・組織（仕組み）・風土」の観点で基盤事業を盤石なものとし、絶対的価値を追求します。各拠点の横連携を高めるための場の設置や社内外への積極的な提案（自動化、効率化、業務改善等）および当社の強みを活かした業務展開と人材活用に取り組みます。

また製造や物流業界を取り巻く環境が変化するなか、保有する多様な資産と新技術を活用した新しい価値創出に取り組みます。物流パートナーとの連携強化やＩＴ化による輸配送および配送センターの効率化、顧客サービスレベルの向上も今後の課題と認識しています。

さらに顧客・社会・従業員を取り巻く環境変化に対応し、サステナビリティ基本方針に沿った事業活動の推進に取り組みます。事業活動を通じて、多様なステークホルダーの幸福と安全で安心な社会の実現を目指し、その責任を全うしてまいります。

中期経営計画

「人・組織（仕組み）・風土」の観点で基盤事業を盤石なものとし、絶対的価値を追求

当社の強みである人的資源を最大限に活かし、事業基盤の強化に取り組むことが第一と考えています。そのためには、現有社員のレベルアップや雇用確保はもちろん、拠点間の相互支援体制の整備や他本部との人材交流が重要です。さらに新しい取り組みとして、知識・経験豊かな社員で構成されたチームによる事業領域の拡大と既存事業の改善・改革、機動力の強化を実施しています。既に事業領域の拡大として、今までに培った設備保全・メンテナンス技術の強みを活かし、設備メーカーさまのメンテナンス業務をスタートさせ、新規に飲料製造会社のメンテナンス業務を実施しています。今後も未参入エリアへ積極的に進出していきます。

生産から物流に至る多様な資産（人、設備、ノウハウ）と新技術を活用した新しい価値を創出

生産から物流に至る環境変化をチャンスと捉え、各分野において自動化を含む生産性の向上・効率化を推進していきます。生産分野では得意先と連携して、作業工数の削減や検査の自動化等に取り組んでいます。物流分野では、北関東流通センター営業所での自動フォークリフトの導入、神奈川綾瀬営業所での、無人フォークリフトを使用してのトラックの荷積み・荷降ろし自動化の実証実験等を通じて、人手不足解消や働き方改革に向けた活動を実施していきます。また間接業務では、紙帳票の自動読み取りやデジタル化、データ転記作業削減などに取り組んでおり、今後は請求支払業務のシステム化に向けて活動します。今後も、新技術の活用による新しい価値を創出していきます。

顧客・社会・従業員を取り巻く環境変化に対応し、サステナビリティ基本方針に沿った事業活動を推進

生産請負業務・物流業務においては、「安全」「品質」の担保、労働災害・車両事故・品質トラブル等の負の事象を回避することはもちろん、安定的な生産活動の維持や絶え間ないサービス提供を通じて、お客さまや私たちにとっての付加価値、生産性向上の取り組みにて、社会全体に貢献していきます。また新技術・DXを活用し、社会のニーズに即した新たな貢献領域を探索するとともに、働きやすい職場の実現や従業員満足度向上等にも取り組みます。さらに省資源、省エネルギーに努めると共に、再生可能エネルギーの導入などの取り組みを通じ、資源循環型社会の実現に貢献していきます。

TOPICS

CO_2削減の取り組みについて

得意先の環境方針に基づき各種取り組みをしてきたなかで、従来の軽油ではなくバイオ燃料を使用してのトラック輸送を、得意先と共同で試行検証しました。こちらのバイオ燃料はリニューアブルディーゼルと呼ばれる、軽油との代替が可能なもので、生物由来の非可食油を原料に精製された燃料であり、石油由来の軽油を使用した際と比較してCO_2の排出量を約90%削減することが可能とされています。リニューアブルディーゼルの実導入について現時点では未定ですが、CO_2排出量やコスト、給油場所を考慮した輸送経路等の検証を進め、今後の導入方針を検討していきます。

生活関連本部

複合ソリューション事業 | 生活業務
国内物流事業 | 物流業務



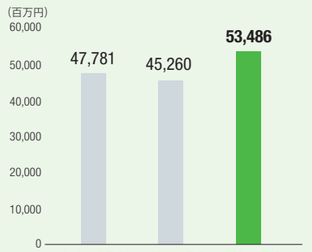
将来のあるべき姿を想い、果敢にチャレンジし業容の拡大を目指す

生活関連本部本部長 常務執行役員
橋爪 克浩

事業概要

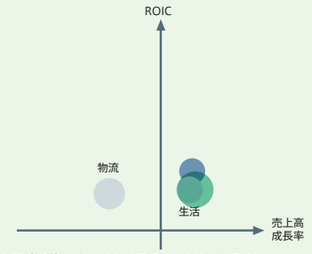
住設機器・化学・ガス等の工場内における製造請負・物流・設備保全、住設機器・建設資材・衣料品・日用品・雑貨・食料品等の保管・配送、産業用ガス等のローリー輸送、荷役車両・工作機械等の輸送、高級輸入自動車の点検・整備、業務用空調機の改装、太陽光発電等の再生可能エネルギー関連サービス、高級冷凍水産加工食品の製造・販売など多岐にわたる事業を展開しています。

売上高推移



※2022年3月期にはメディカル本部所属の関係子会社を生活関連本部にセグメント変更しました。2021年3月期以前は数値の組み換えを行っていません

ROIC・売上高成長率の推移



※円の大きさは売上高の大きさを表す
※売上高成長率は該当年度の過去5年を平均して算出

本部の強み

- **顧客ニーズへの対応力、交渉力**
- **専門技術（資格、マイスター他）を保有**
- **長年の業務経験で培われたエネルギー事業のノウハウ**

強みを裏づける定量データ

国家資格保有

施工管理技士 （土木17名、管工事9名、電気工事3名、建築2名）	31名
クレーン運転士	52名
電気工事士	37名
ボイラー整備士	5名
作業主任者 （積卸644名、はい443名、有機溶剤245名他）	1,808名
危険物取扱者	311名
車両系荷役運搬機械等作業指揮者	32名
高圧ガス移動監視者	61名
高圧ガス製造保安責任者	22名

専門技術（マイスター他）保有

ガスヒートポンプサービス技能 （上級8名、中級9名）	17名
海外自動車メーカー整備士認定 （マイスター9名、テクニシャン16名）	25名
空調改装認定工場 （大阪、草加、豊橋）	3工場

2030年にありたい姿

地球温暖化への対策として省エネルギー化の取り組み、少子高齢化による生産年齢人口の減少への対応として多分野で省力化・効率化のニーズが高まっています。これを受けて当本部では、2030年にありたい姿として以下の5点に重点的に取り組んでいきます。

一点目は、得意先にとって必要不可欠なパートナーとなるべく、請負業務を深化させること。

二点目は、お客さまおよび社内のシステム連携を強化し、効率的な流通センター、輸送事業運営を確立すること。

三点目は、首都圏、京阪神、中京地区で、空調機改装事業におけるリーディングカンパニーとなること。

四点目は、太陽光発電、水素の活用を中心としてエネルギー関連事業の基盤を構築すること。

そして最後の五点目は、国内請負スキームを海外に展開すること。

常に、将来のあるべき姿を想い、自部門の「強み」「機会」を活かす取り組みを展開し、現場とともに成長していく。そして、果敢にチャレンジすることにより、新たな事業を創出していきます。

中期経営計画

基盤事業および陸運事業の利益率改善（実車効率および事務効率の向上）

人手不足が深刻化し、多分野で省力化・効率化のニーズが高まっています。そのなかで「基盤事業」および「陸運事業」の強化を進め、KONOIKEグループ内の情報共有、さらには協力会社の業務提携等により実車効率の向上、また動態管理システム等の導入による事務効率の向上を図り、同事業の利益率を改善し、今後の事業拡大につなげていきたいと考えています。

システム開発・強化による流通センター業務の効率改善

ウィズコロナ、アフターコロナといった新しい生活スタイルのなかで、当本部ではECビジネス等を得意とする顧客への対応を強化していくことが求められます。そこで、同事業の収益力強化の一環として取り組んでいるのは、物流現場の見える化や業務効率化のニーズが高まるなかで、AI・DX導入により生産性向上、業務の効率化を図ることです。

エネルギー事業参入の検討（補助金を活用した脱炭素事業等）

太陽光発電設備のリース、設置、メンテナンス、余剰電力の託送、販売まで一貫したサービスを提供できるよう、エネルギー事業の基盤整備を進めていくとともに、外販も視野に入れています。そのためにも、太陽光発電、省エネ（LED）、蓄電池の提案・販売、冷媒・計装制御工事といった営業強化を行い、エネルギー施工や販売業務を確立していきます。一方で次世代エネルギーについては、天然ガス自動車・水素フォークリフトの運行、水素ステーションの運営を通じて、情報収集と研究を推進し、事業化の検討を行っていきます。

空調改装事業の拡大（国内・海外）

国内/海外製空調機メーカーにおける改装業務において新たな事業機会の創出を目指します。工事現場の作業効率改善を新規事業として取り組み、工事現場への運搬集約化・物流管理の効率化を通して廃棄物やCO_2削減の環境配慮に貢献していきます。また、海外市場への進出も視野に入れ、既存改装サービスの展開、および現地協力工場・社内関係部署との協業推進による空調機組立、室外機塩害防止塗装作業の新規業務の獲得を目指していきます。

TOPICS

太陽光発電によるエネルギーサービス（PPA事業）

持続可能な社会を目指し、世界規模でさまざまな活動が進められ、環境問題への取り組みが重視されています。その一環として排出CO_2フリーの太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーのさらなる普及が必要です。 このような背景のなかで、当社の太陽光発電によるエネルギーサービスとして、電力需要家敷地内施設の屋根などに太陽光発電システムを設置・保有し、当該設備の維持管理を行うPPA（Power Purchase Agreement・電力販売契約）事業の提案を社内外に行っていきます。

メディカル本部

複合ソリューション事業 | メディカル業務



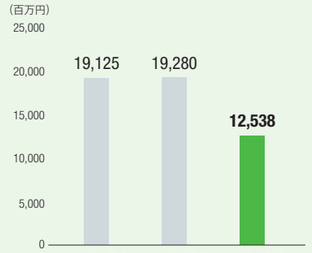
事業領域の拡大と生産性向上を通じて事業の成長を実現します

メディカル本部本部長 執行役員
三好 和満

事業概要

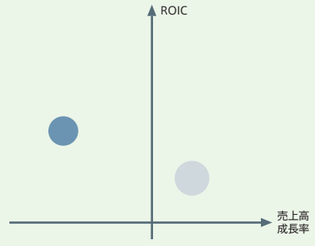
鴻池メディカル㈱の滅菌や院内物流等医療機関向けサービス、医療機器の洗浄・メンテナンスサービス等メーカー向けサービス、鴻池運輸㈱本体営業所の医療用医薬品卸や医療機器材料卸の物流センター運営サービス等、メーカー物流から卸物流、院内物流と医療関連商品サプライチェーン全体に対応しています。

売上高推移



※2022年3月期にはメディカル本部所属の関係子会社を生活関連本部にセグメント変更しました。2021年3月期以前は数値の組み換えを行っていません

ROIC・売上高成長率の推移



※円の大きさは売上高の大きさを表す
※売上高成長率は該当年度の過去5年を平均して算出

本部の強み

- 医療サプライチェーン全体に対しサービスメニューを持つ
- 急性期病院において業務対応能力を評価いただき手術室周りの院内中核業務を受託
- 院外滅菌センター10カ所、医療機器物流センター4カ所を全国に展開

強みを裏づける定量データ

滅菌関連有資格者数

滅菌管理士（日本滅菌業協会）	328名
院内滅菌消毒業務受託責任者（日本滅菌業協会）	273名
滅菌消毒業務受託責任者（日本滅菌業協会）	10名

医療関連サービス振興会認定状況

院外滅菌消毒業務認定事業所数	10 滅菌センター（他社含め全国で48）
院内滅菌消毒業務認定事業所数	11 事業所（他社含め全国で68）

2030年にありたい姿

当社グループの医療関連サービスは、メーカー物流、卸物流、院内物流とサプライチェーン全体にサービスを展開しています。中でも医療機関向けサービスにおいては、その高い感染管理能力等を医療機関に評価いただき病院内外滅菌・手術室補助・院内物品管理等高度治療を提供する基幹病院における中核の部分を担っています。これらのサービスの高度化、効率化を通じ、日本の医療への貢献度を高めてまいりたいと考えています。

また全社で取り組むDX化や機械化、他本部で抱える各種の機能を組み合わせ、他社にないサービスの創造や、現場業務のレベルの向上、最終的には医療関連サービスを提供する一人ひとりが安心して業務に携われる現場づくりを進めることで、当社グループの収益向上に寄与するとともに、働く皆が社会になくてはならないサービスの提供者であることを実感しながらさらに各メンバーの成長につなげられる組織としていけるよう取り組んでいきます。

中期経営計画

鴻池メディカル（株）病院事業の拡大・拡充

医療機関向けサービスにおいては、院外滅菌センターの展開を核としながら、院内サービスを展開できるエリアの拡大につなげていきます。この事業エリア拡大については現在未進出のエリアの市場環境等を調査しながら、進出準備を進めます。並行して提供できるサービスメニュー拡充の検討に加え、医療機関内での業務の高度化や効率化のためのDX化や、機械化等の検討も進めていきます。全国に展開する院外滅菌センターは必ずしも稼働率が高い状況にないことから、院外滅菌センターの機能見直し等を通じ、院外滅菌センターの稼働率向上、収益拡大につなげます。

鴻池メディカル（株）医療機器物流事業の拡大・拡充

現在当社グループの医療機器物流事業は、整形インプラント手術用の貸出医療機器の洗浄メンテナンス事業を中心に全国4カ所の拠点で行っています。整形インプラント手術市場は成長市場であり、当社の業務品質の高さを評価いただき、事業は拡大成長途上にあります。今後は当該事業のレベルを上げていくと同時に、輸入業務～国内流通用の表示製造業務との連携により一貫したサービス提供や、医療機器の修理、刻印等の加工サービス等周辺サービスメニューを充実させること、また病院事業との連携により、他の物流系企業の提供する医療機器物流サービスとは差別化を図ったサービスの提供を進めることで事業成長につなげていきます。



医療機器材料卸、医療用医薬品卸向け物流サービスの拡充

現在医療用医薬品卸さまの物流センター3カ所、医療機器材料卸さまの物流センター2カ所の庫内業務を中心に業務を請け負っています。今回のコロナ禍を受けての市場の変化もありますが、今後政府の医療費政策の変化や、日本の医療環境の変化がさらに起きていくものと考えています。得意先の厳しいビジネス環境を踏まえ、現在は効率化の推進を中心に取り組んでいますが、今後は従来の知見に限らず、鴻池メディカルでの各種事業や、九州産交運輸での医薬品物流事業での知見や実績等を活用した新たなサービスの展開について取り組んでいく予定です。市場変化への対応を通じ、新たな市場の創造につなげていきます。

TOPICS

人材教育の強化と作業支援システム、自動化設備導入による院内人材の育成・定着化推進

あらゆる業界で人材の確保が課題になっている状況ですが、医療の業界においても同じ課題を抱えています。そのため、医療機関からの従来看護師等が行っていた業務のアウトソーシングニーズは非常に高い状況にあると考えています。またこの院内事業における同業他社も人材確保に苦慮している状況にあります。当社グループにおいても労働需給に余裕のある状況ではありませんが、採用した従業員がより早く戦力化でき、かつ定着化が図れるよう、教育体系の整備を進めると同時に、現場業務の支援システムや自動化設備の導入に向けた取り組みの検討を進めます。

国際統括本部

国際物流事業 | 海外業務



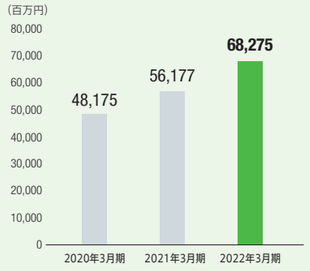
変わりゆく事業環境に即応し、お客さまとともに成長します

国際統括本部本部長
安岡 将弘

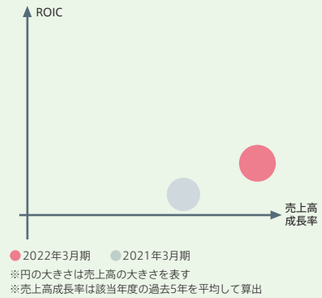
事業概要

フォワーディングをベースに新たな分野へ挑戦する“フォワーディング+ONE”戦略の推進、海外ネットワークを駆使した高付加価値提案、新規投資がもたらす「強み」の伸長による業容拡大を目指すとともに、DXの活用により業務効率化を飛躍的に進め、利益率の向上を追求します。

売上高推移



ROIC・売上高成長率の推移



※円の大きさは売上高の大きさを表す
※売上高成長率は該当年度の過去5年を平均して算出

本部の強み

- **基幹事業で培った情報収集力、新規顧客開拓力**
- **お客さまの海外進出から製品輸送まで一貫管理できるフルサポート体制**
- **各国ニーズを捉えた特色ある事業展開（据付・定温・輸送・航空・鉄道・請負）**

強みを裏づける定量データ

米国西岸（LAX/LGB港湾地区）での保管数量トップシェア

（パレット数）

Konoike-Pacific California, Inc.	23,000
Konoike-E Street, Inc.	23,000
Lineage	30,000
Lineage (旧Preferred)	15,000
Maruzen	13,000
Cool Pack	15,000
Americold Logistics	12,000

35%

※Overweight Corridor内にある冷凍冷蔵倉庫はKPCとLineageのみ

2030年にありたい姿

コロナパンデミック発生、中国の海洋進出、ロシアのウクライナ侵攻など、世界経済は先行きの見通せない状況が続いており、日本企業の海外進出も同様に停滞しています。そのようななか、当社の国際物流事業は、グループ内各拠点が知恵を絞り、逆風を跳ね返すべく新規・深耕化営業の積極的活動を実行してきました。一方、日本においては、少子高齢化他による将来的な市場規模の縮小は避けられず、相対的に海外事業の重要性はますます高まっています。

当本部のフォワーディング事業の強みは、国内外各拠点でさまざまな情報を収集し、グループネットワークを通じてお客さまにさまざまなサービスをご提案・ご提供できることにあります。近年はお客さまの海外進出支援や海外to海外の物流サービスのみならず、自社国内事業の海外展開やDX化にも注力しています。業務の効率化による収益改善を推進するとともに、国内部門との連携をさらに強化し、海外での事業領域拡大を目指します。さらには、2022年5月に初の欧州拠点であるドイツ・デュッセルドルフに駐在員事務所を開設しました。フォワーディング＋ONE戦略のもと、「グローバルチャレンジ」を力強く進めていきます。

中期経営計画

「次世代フォワーディングシステム」の導入

フォワーディング業界特有である、現場の専門性や柔軟な顧客対応などのアナログ業務の自動化・省力化を進め、生産性向上・価格競争力の強化を図る「次世代フォワーディングシステム」の導入を推進しています。業界のDX化による変化は当社にとっての脅威と捉え、他社に先駆けてビジネスモデルのDX化を進め、変化する顧客ニーズへの対応・価値向上を図ります。本システム導入により、業務を効率化し、オペレーションコストを削減、またDX活用によりオンライン営業や本部営業等の営業チャネルを拡充し、売上の拡大と新規顧客開発を推進していきます。

「フォワーディング＋ONE」のさらなる推進（他事業本部との部門を超えた連携）

フォワーディング等基幹事業で培った情報収集力を駆使し、日々多様化するお客さまのニーズのみならず、その背景を的確に捉え、期待される以上のサービスの提案・提供を目指します。また国内部門のお客さまに対する海外需要を掘り起こし、連携して国内部門ノウハウの海外展開を目指します。国内部門・海外部門とも、現場・営業・本社が三位一体となり、お互いが持つお客さまの海外需要について議論を深め、海外での新規事業の展開に向けチャレンジします。

既存顧客の「堅守・深耕化」および「新規開拓」

お客さまの戦略・方針を理解するとともに、他事業本部や海外拠点を含めた当社の資産・ノウハウを共有することで、お客さまの求めるサービスの具現化を追求します。得意分野への集中投資（大阪港鋼材倉庫、新造船への代替、米国定温事業、インド鉄道事業等）により、お客さまの絶大な信頼を獲得し、各エリアにおける業界のリーディングカンパニーを目指します。また成長分野（全国自治体に向けた商流・物流ビジネス、Eコマース、ODA関連ビジネス）や、チャレンジ分野（欧州ビジネス、海外請負事業）にも積極果敢に取り組みます。

海外拠点間ネットワークを使った「付加価値の高い提案」による新規顧客の獲得

日本ー海外の陸海空一貫輸送サービスはもちろんのこと、日本を介さない三国間輸送、陸上越境クロスボーダーサービス、香港・シンガポールなどハブ港／空港を利用した複合一貫輸送など、お客さまのニーズに対応した最適な輸送をご提案します。また流通加工、検品、設備解体／据付などの付帯サービス、免税優遇措置、二国間／多国間にわたる減免税協定の活用による節税対策支援、貿易代行を含む商流事業など、幅広い分野で付加価値の高いサービスをご提案し、お客さまの海外事業の拡大、海外進出をサポートしていきます。

TOPICS

CO_2削減の取り組み

米国、中国、ベトナム、タイ定温倉庫各拠点に太陽光発電設備を設置しており、自社設備の電力自給、さらには電力会社への売電を進めています。米国においては、冷凍機自動遠隔制御システムを導入し、使用量のピークの時間帯（4:00-9:00pm）の電力消費を制限しています。他国にも同様の取り組みを展開すべく、今後ノウハウの共有を進めていきます。この他、水素電源の活用など環境に配慮したエネルギーの活用についても検討を進めます。

インドにおいては、鉄道輸送に注力することでモーダルシフトの促進に貢献しています。今後さらなる生産拡大が見込める自動車産業において、幹線輸送の鉄道利用促進は、CO_2削減を飛躍的に進められることが期待されています。

空 港 本 部

複合ソリューション事業 | 空港業務



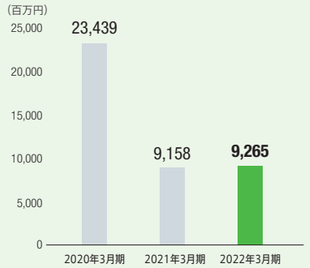
すべての働く人の満足を高めることで、顧客に対し最高のサービスを提供します

空港本部本部長 執行役員
古川 昭彦

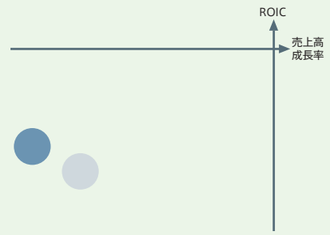
事業概要

国内の主要７空港（成田・羽田・関空・福岡・那覇・伊丹・神戸）で地上支援業務を行っています。航空機の到着から出発まで、旅客のおもてなし、航空機の誘導、手荷物・貨物の取り扱い、客室清掃など、航空会社のあらゆるニーズに応えサービスを提供し、海外にも目を向けフィリピン最大のグラハン事業者と資本提携しています。

売上高推移



ROIC・売上高成長率の推移



※円の大きさは売上高の大きさを表す
※売上高成長率は該当年度の過去5年を平均して算出

本部の強み

- **拠点数と多様なサービス、KONOIKEグループとしての波動対応**
- **本邦２大航空会社からの受託と海外航空会社からの直接受託**
- **マクロアジア・コーポレーション（比国）との資本提携による成長性**

強みを裏づける定量データ

提供サービスの領域拡大

	2016年	2019年	2022年
国内展開空港数	3空港	6空港	7空港
国内グループ会社数	5社	10社	11社

2022年 7月現在	関空	成田	羽田	福岡	那覇	伊丹	神戸
旅客サービス	●	●	●		●		
ランプサービス	●	●	●	●	●		
客室サービス	●	●	●	●	●	●	●
貨物サービス	●	●	●	●			
関連サービス	●	●					

2030年にありたい姿

日本の航空品質（安全性・定時性・確実性・快適性）は多くの人の手で支えられており、私たちの地上支援業務もその一翼を担っています。お客さまに最高のサービスを提供するためには、その担い手である働く人の満足感を高めることが重要です。今まで培ってきた技能（知識・経験・技術・おもてなしの心）を継承し、新しい技術も導入しながら個々人のさらなる成長、会社の成長を通じて、それを実現していきたいと思います。

KONOIKEグループは全国の主要空港で複数の会社が多様なサービスを提供していますが、それぞれの会社がそれぞれ独自の顧客に向けたサービスを展開し、成長してきました。私たちが行っている多様なサービスを「点から面」として提供できる組織に変革し、高い技能に新技術を加えた高度な人材が、国内の二大航空会社はもちろんのこと、外国航空会社のあらゆるニーズに応えていきます。また、国内主要空港で総合グランドハンドリング会社（旅客・ランプ・客室・貨物のトータルサービスを提供）としてのステータスを確立し、海外での事業展開も目指します。

中期経営計画

守ってきた人材で攻めに転じる

新型コロナの影響は長期化していますが、政府による社会活動を止めない政策への転換や人々の意識も流行当初から変化してきており、いよいよ国際線の回復期に入ってきたと受け止めています。新型コロナの影響当初から、従業員には鴻池運輸をはじめさまざまな場所で働いていただくことで、人財の流出を最小限にとどめる方策を採ってきました。これもKONOIKEグループの総合力が発揮されたものだと思っています。回復時の需要には攻めの姿勢で望み、コロナ禍でも獲得した新規事業も成長させ、事業の黒字化をいち早く達成していきます。

各社が連携し顧客ニーズに対応

当本部の顧客は国内の二大航空会社を中心に、外国の航空会社・空港運営会社・旅行者・他関連団体となっており、それぞれ専門性を持ったスタッフが業務に当たっています。コロナ禍を経て、航空会社は従来自社で行っていた業務領域の委託（いわゆる外注化）を質・量ともに増やしていくものと、私たちは考えています。グループ各社は連携を深め、それぞれの機能を補完し合うことで、航空会社のニーズに最大限かつ迅速に対応し、事業の拡大を図っていきます。

人材の育成

大きな技術進歩がなかった空港の地上支援業務も、需要の増大・労働人口不足・コロナ禍の経験などから新たなニーズも発生し、急速に変化・進歩しようとしています。従来の教育では、安全・品質を徹底的に追求し、お客さまに快適な空の旅を提供する空港プロフェッショナル人材の育成に取り組んできました。今後は一人ひとりが新たなニーズに応えられるように複数の技能を有するマルチスキル化、新しい技術を開発導入し使いこなすとともに、グローバル意識を持った人材へと進化するよう育成に力を注いでいきます。

フィリピン マクロアジアとの関係強化

2019年にグランドハンドリング事業での海外での事業展開を視野に入れ、フィリピンのマクロアジア・コーポレーション（MAC）と資本提携しましたが、コロナ禍による世界的な航空需要の減退で効果を発揮することができていませんでした。目的の一つである技能実習生の受け入れについては、今年中の入国を実現させます。MACはフィリピン最大のグラハン会社であるマクロアジア・エアポートサービスをはじめ、多くの航空関連企業を有し、さらなる拡大を目指しています。当本部が積極的に関わっていくことでKONOIKEグループとのシナジーを発揮させていきたいと考えています。

TOPICS

障がい者雇用の拡大

2022年3月に厚生労働省障害福祉課が発表した資料によると、障がい者の総数は964.7万名（身体436.0、知的109.4、精神419.3）で人口の約7.6%を占め、総数は増加傾向にあります。当本部では空港既存業務での雇用に加え、特例子会社である㈱ジェイフレンドリーでも障がい者の雇用をしています。障がい者の方々が社会参加することで得られる喜びを感じ、企業の発展にも寄与していただきSDGsの目標「８．働きがいも経済成長も」を実現してまいります。現在は、本社組織であるダイバーシティ推進部と協力し、農業関連事業の伸張により障がい者雇用の拡大を目指しています。

環境・エンジニアリング本部

複合ソリューション事業 | 環境・エンジニアリング業務



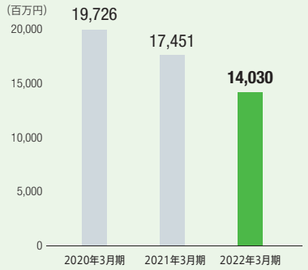
既存事業の深耕と成長に向けた新たな収益基盤の確立に取り組みます

環境・エンジニアリング本部本部長 執行役員
坂本 敦哉

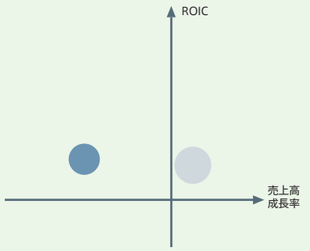
事業概要

製鉄所で培ってきたサービスをベースに、M＆A等により新たなサービス創出と人材を強化してきました。従来のコア事業とのシナジー創出により、持続的な成長と価値創造に取り組みます。

売上高推移



ROIC・売上高成長率の推移



※円の大きさは売上高の大きさを表す
※売上高成長率は該当年度の過去3年を平均して算出

本部の強み

- **鉄鋼分野を中心に技術力の高い専門技術者と協力会社を有している**
- **各種工事案件に対応できる拠点、製作工場を有している**
- **リサイクル、非破壊検査、電気計装等の技術サービスを提供できる関連会社を保有している**

強みを裏づける定量データ

全国の工事拠点と保有技術

- 幅広い顧客基盤（業界を超えた数百社との取引）鉄鋼、プラント、電気・電力、ガス、食品、自動車等の幅広い顧客にエンジニアリングサービスを展開
- 多様な独自ソリューション展開（7つの主要ソリューション）
  各種設計・製作・運搬・工事・請負・メンテナンス・リサイクルの一環した独自サービスを展開

2030年にありたい姿

これまで、脱炭素による市況環境変化を事業機会と捉え、鉄鋼関連以外の電力関連やプラント関連などの新たな領域での受注比率を高めることで、事業ポートフォリオの再構築に取り組んできました。2030年に向けて、脱炭素化に向けたエネルギーミックスの総合的な見直しはさらに加速し、プラント設備の更新や改修等の需要が多くなることが予想されます。このような需要に連動し、これまで参入していなかった領域でも、さらなる事業機会が創出されると考えています。今後、社内における部門間の連携をさらに強化して、潜在的な需要を掘り起こすことで全社での事業シナジーを追求し、新たなニーズに応えていくことに注力します。また、専門技術者の確保等で人的資本の充実を図ることと、技術力や施工能力を磨き上げ、従来の知見と新たな知見を組み合わせることにより、当社の強みと独自性を発揮し、事業機会や環境の変化に対応できる組織運営に取り組んでいきます。

中期経営計画

製鉄所内における既存ベース業務の確保

鹿島・和歌山の拠点を中心に国内の複数の製鉄所における工事・保全業務を展開し、製鉄所内の上工程から下工程にまで及ぶ重要な設備の工事・保全業務を請け負っています。今後、お客さまから一層強固な信用・信頼をいただくためにも、安全・品質を第一に、環境変化に適確に対応しつつ、総合力を最大限発揮できるよう、人的基盤の強化・技術力の向上に取り組んでいきます。また、生産体制の変化に柔軟に対応できるよう部門の枠を超えた要員体制を構築して、効率的かつ機動的な要員配置で、収益基盤の強化に取り組んでいきます。

鉄鋼で培ったノウハウをベースに新たな柱となる客先の創出

従来は製鉄所内での仕事をベースに事業展開してきましたが、外部環境の変化に対応していくため、電力・機械プラントメーカーさま等からの工事・製作業務も増加し、さらには規模の大きな案件の引き合いも増えてきています。これらの成果を活かし、将来の新たな基盤事業とすべく、人的資源等のリソースも拡充し、成長を支える事業として新たな収益基盤の確立に取り組んでいきます。また、新たに培ったノウハウを製鉄所内に還元し、さらなる発展に寄与していきます。

グループ内の協業による案件の深掘り

他本部と連携して、KONOIKEグループ内のお客さまである化学・ガス業界をターゲットに新たなニーズに応えるサービスを展開しました。エンジニアリングサービスを他本部の顧客へも展開しています。従来の枠組みを超えた新たな価値を提供し、既存の請負事業にエンジニアリング事業を組み合わせることで、新たな事業機会をつかむきっかけとしていきます。KONOIKEグループ内での連携を強化して収益基盤の多角化を目指し取り組んでいきます。

優良企業のM＆Aによる技術・人材の補完

今後、当該事業を確実な成長軌道に乗せるために新たなM＆Aの活用は欠かせません。当本部は以前からM＆Aに積極的に取り組み、新たな技術・サービスの吸収に取り組んできました。従来保有していなかった技術や人材を吸収することで、新たな顧客創出やサービス展開に取り組んできました。M＆Aを１つの成長ツールとして、今後もエンジニアリングサービスの充実を図り、顧客ニーズに応えることができる体制の構築を目指します。



TOPICS

成長に見合う人材の採用・育成

当本部は人材の採用・育成にも力を入れて取り組んでいます。持続的な成長を実現するためには高度な専門性を有する技術者、有資格者を採用する必要があります。多様な技能を有する人材を発掘し、採用することで組織の多様性を高めます。また、育成については、資格が取得できる環境を充実させるとともに、個々人の施工管理能力の底上げを図り、さまざまな現場での活躍を通じて、社員のやりがいや達成感を醸成していきます。一人ひとりの能力を十分に発揮して活躍できる職場環境の実現に向けて取り組みます。

事業開発本部



当社の経営資源を最大限活用し、新たなサービスを生み出していきます

事業開発本部本部長 執行役員
天野 実

事業概要

KONOIKEグループが今後も“お客さまにとって必要な存在であり続ける”べく、市場の変化をチャンスと捉え、各事業本部のこれまでの経営資産を最大限に活かしつつ、次世代につながる新しい事業を開発・推進していきます。



新事業提案制度
ポスター

本部の強み

- **既存顧客の海外進出時に、当社の技術・ノウハウを遺憾なく発揮**
- **日印の医療機関や現地医師会との良好な信頼関係**
- **高成長が想定されるインド市場での業容拡大**

強みを裏づける定量データ

世界のGDPランキング予想

順位	2030年(予想)
1	中国
2	米国
3	インド
4	日本
5	インドネシア
6	ロシア
7	ドイツ
8	ブラジル
9	メキシコ
10	英国

順位	2050年(予想)
1	中国
2	インド
3	米国
4	インドネシア
5	ブラジル
6	ロシア
7	メキシコ
8	日本
9	ドイツ
10	英国

出典:IMF for 2016 estimates, PwC projections for 2030 and 2050

2030年にありたい姿

当本部では、2030年ビジョン実現に向けて3つの戦略を推進していきます。

一つ目は、新しい市場への進出を図ること。既に国内各事業本部の海外展開に関して、国内で有する技術やノウハウを活かし、日本のお客さまの海外現地法人における工場内業務請負サービスや輸配送サービス、エンジニアリングサービスの受託を拡大しています。当社はお客さまとの長年の信頼関係のもと発展してきたことから、海外においてもお客さまとともに着実に実績を積み上げながら、安全・品質と効率性を両立させる生産工程・付加価値物流サービス提供の拡大を目指します。

二つ目は、新しい付加価値を創出すること。インドの経済成長の進展に伴い医療市場の拡大も予測されるなか、メディカル事業において、日本の技術やノウハウを最大限に活かしつつ、日本のお客さまの現地進出を調査フェーズから企画・実行フェーズまでサポートする総合サービスを構築していきます。

三つ目は、新事業へのチャレンジを行っていくこと。従業員から広くアイデアを募集し、提案者とともに事業構想を膨らませていく取り組みを開始しています。特に、資源リサイクルや新エネルギーといった、従来の業界や事業の枠組みから外に一歩踏み出すことで、海外展開への応用も含めた新たな価値創造、事業開発を推進していきます。

中期経営計画

インドにおける中長期の戦略構築

当社はインドにおいて既に鉄道貨物事業、フォワーディング事業、メディカル事業の３事業を展開しています。新しい中期計画ではインド事業を注力事業の一つに位置づけており、中長期での現地事業基盤の強化は事業開発本部の大きなミッションです。既存の３事業はもとより、今後、インド展開を見据えた各事業においても、個々の競争力だけでなく、それぞれが連携することによりいかに付加価値を高められるかが、サービス差別化の鍵だと思っています。既に推進中の事業案件を含め、事業開発本部の特徴である『横串機能』を発揮して、社内外の経営資源を有効に活用しながら、インドにおける事業戦略を具現化していきます。

国内既存顧客のインド進出における支援

日本企業にとって、インド市場はその成長性に大きな魅力がある一方で課題も多く、現地進出後に事業撤退や規模縮小を余儀なくされるケースが少なくありません。当社はこれまでインドの政府当局や関連業界団体、現地パートナーとの良好な関係のなか、着実に現地での事業運営実績を積み重ねてきました。また、当社では、インド市場の調査機能や代理店網の充実を図っており、お客さまがインドに進出する際に、当社が有する技術やノウハウ、人的資源を有効活用しつつ、現地事情や課題に対するソリューションを提供しています。

今後も、各本部の国内事業との組み合わせによる付加価値サービスを研究開発し、お客さまへの提案につなげていく体制づくりを実現していきます。

メディカル事業のインド展開の推進

インドの医療市場において、欧米企業の進出が先行しているなか、日本企業が新たに進出する際には、インドの医療市場の構造や特性、課題等を事前に十分に理解した上でマーケティング戦略を打ち出す必要があります。

Carna Medical Database社は、2022年8月現在、医療品データ49千件、病院データ50千件、医師データ75千名を収集、独自のコード体系にて分類・登録するに至りました。また、医療品および食品の卸売業免許も取得し、販売促進支援サービスメニューの拡充を図っています。また、日印の医療機関や現地医師会との良好な信頼関係をベースに、2020年11月より在留邦人向けに新型コロナウイルス感染時に安全・安心な医療が受けられる健康支援サービスを開始。おかげさまで延べ41社436名を超える日系企業さまにご利用いただいています。

KONOIKEグループとしても、JICAより協力準備調査事業としてご支援をいただきながらタミル・ナド州における『次世代医療物流センター構想』の具現化を推進しており、主として院外滅菌センターおよび院内物品管理システムをインドの総合病院に段階的に導入できればと思います。

これら一連のデータベース事業に基づく現地情報収集・分析、調査コンサルティング、販売促進支援機能や日印政府、医療関係者、現地進出中の日本企業さまとの良好な連携関係を強みとしつつ、日印の医療連携の仕組みを開発することにより、インドのヘルスケア水準の向上に資する総合サービスを提供していきます。

TOPICS

サステナビリティ課題を解決する事業の創出へ

サステナビリティとは、企業リスクを低減させる対策と社会課題を解決する事業の創出の両輪によって、企業価値を向上させることと捉えています。当本部のミッションとしては、後者に重点を置いて取り組みを進めています。具体的には、お客さまの潜在的ニーズや新たなサービス提供に関する調査・研究、他事業本部との連携や従業員の新事業に関するアイデア募集制度の運用など、社内の有形・無形の経営資源の活用を軸に実際の事業化につなげる要としてグローバルに事業開発に取り組みます。

KONOIKEグループとサステナビリティ

KONOIKEグループは、お客さま、地域社会の皆さまと共に、142年の歴史を歩んできました。2030年、またその先を見据えた際にも、「社会基盤の革新」という創業以来の理念を大切に、ひたむきに取り組むことで、さらに豊かな企業価値を創出し、ステークホルダーの皆さまと共有してまいりたいと考えています。そのためには、近年ますます重要視されているサステナビリティ・ESG課題に焦点を当て経営としての取り組みを強化し、サステナブルな社会構築との調和を図りながら発展していくことが不可欠であり、SDGsの多面的な目標に対して貢献していきたいと考えています。



サステナビリティ基本方針

基本理念

私たちKONOIKEグループは企業理念に「『人』と『絆』を大切に、社会の基盤を革新し、新たな価値を創造します」を掲げ、これを「私たちの使命」としています。
サステナビリティを巡る課題に取り組む際にも、この理念の実践を通じて、お客様・従業員・株主・地域社会といったKONOIKEグループを取り巻く多様なステークホルダーの幸福と安全で安心な社会の実現を目指します。

行動方針

1 私たちKONOIKEグループは、鉄鋼・化学などの素材製品や、飲食料品・日用品などの一般消費財の生産業務請負・物流業務から、空港・メディカル関連におけるサービス業務請負まで、多岐にわたる業界・業種における事業活動を通じ、人々が安心して社会生活を送るうえで不可欠な役割を担い、その責任を全うしてまいります。

2 私たちKONOIKEグループは、「安全」そして「品質」が最も重要なものであるという価値観を全員が共有しています。お互いの無事を願う「ご安全に」という言葉が自然に、かつ、日常的に交わされる企業風土がこの価値観の共有を表す一例です。「安全」「品質」の担保は、労働災害・車両事故・品質トラブル等の負の事象を回避することはもちろん、かけがえのない「命」を守ることに他なりません。加えて、安定的な生産活動の維持や絶え間ないサービス提供が可能となり、お客様や私たちにとっての価値向上、ひいては社会全体の生産性向上にも資する中核的な要素と考えています。

3 私たちKONOIKEグループは、新技術・DXを活用し、変化する社会のニーズに即した新たな貢献領域を探索し、課題解決に取り組み続けてまいります。

4 KONOIKEグループの付加価値の源泉は「現場」であり、そこで働く「人」です。またこれまで培ってきたステークホルダーとの信頼関係が「絆」であり、かけがえのない無形資産です。企業理念に謳う「『人』と『絆』を大切に」を具現化するためにも、人権尊重はもとより、ダイバーシティ推進や、教育・育成をはじめ人的資本への投資を重視してまいります。

5 私たちKONOIKEグループは、サステナビリティを巡る課題への対応に際して、リスクの低減のみならず収益機会として捉えることが重要と認識し、中長期的な企業価値向上に向けて、技術開発をはじめとした知的財産への投資や事業ポートフォリオ戦略などの取り組みを進めてまいります。

6 私たちKONOIKEグループは、経済活動によって引き起こされる気候変動の影響を低減するため、省資源、省エネルギーに努めるとともに、再生可能エネルギーの導入などの脱炭素に向けた取り組みを積極的に進めてまいります。事業活動を通じ、環境負荷低減に貢献するよう積極的に取り組むとともに、技術導入や性能向上を進め、地球温暖化防止ならびに資源循環型社会の形成に貢献してまいります。

制定日：2021年11月19日
改訂日：2022年4月1日 改訂

鴻池運輸株式会社 代表取締役会長兼社長執行役員
鴻池 忠彦

ESG担当役員メッセージ



私たちKONOIKEグループは企業理念に「『人』と『絆』を大切に、社会の基盤を革新し、新たな価値を創造します」を掲げ、これを「私たちの使命」としています。本統合報告書の沿革のページでもご紹介しているとおり、新淀川開削工事の受注を原点に事業を拡大し続けたKONOIKEグループのスピリットは、142年経った今も、多岐にわたる業界・業種での事業活動に引き継がれています。お客さまだけでなく社会全体の生産性向上につながる安全・品質、CO_2排出削減など地球環境への配慮、地域社会からの要請に応えるインフラ構築など、サステナビリティという言葉が世に出る以前より、これら活動をはじめとし、ステークホルダーとの絆を築いてきたあらゆる活動が、サステナビリティに紐づいています。

サステナビリティ推進体制の整備

コロナ禍をはじめとする近年の社会経済情勢の激変により、人々が抱く社会像は大きく変わり、サステナビリティへの意識は急速に高まっています。また昨年改訂が実施されたコーポレートガバナンス・コードでもサステナビリティ対応が強く求められており、KONOIKEグループが今後もステークホルダーの皆さまから信頼され、必要とされ続けるには、今まで以上にサステナビリティへの取り組み強化が必要であるとあらためて認識しています。その第一歩として2021年11月にサステナビリティを推進していく社内体制と基本方針の整備を行いました。これからも一企業として持続可能な成長を実現するために、安全・品質の担保はもちろんのこと、環境をはじめとする取り組み、これらを力強く支える人材の育成を一層強化してまいります。このように、時代によって移り変わる社会の要請に、KONOIKEグループは今後とも応えるとともに、その活動をステークホルダーの皆さまには正しくご理解いただき、ご信頼いただけるよう努力を積み重ねてまいります。

サステナビリティ実現に向けた具体的な取り組み事項

今後はサステナビリティ委員会を中心として、社会経済活動によって引き起こされる気候変動の影響を低減するため、省資源、省エネルギーに努めるとともに、再生可能エネルギーの導入などの脱炭素に向けた取り組みを積極的に進めてまいります。そして事業活動を通じ、環境負荷低減に貢献するよう積極的に取り組むとともに、技術導入や性能向上を進め、地球温暖化防止ならびに資源循環型社会の形成に貢献してまいります。一方でサステナビリティを巡る課題への対応に際して、リスクの低減のみならず収益機会として捉えることが重要と認識し、中長期的な企業価値向上に向けて、技術開発をはじめ現場のノウハウや改善活動、安全・品質の高位平準化を含めた幅広い技術資本の強化や事業ポートフォリオ戦略を実現してまいります。これらの取り組みを進めるにあたって重要なことは、KONOIKEグループの付加価値の源泉が「現場」であり、そこで働く「人」であることです。企業理念に謳う「『人』と『絆』を大切に」を具現化するためにも、人権尊重はもとより、教育・育成をはじめ人的資本への投資を重視してまいります。

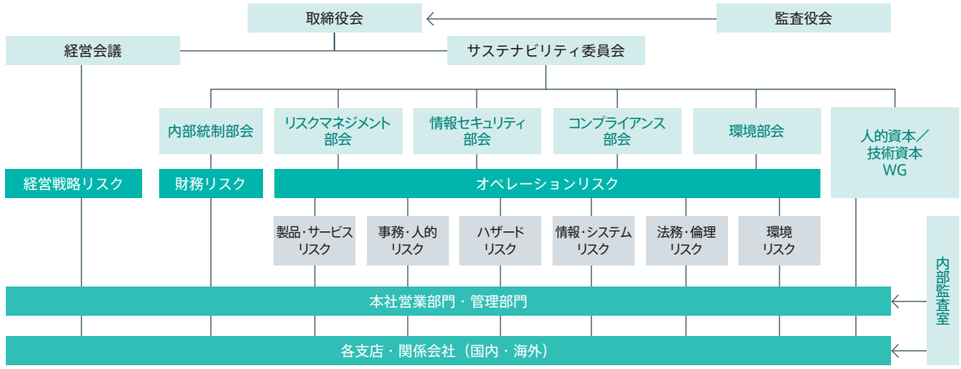
ステークホルダーの皆さまへ

コロナ禍をはじめ近年の社会経済情勢の大激変は、KONOIKEグループにも大きな影響を与えています。しかし全社を挙げた不断の努力、お客さまや取引先との継続的なパートナーシップ、株主の皆さまの多大なるご理解により、この難しい局面を乗り越えられるものと確信しています。今後とも皆さまからの信頼に応えられるよう、サステナビリティへの要請に耳を傾け、全従業員が一丸となって取り組んでまいりますので、引き続きKONOIKEグループの活動へのご理解、ご支援のほど、よろしくお願い申し上げ ます。

サステナビリティ推進体制

基本的な考え方

私たちKONOIKEグループは企業理念に「『人』と『絆』を大切に、社会の基盤を革新し、新たな価値を創造します」を掲げ、これを「私たちの使命」としています。
サステナビリティを巡る課題に取り組む際にも、この理念の実践を通じて、お客さま・従業員・株主・地域社会といったKONOIKEグループを取り巻く多様なステークホルダーの幸福と安全で安心な社会の実現を目指します。



サステナビリティ委員会と各部会における活動

サステナビリティ委員会(委員長:取締役会で選任)は取締役会の諮問機関として、取締役会からの諮問に対する答申の他、サステナビリティに関する個別の課題についての討議を行い、その内容を取締役会へ定期的に報告することとしています。

また、本委員会の傘下には機能別に５つの部会を設けており、各部会が策定した年次計画、運用状況などは本委員会に定期的に報告し、評価を受けることとしています。さらに、各部会には社外有識者１名を招くなど、公正性・客観性の確保にも努めています。

■サステナビリティの課題

当社グループの中長期的な非財務目標として「環境」「人」「技術」の3項目を設定しています。サステナビリティ委員会にて重要な検討事項としてモニタリングをしており、引き続き取り組みの推進を図ってまいります。

今後はこれら3項目の非財務目標から、重要課題を過不足なく抽出し、企業価値向上を目指すという観点で関係が深いマテリアリティを特定します。そして経営戦略に組み込み、事業活動の持続可能性を高めてまいります。

KONOIKEグループ3つの非財務目標

環境: カーボンニュートラルの実現を目指し、循環型社会の形成に貢献してまいります。

人: 経営戦略に基づく人材育成を推進し、持続的成長に向けた人的資本経営を推進してまいります。

技術: 技術革新・DXによる自動化・省力化と、技術を活用した安全・安心な労働環境づくりに努めてまいります。

マテリアリティ特定プロセス

社会課題の把握・整理 → 重要課題のリストアップ → 重要課題の特定と重要度評価 → 外部有識者との対話 → 戦略への組み込み → レビューとアップデート

■5部会における活動

― 内部統制部会(部会長:財務経理本部 本部長)

KONOIKEグループにおける内部統制(主に「J-SOX」を中心とする)の構築・運用の推進や内部統制上の課題対応状況を検証しています。

― リスクマネジメント部会(部会長:総務本部 本部長)

経営環境の変化に対応するため、定期的にリスクアセスメントを実施し、対象リスクを選定しています。リスク所管部門を決定するとともに、評価指標(統制目標)の設定の他、取り組み状況のモニタリングを実施するなど、リスク低減に向けて活動しています。

― 情報セキュリティ部会(部会長:ICT推進本部 本部長)

情報セキュリティ基本方針および関連する諸規程を整備するとともに、情報セキュリティ全般に対し、人的・物理的・技術的対策の検討と、実態把握・予防措置・検出・緊急事態への対応を行っています。また、配下の情報セキュリティ対策推進チームにより、具体的な対策、定期的な見直し、改善、教育を実施し、情報セキュリティを維持・発展させていくためのマネジメントサイクル(PDCA)を推進しています。

― コンプライアンス部会(部会長:経営品質本部 本部長)

コンプライアンス方針の策定、見直し、PDCA等、国内コンプライアンス体制の強化を図っています。また、内部通報制度(コウノイケ・ヘルプライン)に関わる事案も検証しています。

― 環境部会(部会長:経営品質本部 本部長)

環境関連法規の遵守および環境保全活動の状況について評価し、各種改善施策を議論、立案、実施することにより、法令遵守・環境負荷低減への対応を図っています。

Column

情報セキュリティへの取り組み

近年のサイバー攻撃の増加と高度化に対するリスク対策として、情報セキュリティ部会を中心に取り組みを進めています。またワークスタイルの変化における、外部ネットワークを使用した際のセキュリティ対応など、ビジネス環境の変化を考慮した各種セキュリティ対策も行っています。

― 情報セキュリティ関連規程の改訂

サイバー攻撃活発化、クラウドサービス利用などのICT環境の変化に対し、対策プロセスの見直しと、セキュリティ対策を広く網羅するためにISOフレームワーク等を活用し、情報セキュリティ関連の諸規程の全面改訂を行っています。

― 脆弱性への対応

メーカーサポートが終了しているソフトウエアの廃止、アップグレード等の対応により、最新のセキュリティ更新プログラムを適用し、サイバー攻撃の大きなリスクとなる脆弱性に対処しています。

― セキュリティツールの最新化

複雑化、高度化するサイバー攻撃に対し、デバイス、ネットワーク、認証の観点から、防御、対処するための最新のセキュリティツールを展開し、グループ全体のレベル向上により、リスクを低減しています。

― セキュリティ教育の実施

グループ全体の統一したセキュリティ教育を定期的に行うことと、疑似の標的型メール攻撃を送信するなどのセキュリティに関する攻撃訓練により、従業員のセキュリティレベルと意識の向上を図っています。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

Special Feature

TCFD提言に基づく情報開示

当社グループは気候変動が地球環境や人類、企業活動に影響を与える重要な課題であると認識しており、持続可能で豊かな社会の実現に貢献するためにも、地球温暖化の緩和に向けた活動を積極的に推進しています。当社グループは2022年6月にTCFDへの賛同を表明しました。

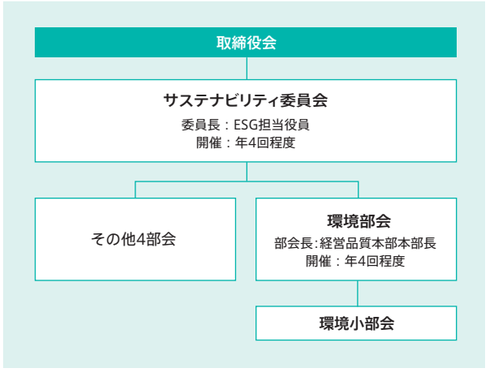
TCFD提言に基づく情報開示では、「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」の4項目が、開示推奨項目とされています。この項目に沿って当社グループでも取り組みを進めていくとともに、一層の情報開示の充実化を進めてまいります。

詳細につきましては下記URLよりご確認ください。
https://ssl4.eir-parts.net/doc/9025/ir_material/186057/00.pdf

ガバナンス

「サステナビリティ委員会」を取締役会の諮問機関として設置し、取締役会からの諮問に対する答申の他、気候変動に係る事項を含むサステナビリティに関する課題についての討議を行い、その内容を取締役会へ定期的に報告することとしています。

本委員会の傘下には機能別に５つの部会を設けており、そのうち「環境部会」にて毎四半期、各本部の環境データをもとに本部ごとの環境取り組み状況について情報共有し、それぞれの課題に対する具体的な解決策を議論しています。また、同部会には社外有識者１名を招聘しており、公正性・客観性の確保に努めています。



リスク管理

全社にわたるリスク情報は、気候関連リスクは「環境部会」で、その他のリスクは、各部会からの情報を集約する形で「リスクマネジメント部会」（部会長：全社のリスクマネジメント担当）で把握・管理しています。

気候関連リスクについては、環境部会傘下の「環境小部会」でリスクの低減、洗い替え・更新などを継続的に実施しており、同内容は環境部会に報告後、リスクマネジメント部会にも報告しています。

戦略

分類			影響	時間軸	対応方針
リスク	移行	政策・法規制	炭素税の導入等に伴う租税負担増による業績悪化の可能性	中期	自社拠点の使用電力を25年3月末までにすべて再エネに切り替え予定。また、運行効率の向上・低炭素技術の導入により排出原単位の削減努力を継続
		技術	政策変化や法規制の強化に伴い、低炭素に資する新技術導入の必要性が高まり、設備代替・新設コストが嵩む可能性	短・中期	●生産性の向上による、自社施設への太陽光パネル設置等により、普及フェーズに達した低炭素技術は適時導入を図る ●料金改定による代替コストの一部収受
	物理的	急性	台風・河川氾濫等の気候変動に起因する災害が増加し、自社拠点が被害を受け、事業継続が危ぶまれる可能性	長期	BCPの高度化（災害対応工事、移転、停電・断水対策等）を図る
		慢性	気温上昇に伴う労働環境の暑熱化による生産性悪化、および採用困難化の可能性	長期	暑熱環境下でも労働負荷を軽減する施策（冷風機・ネッククーラー等）を講じ、労働衛生を維持すると同時に、技術導入・DX化による省人化も推進
機会	資源効率		CO_2排出削減等の環境対応強化による顧客への訴求力獲得を通じた取引機会拡大の可能性（逆に、うまく対応できなければ取引機会を失う可能性）	短・中期	運行効率の向上、製造・サービス提供プロセスの生産性向上や、モーダルシフト・共配の推進等
	新市場		CO_2排出削減への取り組みが進む社会において市場の拡大が予想される事業領域・分野への進出の可能性	短・中期	業界ごとに成長分野を見極め、機会の獲得に向けた情報収集や経営資源の拡充を図る

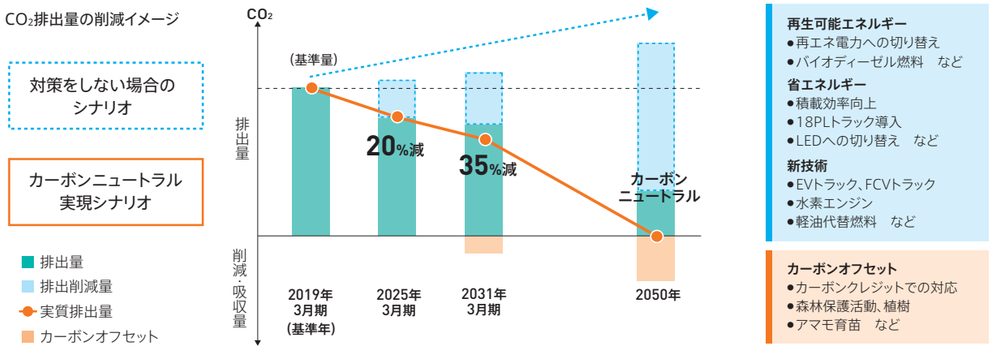
指標と目標

カーボンニュートラル実現に向け、まずは2025年3月期末までに、自社使用電力の100%再エネ化を目指します。
その他、業務連絡車のEV代替・太陽光パネル設置、各種省エネ施策等CO_2排出量削減に資する取り組みも行っていきます。

CO_2排出量削減目標

時期	目標	対象	範囲
2025年3月期	20%削減（2019年3月期比）	国内連結	Scope1・2
2031年3月期	35%削減（2019年3月期比）		
2050年	カーボンニュートラルを目指す		

CO_2排出量の削減イメージ

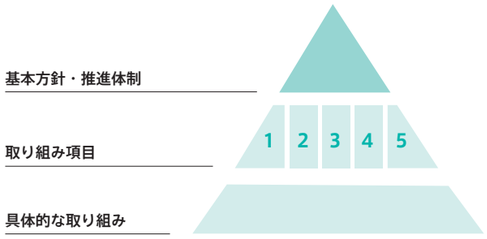


当社グループは国際的なNGOであるCDPからの調査にも回答しています。2023年3月期は、気候変動質問書へ回答しました。

環境

基本的な考え方

私たちの事業活動が経済社会に貢献する一方で、地球環境に大きな負荷をかけていることも事実です。KONOIKEグループではグループを挙げて、持続可能な発展のために地球環境問題への取り組みを進めています。事業の性質上、必然的に温室効果ガスを排出することから、その排出量削減に向けた努力はすべての事業所において必須です。KONOIKEグループは京都議定書が発効した2005年に環境基本方針を策定し、環境における基本理念と５つの行動方針を定めました。これらをもとにそれぞれの事業所において環境目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいます。また循環型社会の一翼を担う静脈物流やリサイクル事業を行うなど、グループの事業特性を活かし、社会が抱える環境課題に真正面から取り組んでいます。



1 地球温暖化防止への取り組み P.48
2 持続可能な社会に向けて P.50
3 事業を通じた社会貢献 P.51
4 生物多様性保全活動 P.52
5 地域社会への取り組み P.53

環境基本方針

基本理念

私たちKONOIKEグループは、地球温暖化など環境を巡る様々な問題が人類共通の課題であることを認識しています。持続可能な社会を実現するため、グループを挙げて、世界の人々と協力し、地球環境問題の解決に取り組みます。

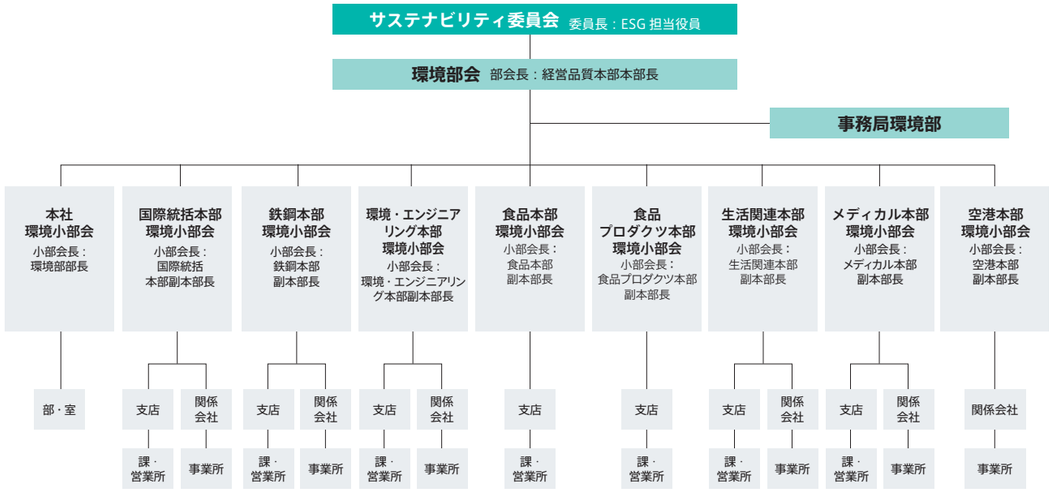
行動方針

1. サステナビリティ基本方針および本方針の基本理念にのっとり、環境関連法令の遵守はもとより、自らの責任において環境負荷低減目標を定め、その実現に努めます。
2. 事業活動においては、省エネルギーに繋がる資機材や再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組むとともに、環境負荷低減に繋がる技術力、技能の向上に努めます。
3. 地球環境の保全と調和に向けて、温室効果ガスの排出量削減および吸収源増加、環境汚染の予防、エネルギー・資源の有効活用、グリーン購入、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進を図ります。
4. KONOIKEグループの役職員一人ひとりは、事業を通じた活動のみならず、「良き企業市民」の一員として、自然共生社会の視点に立ち、地域に根差した活動に積極的に取り組みます。
5. 環境への取り組みについて適切な情報開示を行い、お客さま、取引先、株主、地域社会をはじめとするステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション強化に努めます。

制定日：2005年4月1日
改訂日：2022年4月1日 改訂

代表取締役会長
兼 社長執行役員
鴻池 忠彦

環境保全推進体制



環境部会での活動

サステナビリティ委員会の下に環境部会を設置し、全社・各本部の課題について議論し、その議論を受けて各本部で設置された環境小部会で情報共有や話し合いが行われます。最終的には支店・営業所・関係会社の末端にまで環境関連情報が共有され、グループ全体で環境活動を推進しています。

地球温暖化防止への取り組み

軽油やガソリン、電力といった化石燃料由来のエネルギーを多く消費する私たちには、CO_2排出量の削減において重く大きな責任があるということを認識し、その削減に取り組んでいます。

モーダルシフトの推進

事業を通じた環境課題解決活動の一つとしてモーダルシフトを推進しています。輸送の際に鉄道や船舶を利用することにより、長距離輸送区間のCO_2排出量をトラック輸送よりも格段に抑えることが可能となります。また貨物の鉄道輸送は、長距離輸送を担うトラックドライバーの不足への対応としても有効な手立てとなっています。加えて定時輸送や輸送コストの削減等、お客さまにとってもメリットがあるため、積極的にモーダルシフトによる物流をご提案しています。



環境

エコドライブの推進

KONOIKEグループはCO_2排出削減のために早くからエコドライブに取り組んできました。車両を有する事業所においては、すべての車両の燃費管理を厳密に実施し、CO_2排出量の削減につながる取り組みを続けています。エコ運転操作はもちろんのこと、日頃の車両メンテナンスもエコドライブに欠かせない重要な要素となります。なお、エコドライブは急のつく運転を行わないため安全運行につながります。輸送の安全確保のためにもエコドライブは有効な手段と考え実践し続けています。



低公害車の導入

昨今の資源・エネルギーを取り巻く大きな環境変化を踏まえ、物流事業に携わる事業者としての社会的責務は大きなものとなっています。そのための取り組みの一つとして環境負荷低減のため、二酸化炭素(CO_2)や大気汚染の原因となる窒素酸化物(NOx)、粒子状物質(PM)の排出が少ない低公害車の導入を推進しています。

低公害車導入状況(単体のみ)

車種		①ポストポスト新長期規制適合車	②ポスト新長期規制適合車	③新長期規制適合車	④ハイブリッド車	⑤EV車	⑥CNG車	⑦LPG車
台数	2020年3月期	213	479	212	43	8	15	1
	2021年3月期	266	478	153	42	8	13	1
	2022年3月期	**308**	**463**	**131**	**42**	**9**	**14**	**1**

水素を燃料とする燃料電池フォークリフト

2018年、物流企業として初の水素を燃料とする燃料電池フォークリフトを導入し、現在3台稼働しています。

水素フォークリフトは水素を燃料として発電・駆動するため、稼働時にCO_2や環境負荷物質を排出しない優れた環境性能と、3分程度で充電完了する高い利便性を兼ね備えています。

また水素の生成には太陽光発電によって得られた電力を用いるため、結果として完全なCO_2フリー電源によるフォークリフト運行を実現しています。



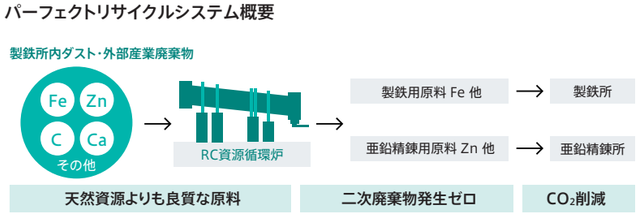
持続可能な社会に向けて

パーフェクトリサイクルシステム

KONOIKEグループでは産業発展と環境保全の両立を目指して産業廃棄物のリサイクル事業を展開しています。グループ保有の工場では、分別リサイクルが難しい産業廃棄物から二次廃棄物を一切出さずに資源を取り出す独自のシステムを確立しています。限りある貴重な資源を有効活用することで、お客さまの事業を環境面からサポートするとともに、地球環境への貢献を果たしています。グループ会社の㈱エコイノベーションでは、パーフェクトリサイクルシステム※を構築し、お客さま所有の資源を一つの無駄もなく有効活用することに成功しています。

※パーフェクトリサイクルシステム：鉄や亜鉛、炭素等を含む産業廃棄物から二次廃棄物を一切出さずに再資源化する技術。ＲＣ資源循環炉を用いて、これまでは埋め立て処分となっていた廃棄物を良質な鉄・亜鉛原料へと再資源化するシステム。処理工程で発生するCO_2も最小限に抑えられ、処理の中で排出したガスは資源としての再利用も可能。

パーフェクトリサイクルシステム概要





太陽光エネルギーの利用

KONOIKEグループでは全国21カ所に太陽光発電設備を有しており、年間16GWhの再生可能エネルギーを創出し、地球の脱炭素化に貢献しています。また太陽光パネルは遮熱効果も有し、倉庫内の温度上昇を和らげる効果があることから、物流拠点の低炭素化にも寄与しています。今後新たな物流センターを設立する際には自家使用を前提とした太陽光発電を標準装備とし、蓄電池によるエネルギー備蓄能力を備えることにより、余剰電力の夜間使用や他拠点への自己託送など、再生可能エネルギーを最大限有効活用することを目指し、広く社会の低炭素化に寄与していきます。



太陽光発電実績(KONOIKEグループ計)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
発電量(kWh)	15,263,726	16,776,309	**16,390,422**
CO_2排出削減効果(t-CO_2)	7,449	7,885	**7,425**

環境

3Rとグリーン購入の推進

KONOIKEグループでは、資源の保全を目的として３R(リデュース･リユース･リサイクル)を推進しています。各事業所において取り組み項目と目標数値を設定し、少しでも環境負荷の低減に貢献できるよう取り組んでいます。

また、グリーン購入についても各事業所において目標数値を設定し、環境負荷の低い製品を選択するよう努めています。

CO_2フリー電力への切り替え

KONOIKEグループでは2022年3月期より再生可能エネルギー由来の電力やJ-クレジットを利用したCO_2フリーの電力への切り替えを開始しました。関西においては大阪府が推進する「再エネ電力調達マッチング事業」※に賛同し、大阪府下6カ所の電力を再エネ電力に変更しています。

さらに、2025年３月期までの中期経営計画においては、電力契約のすべてを再エネ電力に切り替え、Scope2におけるCO_2排出削減を積極的に推進してまいります。

※大阪府が府内の電力需要家におけるRE100等の取り組みを支援するため、需要家および全国の再生可能エネルギー由来の電力の掘り起こしを行い、需要家と再エネ電力のマッチングを促進する取り組み。



事業を通じた社会貢献

環境負荷低減と物流効率を両立するインドでの鉄道輸送事業

近年、ますます経済的な発展を遂げ、社会インフラとして物流網の構築が急がれるインドでは、トラックが陸路輸送の主役となっています。そのため渋滞による輸送遅滞や排ガスによる大気汚染は、インド全土にわたる大きな社会問題となり、モーダルシフトが叫ばれるようになってきました。そのような状況を踏まえ、KONOIKEグループは2017年より日系企業で初めて、インド国内での鉄道コンテナ輸送事業を開始しました。鉄道輸送は一度の運行での輸送力が大きく、また環境負荷も抑制できるため、地球温暖化防止に貢献することができます。現在、国家事業としてデリー～ムンバイ間の貨物専用鉄道の敷設が進展中です。KONOIKEグループでは、インドでの輸送力をより一層向上させ、さらなる環境負荷低減と物流効率化を両立し、インドの経済発展と地球温暖化防止に貢献したいと考えています。



インドでの自動車輸送専用車両。1編成で小型車約300台前後の完成車を搭載可能

「東京レールゲート」活用によるモーダルシフト推進

KONOIKEグループでは、モーダルシフトにより年間約5,000t のCO_2排出削減効果を生み出しています。モーダルシフトのさらなる推進に向けて、2020年3月、新たに「東京レールゲート営業所」を開設しました。当営業所はJR貨物最大の貨物駅である東京貨物ターミナル駅構内に位置し、東京港や羽田空港にも近接していることから、KONOIKEグループモーダルシフトの主要拠点として運用しています。お客さまのScope3におけるCO_2排出削減に寄与することから、高い環境目標を掲げているお客さまからご指名いただくことも多くなってきました。

政府の進める持続可能な社会に向けての環境対策への賛同と、環境マネジメントシステムの推進

KONOIKEグループでは政府を挙げての国民運動「COOL CHOICE」について賛同･登録し、クールビズやウォームビズ、室内温度の管理など、すべての職場で取り組みを進めています。また海洋プラスチック問題への対応から、「プラスチック･スマート」キャンペーンにも対応し、各所でクリーンアップ活動など継続した取り組みを行っています。



Plastics Smart



グループ内において「ISO14001」を取得し、
国際規格が求める環境負荷低減に取り組んでいます。

- 取得会社　：　㈱エコイノベーション
- 登録番号　：　JMAQA-E304
- 認証機関　：　日本能率協会 審査登録センター

KONOIKEグループでは国土交通省所管の交通エコロジー･モビリティ財団の推進する「グリーン経営認証」を取得し、輸送の安全とともに環境負荷低減に努めています。

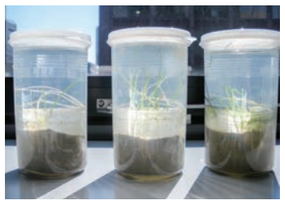
グリーン経営認証組織 》
- 鴻池運輸㈱37事業所
- 日本空輸㈱
- 関西陸運㈱
- コウノイケ・エキスプレス㈱
- 此花運輸㈱

生物多様性保全活動

大阪湾における生物多様性保全活動

大阪発祥の企業として、大阪湾の環境保全に取り組むNPO法人の活動に2013年から参加し、アマモの大阪湾への移植活動を実施しています。

アマモとは、沿岸域に分布する海草の一種です。アマモの群生エリア(アマモ場)は、魚の産卵および稚魚の生育に適していること、プランクトン等の魚の餌が豊富であることから、多様な生物の生息場所となります。また、富栄養化のもととなる窒素やリンを吸収し周辺海域の水質向上にも役立っています。しかし、沿岸域の開発によってアマモ場の面積は減少しており、大阪湾でもアマモ場はほとんどなくなっています。そこで、KONOIKEグループでは例年、6月に周辺地域の小学生とともに、アマモの種子を採取して大阪本社で育苗し、翌年春頃に大阪湾への移植を行っています。


アマモの育苗


アマモの移植の様子


アマモの様子

環境

「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加

「生物多様性のための30by30アライアンス」は、2030年までに陸と海の30％以上を健全な生態系として保全することを目指す国際約束である「30by30」の国内達成に向けて、環境省をはじめとした行政、企業・NPOなどの有志連合として設立されました。

KONOIKEグループは、アライアンスの設立趣旨に賛同し、地域の経済・社会・環境問題の同時解決につながるNbS※のための健全な生態系の確保と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

※Nature-based Solutionsの略で、自然を基盤とした解決策

地域社会への取り組み

淀川クリーンアップ活動

KONOIKEグループ創業の『傳法の地』（現在の大阪市此花区）において、2012年から始まった淀川河川敷の清掃活動。当初はグループ社員約30名での活動でしたが、近年では社員に加えて地域住民の皆さまにご参加いただき、約200名規模の活動となっています。また、これまでのKONOIKEグループの取り組みが評価され、国土交通省近畿地方整備局 淀川河川事務所より令和2年河川愛護功労者表彰※をいただきました。





※河川愛護功労者表彰…河川の美化・愛護活動等に永年携わり、顕著な功績があった個人および団体に対する表彰

その他の環境貢献活動

上記以外にも、営業所周辺清掃活動や農業用水路の清掃活動、植樹による緑化活動等、KONOIKEグループではさまざまな地域に密着した環境貢献活動を行っています。

環境関連データ

CO_2排出量削減目標

時期	目標	対象	範囲
2025年3月期	20％削減（2019年3月期比）	単体+国内連結	Scope1・2
2031年3月期	35％削減（2019年3月期比）		
2050年	カーボンニュートラルを目指す		

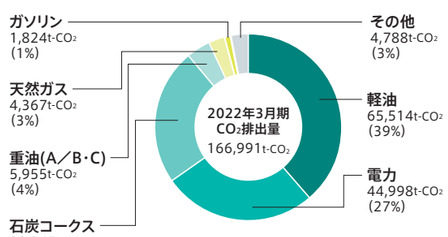
CO_2排出量

	2019年3月期（削減目標基準年）	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
CO_2排出量（t-CO_2）（国内連結計）	193,029	186,363	170,625	**166,991**

CO_2排出削減効果

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
太陽光発電によるCO_2排出削減効果（t-CO_2）（KONOIKEグループ計）	7,449	7,885	**7,425**
モーダルシフトによるCO_2排出削減効果（t-CO_2）（国内連結計）	7,063	5,734	**5,721**

CO_2排出量内訳（国内連結計）（2022年3月期）



CO_2排出係数は、「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」に基づく公表値による。

総エネルギー投入量（国内連結計）

		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
軽油	(kl)	30,333	25,847	**25,393**
電力	(千kWh)	96,147	94,684	**95,829**
灯油	(kl)	126	87	**55**
ガソリン	(kl)	938	910	**786**
A重油	(kl)	347	346	**387**
BC重油	(kl)	1,575	1,614	**1,636**
都市ガス	(km^3)	67	71	**113**
天然ガス	(km^3)	1,935	2,082	**1,967**
プロパン	(t)	52	56	**54**
石炭コークス	(t)	11,169	12,064	**12,475**

輸送トンキロ（単体のみ）

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
輸送トンキロ（万t・km）※1	18,121	17,558	**17,297**
トラック輸送によるCO_2排出量（t-CO_2）	27,023	28,448	**28,000**
原単位※2	0.578	0.628	**0.608**

※1 輸送した貨物の重量（トン）にそれぞれの輸送距離（キロ）を乗じたものの総合計
※2 エネルギー使用量（原油換算kl）÷輸送トンキロ（万t・km）

人

基本的な考え方

KONOIKEグループは、お客さまが幅広い領域で価値創造できるようお手伝いし、コアな事業により集中していただけるようパートナーシップを構築しています。KONOIKEグループの強みは物流にとどまらない、生産工程やサービス業の場面での創意工夫に富んだ多様な価値提供です。その源泉となるのは人材であり、従業員一人ひとりの人権を尊重し、“「人」と「絆」”という考えのもと事業活動を展開しています。その基盤づくりとして、若年層の減少やシニア層の増加といった人口ピラミッドの変化が進行する環境下において、人事制度の改革を進め、一人ひとりが働きがいを感じることができる環境づくりやワーク・ライフ・バランスの実現等、さまざまな取り組みを展開しています。さらにキャリア相談窓口の新設など従業員との対話を重視することで人材の定着率向上を図ると同時に、グループ社員研修による「人への投資」を強化して人材育成を進め、「雇用ブランド」の高い魅力ある会社づくりを行っていきます。

2030年ビジョン

（A）経営戦略に基づく人材育成の推進

（a）事業戦略に即した事業系人材育成

KONOIKEグループには複数の事業形態があり、それぞれの個別の事業戦略に即した人材戦略が必要です。どんなスキルを持った人材が、いつまでに何人必要か、明確な目標を設定し、計画的に物流、構内請負、エンジニアリングなど、それぞれのプロフェッショナルを育成していきます。

（b）専門性の高いコーポレート系人材育成

東証プライム市場に移行し、さらに高いガバナンスが求められるため、経営企画、法務、総務、人事、経理といったコーポレート部門において、より高い知識と統制力のあるプロフェッショナルを社内で育成します。高度な知識やスキルを養うために、部門ごとに階層別スキル要件とキャリアパス制度の整備を行い、計画的に人材育成を進めていきます。

（c）「部門を越えた連携」による課題解決力・提案力の高い人材育成

事業系・コーポレート系のプロフェッショナルの人材育成において、その専門分野以外の経験をすることは、多様なスキル・知識・経験を蓄積することができるため非常に重要なことであり、特にジョブローテーションを通じて物事を俯瞰する能力を身につけることは、課題解決力や提案力の高い人材を育てます。KONOIKEグループでは、今後積極的に部門間連携を強化し、その蓄積した経験値を補完、共有するために、グループ一体の教育を拡大していきます。

（d）技術革新・ICT部門の専門性強化および全社でのリテラシー向上

技術革新・ICTスキルはどの事業にも共通して必要なスキルとなっています。2020年10月から取り組んでいる、職場の生産性向上を目的とした「現場が変わる先端技術講習」、「AIプログラミング講習」には、これまでに376名が受講し、今後も継続していきます。さらに2023年2月から「DX・IT基礎リテラシー講習」を開講し、社員一人ひとりのDX・ITの知識を深めることにより、さらに生産性の高い企業への変革を促進していきます。

（B）従業員の働き甲斐（エンゲージメント）の向上

（a）経営理念の浸透

KONOIKEグループの成長・企業価値の向上のためには、従業員が会社を信頼し、進むべき方向性を十分理解した上で、貢献意欲を持って働くことが大切です。その前提として、一人ひとりが当社グループの企業理念を理解し、日々の仕事の中で実践することが肝要であり、これらを醸成するために、経営者と従業員が幅広く対話するワークショップ形式の「カタリバ」により、インナーブランディング活動を進めていきます。

（b）従業員の幸せの追求

個々のパフォーマンスを十分に発揮させるためには、やりがいや働きがいを感じ、主体的に業務に取り組むことができる環境が必要です。仕事を通じて感じる幸福度とパフォーマンスの関係性は高く、大きな影響を与えていると考えます。このため2022年から定期的に従業員に対してウェルビーイングサーベイを実施し、調査結果をもとに課題を抽出し、改善の取り組みを行っていきます。

2030年ビジョンにおける人的資本経営

KONOIKEグループの経営課題と経営戦略においては「人」に関するテーマが大きなウエイトを占めています。それは、当社グループの強みの源泉である「人」の成長こそが、持続的な企業価値向上につながることを表しています。２０３０年ビジョンでは、教育・訓練など人への投資を通じて、そのパフォーマンスを最大限に引き出すことで、中長期的な企業価値向上につなげていこうとする「人的資本経営」に取り組みます。最先端技術の導入、デジタル化、脱炭素化、働き方の変化や価値観の多様化など、これまでの常識を超えたイノベーションを起こすために、高い専門性や多様な視点で新たな発想を生み出せる人材を育成するために人への投資を強化し、持続的に企業価値を押し上げていきます。

人材育成について

KONOIKEグループの事業活動において欠かすことができない、安全で高品質のサービス提供は、ブランドプロミス「期待を超えなければ、仕事ではない」というKONOIKEマインドを持った“人”であるからこそ実現できると考えています。そして、人材育成は事業戦略を支える上においても最も注力すべきポイントの一つであると考えています。

KONOIKEグループでは、職場での実務を通した指導育成（OJT）と自社3研修センター等でのさまざまな知識習得（OFF-JT）を両輪とし、安全・品質の基礎知識から専門性の高い業務知識、経営管理に必要なヒューマンスキル、コンセプチュアルスキルに至るまで、独自の教育体系に基づく教育展開を図っています。

また、2030年に目指す姿として「技術で、人が、高みを目指す」を掲げていますが、お客さまと社会の課題解決を図る「現場のあり方」を今後より一層進化させていきます。そのためにはさまざまな職場において不可欠となる「安全と品質」をベースとしたプロフェッショナルな知識・技術の習得が重要となりますが、現場業務を担う専門職をメイン対象として、鴻池テクノ研修センター※1と安全品質研修センター※2の２つの自社センターにて、管理者向け階層別研修、現場管理技術、物流技術、実技系技術、資格取得教育のさらなる充実を図っていきます。そして、サステナビリティを追求していく上で「KONOIKEグループの永続的発展に積極的に貢献し、事業戦略の拡大に向けた広い視野と上場企業として良識のある人材」の育成も重要となりますが、「業務遂行に必要な知識・技能を習得させるとともに、優れた創造力や合理的判断力、実行力を有する社員を育成する」という方針に沿って、総合職を対象に自社の島屋研修センターにて年次・階層別・選抜型研修や公募による社外派遣プログラムなどを通してグループ会社も含めた次世代経営人材の育成を促進※3しています。

※1：鴻池テクノ研修センター（大阪）

安全・品質などの一般基礎から工程管理知識（5S管理、解析・改善手法、法令など）、請負現場に必要な技術（設備オペレーション、メンテナンス、資格など）を習得。


設備保全実習


挟まれ巻き込まれ危険体感教育


工具類の定位・定品・定量管理事例


機械保全技能士（電気）受検対策

※2：安全品質研修センター（千葉）

国の認定機関としてフォークリフト運転技能講習、運行管理者講習の他、法令に基づく職長教育、安全衛生推進者能力向上教育など、各種安全教育を実施。


フォークリフト運転技能講習


運転者適性診断受診

※3：グループ会社も含めた次世代経営人材の育成を促進

グループ全体でレベルを合わせて次世代経営人材の育成強化を図るため、総合職対象の年次・階層別研修にグループ会社社員も合同受講できるよう順次進めており、現在対象カリキュラムを「7年次基礎研修」「新任係長基礎研修」「新任副長基礎研修」から経営幹部候補者向けの「経営者育成研修（初級）」まで拡大しています。

人

人材関連データ（単体のみ）

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
専門職	従業員数	7,722名	8,215名	8,582名	8,530名	**8,456名**
	うち女性従業員比率	7.1%	7.7%	8.2%	8.7%	**8.9%**
	採用者数（新卒）	133名	164名	175名	127名	**151名**
	採用者数（中途）	598名	727名	683名	397名	**451名**
	年間労働時間（平均）	2,356.1	2,345.5	2,307.6	2,215.3	**2250.9**
	有給休暇取得日数（平均）	10.9	11.3	12.8	11.1	**11.3**
総合職	従業員数	995名	1,030名	1,065名	1,077名	**1,057名**
	うち女性従業員比率	15.6%	15.5%	16.0%	16.1%	**16.2%**
	管理職数（所課長以上）	381名	395名	457名	459名	**455名**
	うち女性管理職比率	1.6%	2.3%	2.6%	2.6%	**2.9%**
	採用者数（新卒）	42名	53名	50名	53名	**38名**
	採用者数（中途）	14名	25名	33名	5名	**8名**
	年間労働時間（平均）	2,179.9	2,164.9	2,109.6	2,137.8	**2204.1**
	有給休暇取得日数（平均）	7.4	7.5	7.8	8.2	**8.5**
障がい者雇用率（各年度6月時点の実績）		2.2%	2.0%	2.5%	2.5%	**2.44%**

※ 総合職については、管理職の残業時間のデータ取得が可能になった2018年3月期より集計しています。

グローバル人材の育成

多種多様なグローバル企業、グローバル化を進めるお客さまを支援する上で、グローバル人材の育成は不可欠です。KONOIKEグループは、幅広い知識や教養を備えた人材を育成し、現地の風土、習慣、文化に対する理解を深め、現地に根ざした事業展開を推進します。そのために、グローバル人材の育成を進めると同時に外国籍や留学生など多様な人材の採用促進を図っています。

ダイバーシティへの取り組み

多様な従業員が活躍できる風土醸成を目指し、海外人材の採用や、女性活躍の推進、障がい者の雇用等、さまざまな取り組みを進めています。

人事・勤労部をはじめとした他部署と協働での施策やマニュアル内容の検討や、育休や介護に係る諸制度をより分かりやすく周知することを目指した社内での啓発活動を行うとともに、階層別研修において、ダイバーシティをテーマにした研修を開催し、働き方改革、男性の育休取得やLGBTに関する理解を深めました。

また、女性活躍推進では、次世代育成支援対策推進法や女性活躍推進法に基づく行動計画策定、テレワークによる育児と仕事の両立、育児休業の推進のための啓発や教育などを行っています。

障がい者雇用においては既存事業所での雇用の維持に加え、親会社・特例子会社・関係会社で雇用率を合算する関係会社特例を適用してグループ全体での雇用の維持を計画しています。名刺の作成等の事務業務の他に農作物の集荷や流通加工を通して、障がいのある人たちも事業に貢献できる場をつくってまいります。

ダイバーシティ推進部での取り組み

2019年に設置されたダイバーシティ推進部では、これまでの取り組みの強化とともに今後に向け、下記のようなさまざまな取り組みを開始しています。

■ 障がい者雇用

既存の事業所での雇用の促進に加えて、「農福連携」をキーワードに、2020年春から障がいのある方々に農作物の袋詰めなどの流通加工に参加していただいています。2022年秋から荷捌き業務へと活動の場を拡大してまいります。

■ ダイバーシティの理解促進

総合職用の階層別研修では昨年から引き続き「アンコンシャス・バイアス」についてのワークショップを実施し、2022年4月から施行の改正育児・介護休業法に関連して、所課長級には今年度より「男性の育児休業取得」をメインテーマとした研修を実施しています。社内イントラネット内の掲示板では、改正育児・介護休業法について、複数回に分割して説明を実施し、周知を図りました。

■ 外国人材の採用

海外現地法人の従業員が国内営業所で勤務しながら日本式の物流や管理方法を学ぶ「技能実習制度」を活用した人材育成を15年にわたって実施しています。コロナ禍で停止していた実習生の受け入れを2022年4月より再開し、秋頃からは空港グランドハンドリング部門で活躍するリーダーを育成すべく、新規受け入れも開始します。また、「特定技能」の在留資格を活用して、空港部門で活躍する人材を積極的に登用し、海外から来日いただきます。

■ 女性活躍推進

女性活躍推進法に基づいて策定した行動計画の中で、特に育休からの復職時のライフプラン作成などを含めた「育休取得者向けのセミナー」を2022年秋に実施し、来年度も継続をしていく予定です。また、女性社員同士のつながりの場を提供するため、小規模な座談会を実施する取り組みを今年度より開始し、将来的には全社での集まりとできるような仕組みづくりを検討いたします。

Column

空港グランドハンドリング職種での技能実習開始

ダイバーシティ推進部では外国人技能実習生受け入れ業務を担当し、海外現法の候補者選抜から帰国までの対応を行っています。2022年度はアフターコロナに向けて、空港グランドハンドリング職種での技能実習生の新規受け入れを開始しました。

当社は2019年に空港事業における人材確保・海外展開を目的にフィリピンのMacroAsia Corporationと資本提携を実施しており、今回の取り組みではMASCORP社の従業員を日本に招聘し、各空港に拠点を置く当社のグループ会社にて、上屋と呼ばれる空港内倉庫での「航空貨物取扱作業」、または航空機内の清掃作業を行う「客室清掃作業」に3年間従事していただく予定です。実習修了後に母国の空港でリーダーとして活躍できるよう、帰国までサポートを行ってまいります。



技術 — 技術革新

基本的な考え方

KONOIKEグループの事業競争力は「より魅力的なサービス提供」にかかっており、近年の物流・倉庫業界におけるさまざまな変化に対応していく上で、“さらなる高み”を目指す現場での革新が重要であると認識しています。そのために、2021年3月には鴻池技術研究所イノベーションセンター（技術IC）を開設し、①KONOIKEの多岐にわたる現場を技研ICに再現し、新技術の実効性や導入後のオペレーションの確認などを行う「実証・実験」、②社内に限らず、お客さま、 新技術のベンダーさまにも技研ICにお集まりいただき、再現現場や新技術を見ながら議論する「オープンイノベーションの加速」、③お客さまの将来構想にも合致した技術開発の検討などの「営業活動の一環」としても機能させ、技術革新の最前線としてイノベーションを加速してまいりました。加えて、技術革新が全社に浸透するよう、リテラシー教育も全社レベルで充実させてきました。こうして、現場とともに進めてきた改善の取り組みが少しずつ実を結んできています。今後も現場力の強化に直結する技術革新を進めていきます。

Mission

1　技術革新による現場の生産性向上

2　技術導入に関する社内外コンサルティング
（技術導入後の収益モデル検討、技術導入後の業務改善、契約・価格等の設定）

3　装置の代理店販売／自社開発装置の「“新規”得意先」への販売 ➡ 請負業務獲得を目指す

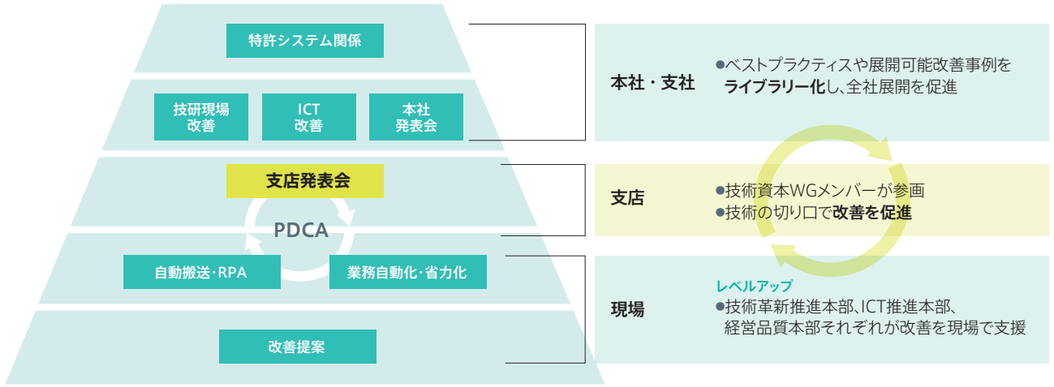
技術革新による事業環境の変化と事業拡大の方向性

近年は、テクノロジーの進展により庫内業務の省人化が進むなかで、EC需要の取り込みを狙い、大手荷主が自社のノウハウやボリュームを活かし3PL（第三者による物流管理）事業に参入するケースや、物流不動産会社が自ら3PL事業に参入するケース、さらに、出品者が物流拠点に商品を発送するだけでピッキングから発送まで代行する企業や、保管費以外の8割の物流コストに対してさまざまなテクノロジーを活用することで標準化・効率化を進める企業もあります。

一方、KONOIKEグループの現状のビジネスモデルは他社とは大きく異なります。一般的な物流業者は、お客さまから倉庫保管・配送の部分のみを受け持って3PLを受託していますが、KONOIKEグループはその3PLに加えて、さらに川上の部分を3PP（第三者による請負モデル）で請け負っています。物流会社がここまでの製造を請け負うケースは世界的にも珍しいモデルだと社外からも評価いただいています。しかし、競争環境が大きく変化するなか、持続的に成長していくためには、さらに付加価値の高いサービスを提供していくことが不可欠です。そのカギが「技術」です。今まで、お客さまからの要望に対し、KONOIKEグループの人の持つ経験や知恵・ノウハウを活用した提案で、新規の請負業務を獲得してきました。今後は、それに加えて、AIやロボットの活用やシミュレーションによるオペレーションの最適化などを駆使して、機械と人とのシナジーが発揮できるかどうかを見極めるKONOIKEグループならではサービス提供を目指してまいります。同時にこのようなサービスをベースにしたコンサルティングも視野に入れて技術革新を推進してまいります。

技術資本強化のアプローチ

技術資本の強化は当社の付加価値の源泉である現場の改善力強化に他なりません。その起点を「支店発表会」と定め、本社関連部門が実際に支店に出向き、自動化や省力化、RPAなど新技術導入はもちろん、個別のノウハウや成功事例の全社展開（ライブラリー化）を促進し、現場における改善のレベルアップを推進していきます。



現場力強化に結実する活動

新技術導入による現場革新	a	現場への自動・省力化機器導入実績件数
	b	現場への新技術導入に向けたPoC件数
	c	技研ICでの機器導入と技術検証件数

技術革新 取り組み事例

既存（従来型）倉庫における革新的な自動化推進を実現

将来を見据えたロボット連携の取り組み

KONOIKE GROUP　標準化に加え、得意先の要望・倉庫の規模・仕様に応じた柔軟な倉庫オペレーション能力

×

OSARO　現場のさまざまな商品に柔軟に対応する自動化ビジョンに関するキーテクノロジー



アクセスはこちら＞＞自動化オペレーション検証シーン
https://www.youtube.com/watch?v=mBwSaeGz6Ew

技術 — ICT・DX推進

基本的な考え方

ICT推進本部は業務プロセス改革と事業変革を実現するDX-ICT基盤の構築を目指して2018年4月に発足し、ICT基盤の再構築・生産性改革を中心に取り組んでまいりました。この基盤の上に、今後は当社グループ事業がICT技術とデジタル技術を活用し、ビジネストランスフォーメーション（既存事業モデルの変革）を進め、新たなお客さまの獲得や既存のお客さまとのお取引の深耕化を図り、新たな売上、利益を創出できるようにすることが基本的なミッションであると考えています。具体的には、事業面では、グローバルに展開するフォワーディング事業のEC事業モデル化、および物流事業における最適なサプライチェーンを担う統合物流パートナーとしての進化に取り組んでおり、加えて、当社グループ従業員、関係者がデジタル技術を広く活用し、品質と生産性の高い業務に集中できる業務プロセスの構築を進めています。2030年ビジョンがこのような「技術」にフォーカスして高みを目指すなかで、当本部は高みを目指す担い手である「現場」の課題や潜在的なニーズをしっかりと理解すること、また、各本部においては、ICT・DXを十分に理解することを変革の両輪と考えて取り組んでいます。

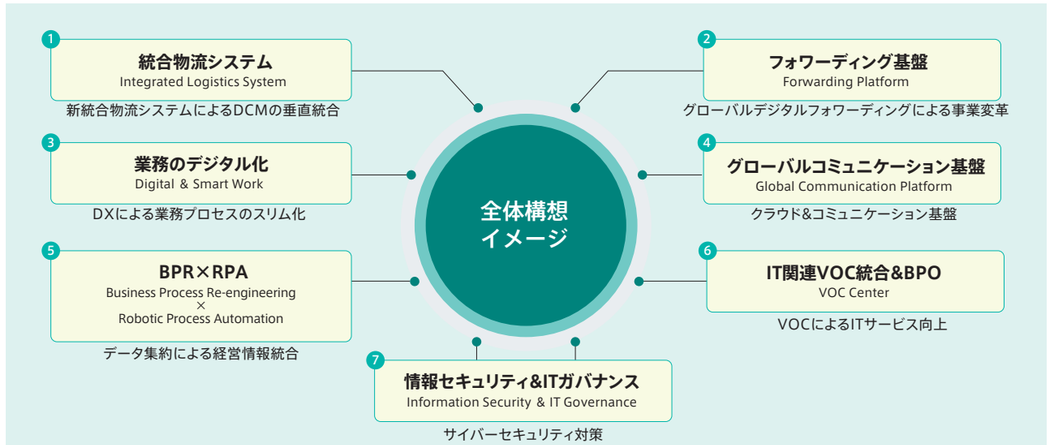
2019年3月期～2022年3月期までの実績

	2019年3月期 IT変革への土台づくり	2020年3月期 ICT基盤の再構築着手	2021年3月期～2022年3月期 ICT基盤刷新と生産性改革
実績	●KITS立ち上げ ●新統合物流構想策定着手 ●クラウド基盤選定 ●インフラ環境調査 ●セキュリティ状況調査 ●標準PC選定	●ERP構想策定 ●RPAによる業務改革開始 ●情報セキュリティ管理規程制定着手 ●働き方改革ツール導入 ●セキュリティ強化施策展開 ●新統合物流基盤整備	●情報連携基盤整備 ●業務整備・開発基盤整備 ●会計周辺スリム化・老朽化対策 ●PCLCM運用開始 ●情報セキュリティ管理規程制定 ●海外ITセキュリティ強化 ●新統合物流導入展開開始

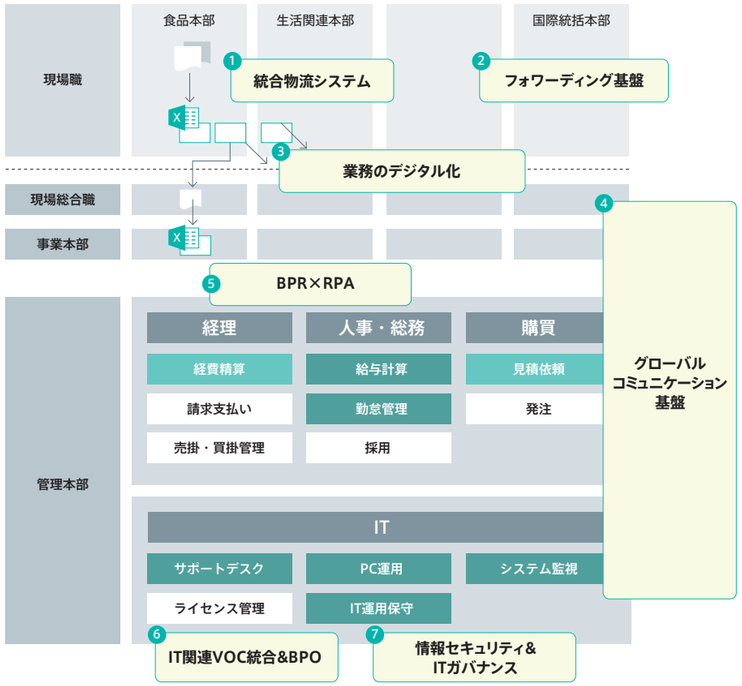
ICT・DXを活用した変革への取り組み

急速な技術革新の進展によって物流業界においても既に、異業種の参入による従来のサプライチェーン改革などさまざまな変化が生まれています。今後は、生産年齢人口の減少をはじめ、社会経済環境の変化により当社の競争環境がより厳しくなっていくなかで、ICT・DXの取り組みは極めて重要であると認識しています。同時に、実際の取り組みにあたっては、「攻め」と「守り」の両面での推進を基本に中長期の全体構想（右図）を掲げて取り組みを進めてまいります。特に、今中期経営計画においては、DXの攻めの戦略として、①新統合物流システムの標準モデルの完成と食品事業、機械系事業、一般物流への展開を行い、物流業務の高度化を目指すこと、また、②フォワーディング事業のB2B変革を支えるグローバル＆デジタルフォワーディングシステムの構築と展開をし、中堅マーケットへの拡大を目指すことを重点取り組みとしています。また、守りの戦略としては、①業務プロセスのデジタル化とデータ連携による業務のスリム化を行い全社業務の生産性向上を図ること、②ゼロトラストを前提とした情報セキュリティの構築に加え、③BCPを前提とした情報システムクラウド基盤の構築と安心・安全で最適な情報システムの運用体制の確立を重点取り組みとしています。

ICT・DX推進全体構想



事業・コーポレート各部門における位置づけ



DX化に向けた施策

IT・デジタル化（IT中計施策）
- システム・ツール活用で業務処理力を上げる

IT・デジタル化（スリム化検討候補）
- オンラインセルフ経費精算
- Webカタログ購買

BPO活用
- 業務を外部委託し社内に要員を抱えない

現場力強化に結実する活動

デジタル技術を利用した技術革新	a	新統合WMS導入実績件数
	b	事業現場業務の生産性向上実績件数（Salesforce活用等）
	c	バース予約管理システム導入実績件数

技術 — 安全・品質

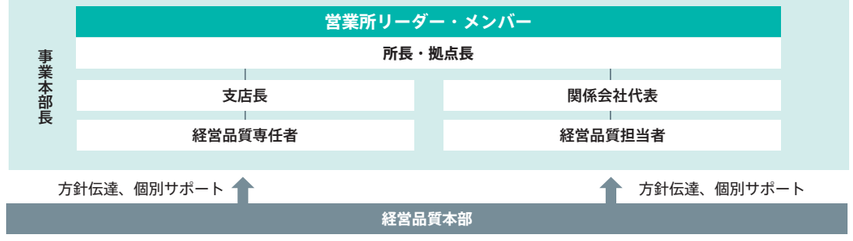
基本的な考え方

KONOIKEグループは、“「人」と「絆」を大切に、社会の基盤を革新し、新たな価値を創造します”という企業理念を掲げています。中でもお客さまとKONOIKEグループとの間をつなぐ「絆」としては、「安全と品質」が極めて重要であると考えています。また、企業としての責務である業績向上はお客さまがKONOIKEグループの現場を信頼いただいているからこそ成り立つものであるため、KONOIKEグループでは、安全の確保と品質の維持向上と業績向上は三位一体と考えており、「信頼は品質が支え、品質は現場が支え、現場は安全が支える。」というスローガンを掲げて、全社での意識統一を図っています。引き続きお客さまから信頼を寄せていただくため、「安全と品質」に「技術」をかけ合わせることで、確固たる強みへと進化させていきます。また、刻々と変化する環境や課題に対しては、年次経営品質方針の中で柔軟に対応することで、さらなる業務の安全性確保と、品質の向上に努めています。

安全・品質・業績の三位一体

信頼は品質が支え、	品質は現場が支え、	現場は安全が支える。

安全品質体制



2022年経営品質方針

1 ヒヤリハット活動の定着拡大で潜在危険の洗い出しとリスク低減
2 定期教育による意識付け強化で安全意識の向上
3 対話(ダイアログ)による双方向コミュニケーションで現場実態の確認と改善
4 ４Ｍ５Ｅ分析でトラブルの原因究明と効果的な対策の実行
5 自ら考える安全活動の推進で現場力の向上

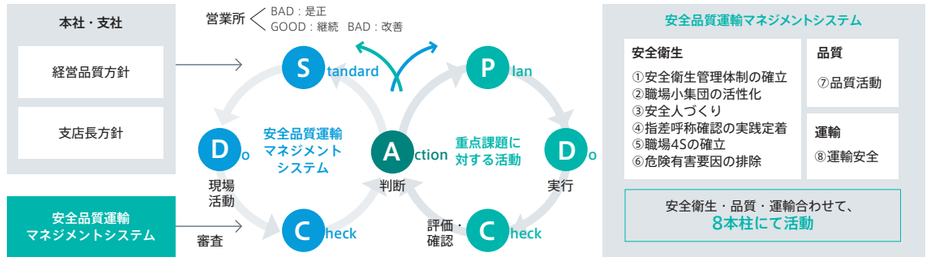
※4M:人(Man)・機械(Machine)・作業環境(Media)・管理(Management)
5E:教育訓練(Education)・技術工学(Engineering)・指導徹底(Enforcement)・事例(Example)・環境(Environment)

目標			
	安全	●休業度数率(本体・グループ会社)	0.29以下
		●労災度数率(本体・グループ会社)	2.00以下
		●協力会社休業災害	3件以下
	交通	●営業車両事故率(本体・グループ会社の自社車両)	0.19以下
		●業務連絡車、海外現法事故件数	3件以下
		●協力会社事故件数	3件以下
	品質	●重大品質事故(10万円以上)	29件以下

安全に対する取り組み

安全品質活動体系

KONOIKEグループの安全品質活動は、年初に発表する経営品質方針に基づき展開します。本社の経営品質方針に基づき、各営業所で、当該年の活動を実行計画書に落とし込んだ後、SDCAのサイクルを回して活動を進めていきます。その中で個別の課題が発生した場合は、解決するためのPDCAを回し、改善された手順が標準化された時点で、再度SDCAに戻り、活動を回す仕組みとなっています。また、上記の日常の安全活動とは別に、毎年本社経営品質本部と各経営品質専任者・担当者が一緒になり、個別課題に対する取り組みを展開しています。2022年3月期においても昨年に引き続き、ヒヤリハット活動の活性化をテーマに取り組みました。各経営品質専任者・担当者が管轄する事業所の中から、対象事業所を1つ選定し、ヒヤリハット活動を阻害する要因を４M5E分析した上で、どうすればヒヤリハット活動が活性化するかの対策を工程表に落とし込み、その工程表の進捗状況の確認を含め、本社経営品質本部と各経営品質専任者・担当者が合同でWeb会議を使用し、進捗確認を行う活動を展開しました。基本的に、安全品質活動は、各本部長の指揮命令のもと、支店長、各営業所長の順に展開する体制で進めていますが、各支店・関係会社に配置されている経営品質専任者・担当者が、経営品質本部からの個別サポートを受け、各営業所の活動支援を行っています。



安全品質運輸マネジメントシステム

KONOIKEグループでは、安全衛生・品質・運輸の各項目について、それぞれ確認ポイントを定め、各営業所の活動状況のチェックを行っています。この仕組みが安全品質運輸マネジメントシステムです。確認審査は、支店での確認を1回/年、本社での確認を1回/3年の頻度で実施しています。安全品質運輸マネジメントシステムでは、労働災害削減の観点から、小集団活動や指差呼称確認の状況、またリスクアセスメントなど現場第一線の活動系の審査に重点を置くとともに、労働安全衛生法が要求する安全管理体制の確立についても確認を行っています。また、審査認定の基準を３段階に分け、各事業所の安全活動レベルを見える化しています。

中央安全衛生委員会

毎年2回、労使による中央安全衛生委員会を開催しています。会社側からは各事業本部長、支店長など32名、組合側は執行委員長を筆頭に18名、合計50名が参加しています。

2022年3月期については、第1回を2021年6月、第2回を2021年12月に開催いたしました。年度前半に行われる第1回のテーマは、主に前年度の安全成績と事故の傾向、および今後の課題と取り組みについて討議します。また、関係法令の改正情報や前年度の労働組合の活動状況についても共有します。

年度後半の第2回は、上期の安全成績と事故の傾向、および今後の課題と取り組みを協議するとともに、次年度の経営品質方針について討議、決定します。

加えて関係法令の改正情報や上期の労働組合の活動状況についても共有しています。

技術 — 安全・品質

事故防止のための取り組み

■AI搭載のドライブレコーダーの導入

ドライバーの安全向上を目的として、グループが保有するすべての貨物自動車・業務連絡車約2,500台※に対して、AI搭載通信型ドライブレコーダーの導入を進めており、2023年3月までに対象車両への装着を完了する予定です。

従来、KONOIKEグループの貨物自動車・業務連絡車に導入していたドライブレコーダーは、交通事故・トラブル発生後の状況確認が主な用途となっており、未然防止としての活用は不十分なものでした。

今回導入する「AI搭載通信型ドライブレコーダー」は、AIがドライバーのわき見、3急運転(急ブレーキ、急加速、急ハンドル)などを検知すると、車内での警告音でドライバーに注意喚起を行う(わき見運転、車間距離不保持の場合のみ)だけでなく、管理者に対しても危険運転の動画や画像を、通信を介して即座に通知する機能を搭載しています。また、警告の頻度やタイミングなどから、ドライバーごとの安全運転スコアが算出されるため、より効果的で適切な日常の安全運転指導が可能となり、交通事故・トラブルの未然防止が期待できます。加えて、当ドライブレコーダーはクラウド対応のため、従来のドライブレコーダーのように記録されたSDメモリーカードなどを数日に1度抜き出し初期化する必要がなく、ドライバーの負荷軽減にもつながります。

※装着済み台数 1,177台/計画数 2,460台(2022年3月31日時点)

■安全体感教育

個人の安全意識向上を目的に2020年3月期より安全体感教育を実施しています。本教育では実機を使った挟まれ体験や、ミス防止に役立つ指差呼称の体験の他、VR(バーチャルリアリティ)を使った転倒災害体験、フォークリフトとの擬似接触体験等を実施しました。VR研修は特に経験の浅い若年層と事故率の高い高齢層に対し、より現実的な事象を通じて、意識向上を図る目的で開始しました。また、業務で忙しい従業員に向けて、各事業所へ機材を持って出張する、出張体感教育も実施しました。

安全体感教育受講者数　(名)

2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
294	133	961

※2021年3月期はコロナ影響により減

■ドライバー指導員教育

各現場のドライバーを指導するリーダーと運行管理者を対象に、ドライバー指導員教育を実施しています。2022年3月期は、新型コロナウイルスの影響のため、従来の集合教育を取りやめ、Ｗｅｂによるリモート教育を実施しました。指導者として必要な正しい知識の再確認とドライバーの説得技術について2日間延べ171名の参加がありました。

従業員の健康のための取り組み

■ストレスチェックの実施とメンタルヘルスケア

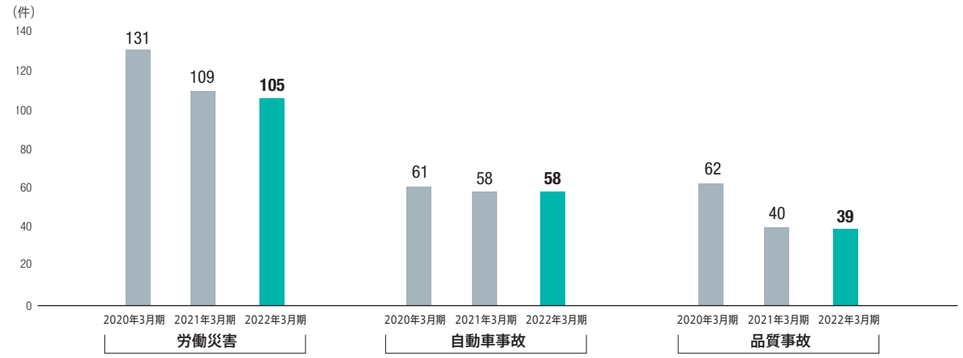
KONOIKEグループでは法定要件に沿って、ストレスチェックを行っています。ストレスチェックの結果、申し出があった場合は産業医との面談を実施し、改善に努めています。また、メンタルヘルスについては各営業所にメンタルヘルス検定ラインコースを取得した従業員2名を窓口として配置し、従業員に対する細かなケアができる体制を構築しています。

■労働安全衛生に係る取締役会の監督

四半期に一度、取締役会において労働安全衛生に係る事項を報告しています。労働災害については、発生件数、被災者の経験年数、労働災害の種別などに分けて分析し、当該四半期の労働災害傾向やその傾向を踏まえた次四半期の取り組みを報告しています。自動車事故についても、発生件数、加害・被害の種別、営業車両・業務連絡車の種別、自車・傭車の種別などに分けて分析し、当該四半期の発生傾向を踏まえて、次四半期の取り組み事項を報告しています。また品質事故についても同様の報告を行っています。

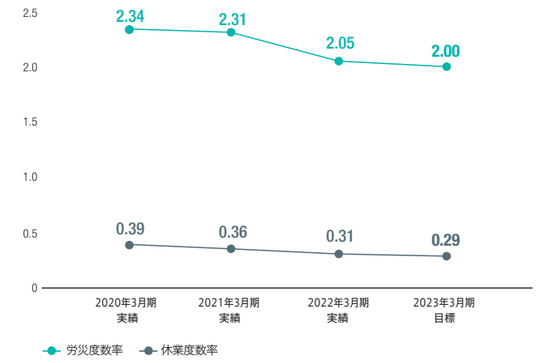
労働災害に関するデータ (KONOIKEグループ計)

事故件数



※自動車事故件数は被害も含む

労災度数率・休業度数率



労災度数率

全産業平均　2.09
運輸業平均　3.31
(2021年　厚生労働省公表データ)

※労災度数率:労働災害死傷者数÷延べ労働時間×1,000,000時間　労働時間の把握ができない従業員の労働災害は除外(協力会社社員、派遣会社社員、海外現地法人従業員)

※休業度数率:労働災害による休業者数÷延べ労働時間×1,000,000時間　労働時間の把握ができない従業員の労働災害は除外(協力会社社員、派遣会社社員、海外現地法人従業員)

技術 — 安全・品質

品質に対する取り組み

お客さま満足への取り組み

品質はお客さまとの信頼関係をつくる非常に大切な要素であり、K-QMS（コウノイケ クオリティ マネジメントシステム）活動を展開しています。

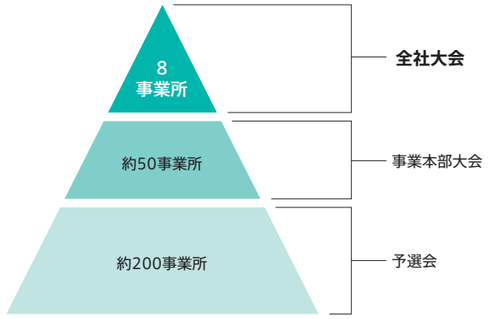
お客さま訪問によるヒアリング、お客さまコミュニケーションの中から、お客さまのニーズを探り出し、年初目標を定めるとともに、安全品質運輸マネジメントシステムの中で進捗を確認しています。また、トラブル発生時には、当該事業所で是正措置、予防措置を行った後、社内イントラで全社に伝達・共有し、同様のトラブルの再発防止を行うシステムとなっています。

内部監査員の養成

K-QMS活動では営業所間相互で内部監査を行っています。内部監査の目的は、定めたK-QMSが得意先要求や法規制に適合して構築されているか、その効果はどうか、などといった観点から制度の運用状況を確認することです。内部監査を実施するにあたってはその知識を持った内部監査員の育成が重要となり、年４回程度、本社安全品質部主催の内部監査員養成研修を実施しています。

安全品質活動発表会

毎年4月に全社安全品質活動発表会を開催しています。これは、前年度の活動の中から優れた活動を発表いただき、取り組み内容を全社員で共有する制度です。全国約200の事業所が各支店・関係会社内で予選会を行い、そこで勝ち抜いた事業所が各事業本部内の大会に進み、そこでさらに勝ち抜いた事業所が全社大会に進みます。2022年3月期は安全に関するものが3テーマ、品質に関するものが３テーマ、生産性向上に関するものが2テーマ、合計８グループの発表が行われました。



社内表彰制度

安全・交通・品質に関して優れた功績をあげた事業所・個人および優秀な活動を行った事業所に対しては、毎年５月の会社創立記念日に、表彰する制度を設けています。2022年３月期については、安全部門で14件、交通部門で50件、品質部門で12件の事業所・個人が表彰されました。

取引先との活動

取引先との共同活動

業務遂行にあたっては、パートナー企業さまとの協業が欠かせません。安全・品質の向上について、想いを一つにするために、積極的なコミュニケーションを図っています。

各営業所では、パートナー企業さまとの協議会を設けたり、同じテーマで安全活動を行ったりするなど、工夫をしながら一体的な活動を行っています。

取引先訪問

年に１回パートナー企業さまを訪問し、安全活動や品質活動、遵法の状況について情報を共有し、お互いのレベルアップを図っています。その際に「協力会社管理体制評価表」に基づき、トラック輸送事業各社さまについては、経営方針、事業計画、運行管理やドライバー、車両の管理状況、安全活動などについて確認させていただいています。また、構内請負、派遣のパートナー企業さまにつきましては、法的常備書類や各種保険加入状況、雇用契約に加え、安全衛生活動状況などの確認をさせていただいています。2022年3月期はパートナー企業さま370社の訪問をしました。

地域社会との活動

児童登下校時の見守り活動

小学校の近隣に所在する営業所では、児童の登下校時の見守り活動を実施しています。小学生の登下校の時間に合わせて従業員が通学路に立ち、横断歩道横断のサポートや声かけを行っています。トラックを使用する物流企業として、地元警察・自治体・小学校と連携し、児童の安全確保に日々努めています。

トラック乗車体験会の開催

交通事故の撲滅を願い、2019年より各地で子どもを対象としたトラック乗車体験会を開催しています。子どもたちに運転席に座ってもらい車内の様子を見てもらうと同時に、運転席からの死角を実際に目で見て確認してもらっています。また、併せて交通安全教室も実施し、トラックの内輪差やスピードと制動距離の関係などを説明しています。





マネジメント体制

取締役



鴻池 忠彦
代表取締役会長兼社長執行役員

1976年 4月　株式会社鴻池組 入社
1981年 4月　当社 入社
1983年12月　同 常務取締役
1987年12月　同 専務取締役
1989年12月　同 代表取締役副社長
2003年 6月　同 代表取締役社長
2018年 4月　同 代表取締役兼社長執行役員
2021年 4月　同 代表取締役社長執行役員
2021年 6月　同 代表取締役会長兼
社長執行役員（現任）



鴻池 忠嗣
取締役専務執行役員
国際統括担当兼技術革新担当

2006年 4月　株式会社三井住友銀行 入行
2013年 4月　当社 入社
2014年 7月　同 経営企画本部 部長
2016年 4月　同 執行役員
2017年 4月　同 常務執行役員
2017年 6月　同 取締役兼常務執行役員
2018年 4月　同 取締役兼専務執行役員
2019年 4月　同 取締役兼専務執行役員、
新事業開発管掌、
新事業開発本部 本部長
2021年 4月　同 取締役専務執行役員、
海外管掌兼技術革新管掌
2022年 4月　同 取締役専務執行役員、
国際統括担当兼
技術革新担当（現任）



大田 嘉仁
社外取締役（独立）

1978年 4月　京セラ株式会社 入社
2003年 6月　同 執行役員
2010年 6月　同 取締役執行役員常務
2010年12月　日本航空株式会社 専務執行役員
2015年12月　京セラコミュニケーションシステム
株式会社 代表取締役会長
2017年 4月　同 顧問
2018年 6月　当社 社外取締役（現任）
2019年 9月　株式会社MTG 会長
2019年12月　同 取締役会長（現任）



増山 美佳
社外取締役（独立）

1985年 4月　日本銀行 入行
1991年 9月　Cap Gemini Sogeti
国際マーケティング・ディレクター
1992年11月　ジェミニ・コンサルティング・
ジャパン シニアコンサルタント
1997年 6月　エゴンゼンダー株式会社 入社
2004年 1月　同 パートナー
2016年10月　増山＆Company合同会社 代表社員社長
（現任）
2017年 3月　サントリー食品インターナショナル株式会社
社外取締役（監査等委員）（現任）
2019年 3月　コクヨ株式会社 社外取締役（現任）
2019年 6月　当社 社外取締役（現任）



藤田 泰介
社外取締役

1991年10月　監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入所
2000年11月　モルガン・スタンレー証券株式会社
（現 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）入社
2002年 6月　スパークス・アセット・マネジメント株式会社 入社
2006年 3月　Taiyo Pacific Partners LP 入社
2012年 2月　Unleash Capital Pte. Ltd. 設立
2012年12月　Orbis Investments Management Ltd. 入社
2014年 9月　Asian Energy Investments, Pte. Ltd. 入社
2016年 5月　アムンディ・ジャパン株式会社 入社
2020年 7月　当社 社外取締役（現任）
2022年 6月　株式会社ホギメディカル 社外取締役（現任）

監査役



大谷 貢
監査役（常勤）

1982年 4月　当社 入社
2011年 9月　同 生活関連業務部（大阪）
部長
2012年 6月　同 空港業務部長
2013年 5月　株式会社キャリア・サービス
代表取締役
（現 株式会社マーキュリー）
2015年 4月　当社 内部監査室長
2019年 4月　同 監査役室長
2020年 7月　同 監査役（現任）



小林 寛昭
監査役（常勤）

1983年 4月　当社 入社
2012年 6月　同 管理部長
2013年 6月　同 経理部長
2015年 4月　同 執行役員 財務経理本部
副本部長
2016年 4月　同 執行役員 システム推進本部
本部長、システム営業部長
2018年 4月　同 執行役員 監査役室担当
2019年 4月　同 執行役員 内部監査室長
2021年 4月　同 顧問
2021年 7月　同 監査役（現任）



藤原 裕
社外監査役

1974年 4月　三井海洋開発株式会社 入社
1987年11月　安田信託銀行株式会社
（現 みずほ信託銀行株式会社）入社
1996年 6月　同 シカゴ支店長
1998年 7月　同 退社
1998年 8月　オムロン株式会社 入社
2005年 6月　同 執行役員、財務IR室長
2008年 6月　同 執行役員常務、グループ戦略室長
2011年 8月　クロス・ボーダー・ブリッジ株式会社
代表取締役
2013年 6月　ナブテスコ株式会社 社外取締役
2017年 6月　株式会社キッツ 社外取締役（現任）
2018年 4月　経営革新研究所
クロス・ボーダー・ブリッジ 代表（現任）
2020年 7月　当社 社外監査役（現任）



星 千絵
社外監査役

1998年 4月　弁護士登録
2004年 9月　田辺総合法律事務所 入所
2006年 4月　同 パートナー（現任）
2014年 4月　防衛調達審議会委員（現任）
2021年 6月　当社 監査役（現任）

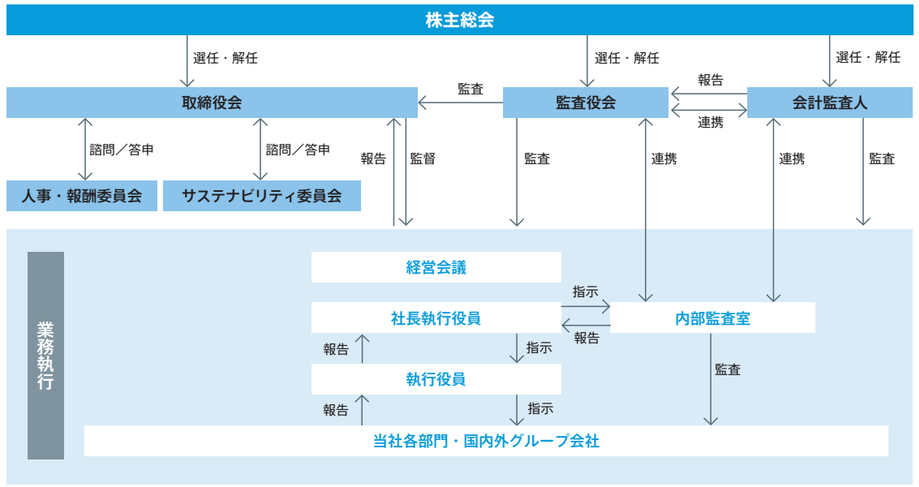


コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

KONOIKEグループは、「『人』と『絆』を大切に、社会の基盤を革新し、新たな価値を創造します」という企業理念を実践していくことにより、誠実に社会的責任を果たし、広く社会から信頼を得て、継続的な企業価値向上を目指すことを重要なミッションと位置づけています。
この考え方に基づき、事業活動を通じて、すべてのステークホルダーと良好な関係を築き、迅速で効率的、健全かつ公正で透明性の高い経営を推進するため、経営の監督機能強化や情報の適時開示に取り組むなど、適宜必要な施策を実施しています。

体制図

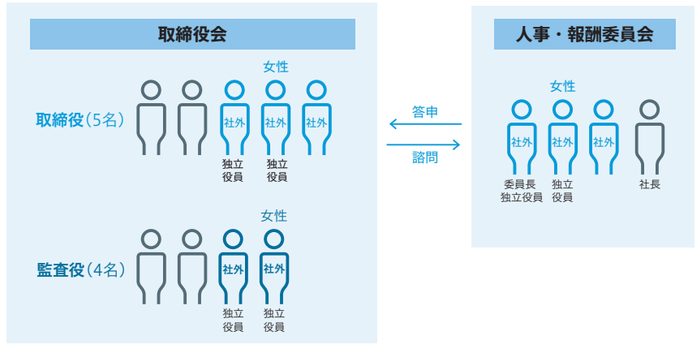


コーポレート・ガバナンス強化のあゆみ

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
監督と執行の分離	03年 執行役員制度導入							社長の職位を社長執行役員に変更				
	03年 取締役の任期を1年に変更											
												取締役の過半数を社外取締役
社外取締役			1名				2名		3名			
社外監査役	06年 2名											
各種委員会									人事・報酬委員会設置			
							統合委員会設置(2021年11月より サステナビリティ委員会に変更)					
その他			東京証券取引所市場第一部に上場									
				株式報酬型ストック・オプションの導入(2021年に廃止)								
										譲渡制限付株式報酬制度の導入		
												プライム市場に移行

取締役会の構成

取締役会は、経営の監督と執行の分離を明確にするため、取締役5名のうち３名、監査役4名のうち2名は社外役員で構成しています。また、社外役員5名のうち4名は、東京証券取引所の定める独立役員として届け出ています。2019年6月には取締役会の任意の諮問委員会である「人事・報酬委員会」を設置し、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を進めています。



スキルマトリックス

役員		現在の地位等	企業経営・事業経験	国際性	サステナビリティ/ESG	人事・人材開発	新事業/M&A	技術・研究開発	ICT・DX	財務・会計	法務・リスクマネジメント	資本市場
取締役	鴻池 忠彦	代表取締役会長兼社長執行役員 取締役会議長 人事・報酬委員会 委員	○	○	○							○
	鴻池 忠嗣	取締役専務執行役員	○	○				○	○			
	大田 嘉仁	社外取締役(独立) 人事・報酬委員会 委員長	○	○			○					○
	増山 美佳	社外取締役(独立) 人事・報酬委員会 委員	○	○	○	○						
	藤田 泰介	社外取締役 人事・報酬委員会 委員	○	○						○		○
監査役	大谷 貢	監査役(常勤)	○							○	○	
	小林 寛昭	監査役(常勤)	○						○	○		
	藤原 裕	社外監査役(独立)	○	○						○		○
	星 千絵	社外監査役(独立)									○	

※上記一覧表は、取締役・監査役の有するすべての知見・経験等を表すものではありません。

コーポレート・ガバナンス

人事・報酬委員会

2022年3月期の活動状況

取締役会の諮問に基づき、計10回の委員会を開催し、取締役および執行役員の指名等について審議および答申を行いました。その他、取締役および執行役員の報酬制度の在り方についても議論を重ねております。

役員報酬制度

1 基本方針

当社の役員報酬制度は、企業理念である「私たちの使命」(「人」と「絆」を大切に、社会の基盤を革新し、新たな価値を創造します)を実現するため、以下を基本方針としています。

❶ 企業理念「私たちの使命」の実現に貢献するものであること
❷ 「2030年ビジョン」の実現に向けた優秀な経営陣の確保・維持に資すること
❸ 常に期待を超えるというチャレンジ精神を促すものであること
❹ 業績との連動性が高い設計であること
❺ 中長期的な株価連動報酬を継続すること
❻ 従業員・株主をはじめとしたステークホルダーに対して、説明責任を果たせる透明性・公正性が担保された設計であること

2 決定方法

各取締役の報酬額については、人事・報酬委員会の答申を踏まえ取締役会により、各監査役の報酬額については、監査役間の協議により決定しています。具体的金額については、株主総会で決議いただいた報酬限度額に基づき、会社業績、他社水準および従業員給与等を考慮しています。

区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数
		基本報酬	業績連動報酬等(賞与)	非金銭報酬等(譲渡制限付株式)	
取締役	272	152	98	21	8名
(うち社外取締役)	(37)	(37)	(−)	(−)	(3名)
監査役	66	66	−	−	6名
(うち社外監査役)	(22)	(22)	(−)	(−)	(3名)
合計	339	219	98	21	14名
(うち社外役員)	(59)	(59)	(−)	(−)	(6名)

※1 上記には、2021年6月24日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、監査役2名(うち、社外監査役1名)に対する支給額を含めています。
※2 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

取締役会の実効性評価

持続的な企業価値向上のため、2016年3月期から、取締役会の構成や運営、議論の内容やサポート体制などの評価を年1回実施し、取締役会の機能強化を図っています。

評価の方法

評価主体	各取締役・監査役による自己評価
評価手法	アンケート方式
回答方式	記名式
評価項目	以下の項目についての評価および自由意見 ❶ 取締役会の構成 ❷ 取締役会の運営 ❸ 攻め・守りのガバナンス ❹ 取締役会の諮問機関(人事・報酬委員会) ❺ その他

評価プロセス

❶ 全取締役・監査役によるアンケート
❷ 事務局による集計
❸ アンケート結果を踏まえた取締役会の自己評価
❹ 評価結果に基づく検討

2022年3月期の評価結果の概要

取締役会の構成は全体の員数や社内・社外取締役の員数のバランスは適切と評価されており、運営面については資料の内容・分量等の一部見直し、経営に関する重要事項を討議する時間を確保したことなどから、評価の改善が見られました。ただし、非財務目標を含めた経営目標に対するモニタリング体制の構築については、改善すべき課題が明らかになりました。

今後の対応

上記の結果を踏まえ、以下の事項などについて改善を検討していきます。

■ **モニタリング体制の構築**
- 新中期経営計画のモニタリング(着実な遂行を継続的に検証、討議)
- 業務執行のモニタリングに必要な情報等を整理し、計画的に提供

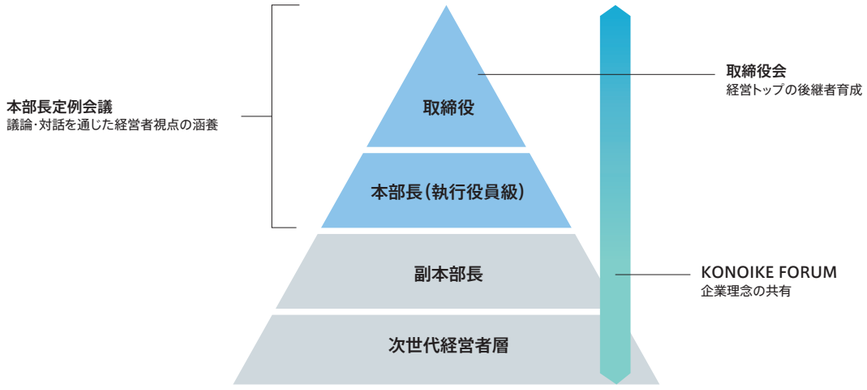
■ **討議事項の年間計画化継続**

■ **取締役会資料の記載内容の充実**

コーポレート・ガバナンス

後継者育成

KONOIKEグループでは人材育成を持続的成長の柱と位置づけています。社長および取締役（執行役員兼務）と各本部長（執行役員級）は、月1回の本部長定例会議で業務執行についての情報共有を行っています。各本部長は、取締役との議論・対話を通じて、経営者の視点の涵養に努めています。また、人材基盤のさらなる強化に向けた取り組みの一環として、必要に応じて議論の場を設定し、KONOIKEグループの戦略や理念などについて意見を交わし、新規事業へのチャレンジや既存事業の拡大意欲を喚起しています。その他、本社部室長・支店長などの次世代経営者層は、日常業務の中で、相互の信頼関係を構築しています。次世代経営者層以上を対象とした社内セミナーにより、企業理念や行動指針の共有を図り、経営上必要な経験やノウハウを、世代間で途切れることなく継承しています。



政策保有株式

1 基本方針

当社は、さまざまな分野において、パートナーシップを重視した事業活動を展開していることから、事業上重要なお客さまとの間の取引関係の維持・強化等により、中長期的な企業価値向上を図るため、政策的に株式を保有することがあります。

なお、個別の政策保有株式については、毎年、取締役会において、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等、定期的に保有の適否を検証しています。検証の結果、保有の合理性が認められなくなったと判断される株式については売却を行い、縮減を図っています。

2 議決権行使基準

当社は、政策保有株式に係る議決権行使については、画一的に賛否を判断せず、発行会社の持続的な成長や中長期的な企業価値の向上につながるかどうかなどの観点から、議案ごとに検討し判断しております。なお、当社は、株主価値を毀損するような議案については、肯定的な議決権の行使を行いません。

コンプライアンスへの取り組み

KONOIKEグループは、企業理念の実践により「お客さまと社会から信頼され、愛される会社」となるため、法令および社会的規範を遵守し、透明かつ公正に事業活動を遂行しなければなりません。そのために「企業倫理規程」を制定し、その遵守と実践的運用のため下位規程として「コンプライアンス規程」や「コウノイケ・ヘルプライン運用基準」を定めて運用し、グループ全体のコンプライアンス意識の向上に努めています。

コンプライアンス意識向上に向けて

総合職社員に対して、コンプライアンス意識調査を定期的に実施し、その調査結果を踏まえ年次・階層研修の際にコンプライアンス教育を実施しています。その際に基本的な考え方を毎回確認することに加え、社内外の不正事例・不祥事事例・行政機関からの指摘事項を説明し、倫理観の啓発に取り組んでいます。特に、法令をはじめとしたルールの遵守のみがコンプライアンスの範囲でなく、「倫理観・社会的価値観」や「社会的規範」に従い、すべてのステークホルダーに誠実に向かい合うことが必要であることを徹底しております。

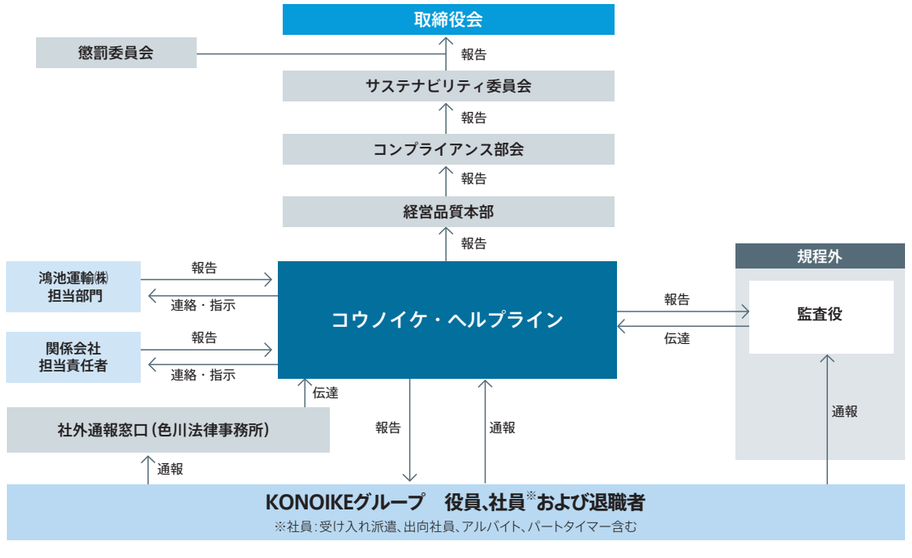
海外現地法人に対する取り組み

国内と商習慣が異なる海外現地法人については、KONOIKEグループの考え方の浸透を図る必要があります。意識調査やeラーニングによるコンプライアンス教育の実施に加え、2022年3月期にはエンゲージメント調査を実施して各現地法人における社員の愛着心を測り、カタリバなどを通じてエンゲージメントの向上を図っております。また、マネジャー向けに「企業倫理規程」の勉強会を開催し、「安全で働きやすい職場づくり」「企業市民としての貢献と環境への配慮」「公正な取引」という基本的な考え方の徹底を進めております。

内部通報制度

KONOIKEグループでは、内部通報制度としてコウノイケ・ヘルプラインを設けており、社内への通報に抵抗がある社員も利用しやすいように弁護士事務所を社外通報窓口として定めています。また規程には定めていませんが、監査役が通報を受け付けるケースもあり、その場合はコウノイケ・ヘルプライン担当部署と連携を取り、事案の調査に当たります。通報内容はコンプライアンス部会、取締役会に報告されます。また、海外においても内部通報制度を一部でスタートしており、段階的に拡大していく計画です。

コウノイケ・ヘルプライン体制図



コーポレート・ガバナンス

クライシスマネジメント

社内外の事象に起因し、突発的もしくは管理不十分により生じたKONOIKEグループの存続および事業継続を脅かす事態をクライシス（危機）と捉え、それらが顕在化した場合の緊急対応、復旧活動、さらには有事下での事業継続活動を包括してクライシスマネジメント（危機管理）と定義しています。「危機管理基準」を定めるほか、自然災害に備えて各種マニュアルを常備するなど、発生した事象に対して適切かつ迅速に対応できる体制を構築しています。

KONOIKEグループにおけるクライシス（危機）の定義

1. 全役職員ならびにKONOIKEグループの関係者の生命または安全が損なわれる恐れがあるとき
2. 顧客に対するサービスの提供が中断し、顧客に多大な損失を及ぼす恐れがあるとき
3. リスクの発現を原因として、市民生活を脅かしたり、著しく社会規範に抵触する恐れがあるとき
4. リスクの発現による直接的なものの他、マスコミ報道等によりKONOIKEグループの企業イメージに重大な損失を与える恐れがあるとき
5. その他、事業継続、資産保全、業務運営を阻害・毀損し重大な損失を及ぼす恐れがあるとき

Column

大規模自然災害・パンデミックへの対応

巨大地震やパンデミックの拡大等、大規模自然災害により事業継続が困難になるリスクに対し、KONOIKEグループでは「危機管理基準」を設けています。リスクが顕在化した際には代表取締役会長兼社長執行役員をトップとして、危機管理委員会を招集し、非常事態と判断した場合は、対策本部を設置して危機の対処に当たります。また、災害対策訓練などにより対応力強化にも努め、被害を最小限に抑えられるように取り組んでいます。



「上級救命講習」の様子

新型コロナウイルス感染症への対応について

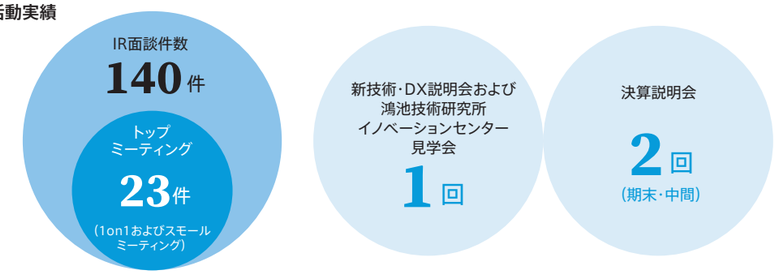
2019年に発生した新型コロナウイルス感染症への対策では、2020年2月に危機管理委員会を立ち上げ、感染者情報の早期収集と迅速な対応を図るとともに、海外現地法人を含め各拠点における感染防止対策の徹底を継続して実施しています。マスクやアルコール消毒液等を備蓄しており、流通量の不足時、あるいは自然災害などの緊急時においても速やかに配布できるように備えています。

株主・投資家

基本的な考え方

KONOIKEグループに関わる株主・投資家の皆さまに向け、IR活動を単なる業績報告や事業説明にとどめることなく、KONOIKEグループを中長期的な視点でご理解いただけるよう努めています。
適時適切な情報開示を行うことはもちろん、KONOIKEグループに対するご期待やご意見を経営に取り入れ、より良い関係を維持できるよう取り組んでいます。

活動実績



株主・投資家との対話

機関投資家の皆さまと

コロナ禍においても、機関投資家やアナリストの皆さまとの対話において、KONOIKEグループの考え方をご説明するとともに、KONOIKEグループの企業価値の向上に資するご意見を頂戴する貴重な場として、対面に限らず非対面形式も活用しながら、対話やミーティングの機会を確保しています。

2022年3月期は、中長期戦略の考え方、サステナビリティへの対応などについて、対話を重ねることができ、示唆に富んだご意見をいただくことができました。

2022年3月期の面談件数は140件で、継続的に目的を持った対話を行えました。

今後も中長期的な企業価値の向上に資するような投資家と経営者による意見交換を行い、相互理解を図ることに努めます。

個人投資家の皆さまと

従来、対面・集合形式で実施してまいりました個人投資家向け会社説明会については、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを考慮し、開催を見送りました。個人投資家の方々には、大変ご不便をおかけいたしますこと、お詫び申し上げます。対面・集合形式での説明会は新型コロナウイルスの感染リスクを見極めて検討していくと同時に、IRサイトでは、決算説明会の動画のアーカイブ配信や質疑応答の内容を掲載するなど、KONOIKEグループのご理解を深めていただけるよう努めてまいります。

財務ハイライト

損益状況

（単位：億円）

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	2,277	2,315	2,449	2,525	2,583	2,767	2,941	3,108	2,923	**3,013**
営業利益	76	79	93	102	102	110	109	96	39	**102**
（利益率）	3.4%	3.4%	3.8%	4.1%	4.0%	4.0%	3.7%	3.1%	1.4%	**3.4%**
経常利益	75	80	95	107	107	115	113	95	93	**118**
親会社株主に帰属する当期純利益	39	43	54	64	73	70	62	45	48	**79**

財務状態

総資産	1,708	1,743	1,928	1,917	2,046	2,118	2,132	2,234	2,587	**2,577**
自己資本	692	733	829	865	919	978	982	961	1,015	**1,109**
有利子負債	460	408	448	421	466	427	450	551	892	**756**
自己資本比率（自己資本÷総資産）	40.6%	42.1%	43.0%	45.2%	44.9%	46.2%	46.1%	43.0%	39.2%	**43.0%**
D/Eレシオ（有利子負債÷自己資本）	0.7倍	0.6倍	0.5倍	0.5倍	0.5倍	0.4倍	0.5倍	0.6倍	0.9倍	**0.7倍**

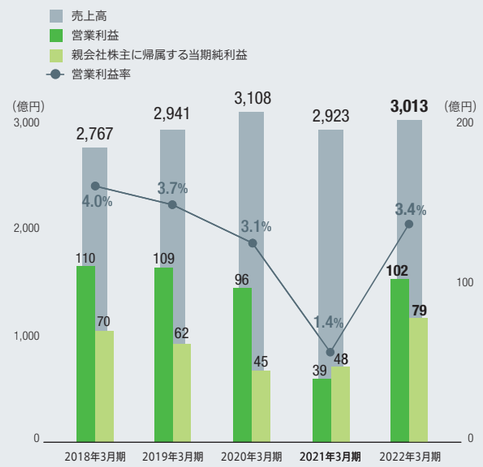
キャッシュ・フロー項目

営業キャッシュ・フロー	104	145	154	112	165	143	58	183	144	**167**
投資キャッシュ・フロー	△ 54	△ 95	△ 98	△ 125	△ 62	△ 99	△ 86	△ 165	△109	**△64**
財務キャッシュ・フロー	20	△ 69	18	△ 52	14	△ 64	△ 38	35	311	**△154**
フリーキャッシュ・フロー（営業ＣＦ+投資ＣＦ）	49	50	56	△ 12	102	43	△ 28	18	35	**103**
現金及び現金同等物の期末残高	198	186	264	199	313	291	222	276	622	**576**

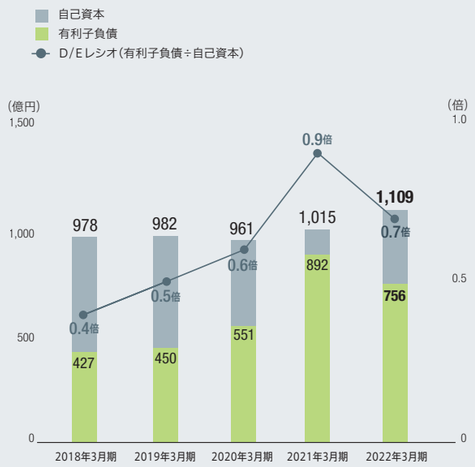
主要財務指標

自己資本利益率（ROE）	6.1%	6.1%	6.9%	7.6%	8.2%	7.4%	6.4%	4.7%	4.9%	**7.5%**
投下資本利益率（ROIC）	4.2%	4.1%	4.6%	4.8%	4.6%	4.7%	4.6%	3.9%	1.4%	**3.4%**
税引後営業利益（NOPAT）	53	54	64	71	70	76	76	67	27	**71**

連結損益計算書関連財務指標　5年間推移



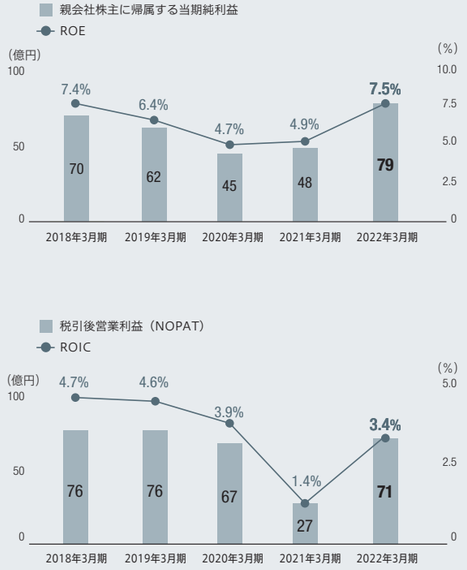
連結貸借対照表関連財務指標　5年間推移



連結キャッシュ・フロー計算書関連財務指標　5年間推移



ROE ROIC　5年間推移



事業状況・経営成績等の分析

業績および事業の状況

2022年3月期における我が国経済は、半導体不足等の課題はあるものの前期と比較すると製造業を中心とした企業の設備投資や生産の持ち直しが見られた一方で、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発出と解除が繰り返される等コロナ影響(COVID-19)収束には至らず、依然として社会経済活動の正常化には時間を要する状況です。また、国内外のコロナ感染動向、ウクライナ情勢の影響等によって、原油をはじめとした資源価格の高騰、国際物流停滞、円安の進行等が引き起こされ、先行き不透明な状況が続いていると言わざるを得ません。

そのようななか、当社グループは、利益率の改善に注力すべく、単年度の「2022年３月期方針」を策定し、「利益率の改善」「効率性の向上」「競争力の強化」「部門を越えた連携」の４項目の取り組みを進め、各々の取り組みにおいて成果が見られました。具体的には、収益改善事業に属する重点20拠点の改善を着実に進めてまいりました。また、空港関連については、依然として国際旅客便の回復が不透明ななか、国際貨物便に係る業務の受注に努めると同時に、人材のグループ内外への応援・出向を継続し、需要回復に合わせた整員体制の構築を進めております。

加えて、2021年11月には「サステナビリティ基本方針」を新たに制定するとともに、「サステナビリティ委員会」を設置いたしました。これまでの企業理念に基づく活動実績を踏まえながら、SDGsをはじめとするサステナビリティを巡る課題の解決・解消に向け、すべての役職員が実践できるよう全社的な取り組みを進めてまいります。

2022年3月期における経営成績については、前期はコロナ影響により国内外で生産・物流の停滞、国際線旅客便の大幅な減便、また、鉄鋼関連における減産などの影響を大きく受けたのに対し、当期は、収益認識に関する会計基準の影響額(△143億76百万円、4.9%減)はあるものの、生産・物流へのコロナ影響が軽減したことに加え、海上・航空運賃の高騰、鉄鋼関連での生産回復、物流センター等新規拠点の開設の増収要因があったため、売上高は3,013億73百万円(2021年3月期比90億24百万円、3.1%増)となりました。

利益については、燃料価格の高騰はあったものの、実質的な増収(収益認識に関する会計基準の影響額考慮後:＋234億円、8.0%)の効果に加え、2020年春より取り組みを開始した「構造改革プラン」、本年度４月よりスタートした「2022年３月期方針:利益率の改善」、社員の多能工化を含めた配置転換、適正単価の収受、業務効率化等が進み、営業利益は102億88百万円(同157.3%増)、経常利益は雇用調整助成金計上額の減少等があるものの118億45百万円(同26.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は政策保有株式の売却等を実施したため79億88百万円(同65.2%増)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は一般管理費控除前の営業利益であります。

● 複合ソリューション事業

収益認識に関する会計基準の影響(△89億74百万円、4.9%減)や２回にわたる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出、環境・エンジニアリング関連での大型工事前期完工による減収はありましたが、前期と比較するとコロナ影響が軽減されたこと、鉄鋼関連における製造業・建材向け等を中心とする得意先生産量回復、新たに開設した物流センター等の寄与により、売上高は1,813億42百万円(2021年3月期比1.9%減)となりました。

一方、利益は増収効果(収益認識に関する会計基準の影響額考慮後:＋54億50百万円、2.9%)に加え、取扱量の回復、業務効率化、空港関連においては、貨物取扱業務の拡大および新規拠点の開設、要員の適正配置を積極的に推進した(４Ｑ累計実績:延べ61,471名、2021年3月期比:＋14,002名)結果、102億24百万円(同96.6%増)となりました。

● 国内物流事業

コロナ影響で減少していた取扱量の回復により、売上高は517億54百万円(2021年3月期比0.9%増)となりました。

利益は、増収効果に加え適正単価の収受および業務の徹底した効率化等により収益改善に努めた結果、29億85百万円(同7.0%増)となりました。

● 国際物流事業

収益認識に関する会計基準の影響(△53億20百万円、9.5%減)はあるものの、コロナ影響の軽減および海上・航空運賃の高騰、その影響を受けての中東経由欧州向け貨物を中心とした業容拡大や、中国、米国、ASEAN地域での経済回復による取扱量の増加等により、売上高は682億75百万円(2021年3月期比21.5%増)、利益は32億68百万円(同89.5%増)となりました。

※ 2022年3月期より、各報告セグメントを構成する事業本部に所属する関係会社の一部について、主要顧客ならびに事業内容の変化に対応するため、所属する事業本部を変更いたしました。そのため、2021年3月期比較については、2021年3月期の数値を当該変更後の数値で比較しております。

経営成績および財政状態

総資産

2022年3月期における総資産の残高は2,577億64百万円であり、2021年3月期に比べ10億34百万円減少しました。

流動資産

2022年3月期における流動資産の残高は1,238億99百万円であり、2021年3月期に比べ６億97百万円増加しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が46億81百万円増加したこと、その他流動資産が２億19百万円増加したこと、現金及び預金が43億５百万円減少したこと等によるものです。

固定資産

2022年3月期における固定資産の残高は1,338億64百万円であり、2021年3月期に比べ17億31百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券が10億６百万円減少したこと、リース資産が９億25百万円減少したこと等によるものです。

負債合計

2022年3月期の負債合計の残高は1,444億72百万円であり、2021年3月期に比べ95億26百万円減少しました。

流動負債

2022年3月期における流動負債の残高は510億10百万円であり、2021年3月期に比べ84億62百万円減少しました。主な要因は、１年内償還予定の社債が100億円減少したこと、短期借入金が29億34百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が31億72百万円増加したこと、１年内返済予定の長期借入金が９億23百万円増加したこと等によるものです。

固定負債

2022年3月期における固定負債の残高は934億62百万円であり、2021年3月期に比べ10億63百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が10億69百万円減少したこと等によるものです。

純資産

2022年3月期における純資産の残高は1,132億91百万円であり、2021年3月期に比べ84億92百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が68億36百万円増加したこと、為替換算調整勘定が18億39百万円増加したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

2022年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは167億49百万円の収入(2021年3月期比22億83百万円の収入増)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が120億14百万円あったこと、減価償却費が82億１百万円あったこと、法人税等の支払額が44億17百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

2022年3月期の投資活動によるキャッシュ・フローは64億24百万円の支出(2021年3月期比45億５百万円の支出減)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が79億42百万円あったこと、有形固定資産の売却による収入が10億42百万円あったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

2022年3月期の財務活動によるキャッシュ・フローは154億41百万円の支出(前期は311億48百万円の収入)となりました。これは、主に社債の償還による支出が100億円あったこと、短期借入金の純減額が29億76百万円あったこと、配当金の支払額が11億59百万円あったこと等によるものであります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,397	**59,092**
受取手形及び売掛金	55,032	**—**
受取手形、売掛金及び契約資産	—	**59,713**
未成工事支出金	85	**71**
貯蔵品	1,552	**1,591**
その他	3,519	**3,739**
貸倒引当金	△385	**△308**
流動資産合計	123,202	**123,899**
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114,967	**117,917**
減価償却累計額	△71,327	**△73,119**
建物及び構築物（純額）	43,639	**44,797**
機械装置及び運搬具	48,949	**50,714**
減価償却累計額	△40,123	**△39,915**
機械装置及び運搬具（純額）	8,825	**10,799**
土地	41,908	**41,661**
リース資産	7,769	**5,700**
減価償却累計額	△3,828	**△2,685**
リース資産（純額）	3,941	**3,015**
建設仮勘定	3,118	**657**
その他	8,991	**9,077**
減価償却累計額	△7,480	**△7,385**
その他（純額）	1,511	**1,692**
有形固定資産合計	102,946	**102,623**
無形固定資産		
のれん	2,080	**1,800**
その他	4,183	**4,158**
無形固定資産合計	6,264	**5,959**
投資その他の資産		
投資有価証券	13,296	**12,290**
長期貸付金	398	**345**
繰延税金資産	5,382	**5,676**
退職給付に係る資産	193	**170**
その他	7,280	**6,975**
貸倒引当金	△165	**△176**
投資その他の資産合計	26,385	**25,281**
固定資産合計	135,595	**133,864**
資産合計	258,798	**257,764**

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,446	**17,618**
短期借入金	7,883	**4,949**
1年内償還予定の社債	10,000	**—**
1年内返済予定の長期借入金	1,697	**2,620**
役員賞与引当金	126	**320**
未払費用	11,277	**11,652**
未払法人税等	2,374	**2,716**
その他	11,668	**11,131**
流動負債合計	59,473	**51,010**
固定負債		
社債	55,000	**55,000**
長期借入金	10,176	**9,107**
リース債務	2,235	**2,693**
繰延税金負債	601	**492**
再評価に係る繰延税金負債	1,293	**1,219**
退職給付に係る負債	21,092	**21,502**
役員退任慰労金引当金	138	**142**
長期未払金	1,542	**682**
その他	2,443	**2,622**
固定負債合計	94,525	**93,462**
負債合計	153,999	**144,472**
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723	**1,723**
資本剰余金	1,908	**1,908**
利益剰余金	107,728	**114,564**
自己株式	△7,288	**△6,596**
株主資本合計	104,072	**111,599**
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,277	**4,054**
土地再評価差額金	△5,030	**△5,182**
為替換算調整勘定	△510	**1,328**
退職給付に係る調整累計額	△1,253	**△869**
その他の包括利益累計額合計	△2,517	**△667**
新株予約権	459	**—**
非支配株主持分	2,784	**2,358**
純資産合計	104,798	**113,291**
負債純資産合計	258,798	**257,764**

連結損益計算書

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
売上高	292,348	**301,373**
売上原価	272,787	**275,527**
売上総利益	19,561	**25,846**
販売費及び一般管理費	15,563	**15,557**
営業利益	3,997	**10,288**
営業外収益		
受取利息	101	**65**
受取配当金	279	**314**
為替差益	58	**215**
貸倒引当金戻入額	24	**7**
投資有価証券評価損戻入益	489	**0**
受取賃貸料	149	**144**
雇用調整助成金	4,734	**1,111**
その他	553	**484**
営業外収益合計	6,390	**2,343**
営業外費用		
支払利息	255	**299**
投資有価証券評価損	0	**3**
社債発行費	196	**—**
持分法による投資損失	362	**273**
貸倒引当金繰入額	1	**91**
その他	174	**118**
営業外費用合計	991	**785**
経常利益	9,397	**11,845**
特別利益		
固定資産売却益	236	**511**
投資有価証券売却益	752	**1,056**
その他	32	**47**
特別利益合計	1,022	**1,616**
特別損失		
固定資産除売却損	111	**308**
投資有価証券評価損	3	**9**
関係会社出資金評価損	73	**—**
減損損失	1,315	**880**
その他	8	**247**
特別損失合計	1,512	**1,446**
税金等調整前当期純利益	8,906	**12,014**
法人税、住民税及び事業税	4,174	**4,720**
法人税等調整額	100	**△515**
法人税等合計	4,275	**4,205**
当期純利益	4,630	**7,809**
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△205	**△179**
親会社株主に帰属する当期純利益	4,836	**7,988**

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
当期純利益	4,630	**7,809**
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	985	**△217**
為替換算調整勘定	△794	**1,831**
退職給付に係る調整額	1,751	**381**
持分法適用会社に対する持分相当額	4	**94**
その他の包括利益合計	1,947	**2,090**
包括利益	6,578	**9,899**
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,757	**9,990**
非支配株主に係る包括利益	△178	**△90**

財務報告の詳細については、有価証券報告書（2022年3月期）をご参照ください。
https://www.konoike.net/ir/library/valuable.html

財務報告の詳細については、有価証券報告書（2022年3月期）をご参照ください。https://www.konoike.net/ir/library/valuable.html

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2022年3月期

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723	1,908	107,728	△7,288	104,072
会計方針の変更による累積的影響額			△73		△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,723	1,908	107,654	△7,288	103,998
当期変動額					
剰余金の配当			△1,159		△1,159
親会社株主に帰属する当期純利益			7,988		7,988
連結子会社増加による利益剰余金増加高			93		93
連結子会社減少による利益剰余金増加高			2		2
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△166		691	525
自己株式処分差損の振替		166	△166		—
土地再評価差額金の取崩			151		151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,910	691	7,601
当期末残高	1,723	1,908	114,564	△6,596	111,599

	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	4,277	△5,030	△510	△1,253	△2,517	459	2,784	104,798
会計方針の変更による累積的影響額								△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,277	△5,030	△510	△1,253	△2,517	459	2,784	104,725
当期変動額								
剰余金の配当								△1,159
親会社株主に帰属する当期純利益								7,988
連結子会社増加による利益剰余金増加高								93
連結子会社減少による利益剰余金増加高								2
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								525
自己株式処分差損の振替								—
土地再評価差額金の取崩								151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△223	△151	1,839	384	1,850	△459	△425	964
当期変動額合計	△223	△151	1,839	384	1,850	△459	△425	8,566
当期末残高	4,054	△5,182	1,328	△869	△667	—	2,358	113,291

（単位：百万円）

2021年3月期

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723	1,908	103,972	△7,324	100,278
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,723	1,908	103,972	△7,324	100,278
当期変動額					
剰余金の配当			△1,416		△1,416
親会社株主に帰属する当期純利益			4,836		4,836
連結子会社増加による利益剰余金増加高					—
連結子会社減少による利益剰余金増加高					—
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△5		36	31
自己株式処分差損の振替		5	△5		—
土地再評価差額金の取崩			342		342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,756	36	3,793
当期末残高	1,723	1,908	107,728	△7,288	104,072

	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,294	△4,688	237	△2,939	△4,096	397	2,992	99,572
会計方針の変更による累積的影響額					—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,294	△4,688	237	△2,939	△4,096	397	2,992	99,572
当期変動額								
剰余金の配当								△1,416
親会社株主に帰属する当期純利益								4,836
連結子会社増加による利益剰余金増加高								—
連結子会社減少による利益剰余金増加高								—
自己株式の取得								—
自己株式の処分								31
自己株式処分差損の振替								—
土地再評価差額金の取崩								342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	982	△342	△747	1,685	1,578	62	△207	1,433
当期変動額合計	982	△342	△747	1,685	1,578	62	△207	5,226
当期末残高	4,277	△5,030	△510	△1,253	△2,517	459	2,784	104,798

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,906	12,014
減価償却費	8,138	8,201
減損損失	1,315	880
のれん償却額	365	279
貸倒引当金の増減額（△は減少）	305	△93
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	330	500
役員退任慰労金引当金の増減額（△は減少）	△6	12
受取利息及び受取配当金	△381	△380
受取賃貸料	△149	△144
投資有価証券評価損	3	9
関係会社出資金評価損	73	—
投資有価証券評価損益（△は益）	0	3
投資有価証券評価損戻入益	△489	△0
支払利息	255	299
社債発行費	196	—
為替差損益（△は益）	△81	△184
持分法による投資損益（△は益）	362	273
雇用調整助成金	△4,734	△1,111
固定資産売却益	△236	△511
投資有価証券売却損益（△は益）	△752	△1,046
固定資産除売却損	111	308
売上債権の増減額（△は増加）	599	△4,095
棚卸資産の増減額（△は増加）	96	△28
その他の資産の増減額（△は増加）	△238	△220
仕入債務の増減額（△は減少）	516	2,959
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,049	383
その他	637	1,434
小計	14,095	19,741
利息及び配当金の受取額	395	357
利息の支払額	△232	△306
受取賃貸料収入	128	123
雇用調整助成金の受取額	4,549	1,251
法人税等の支払額	△4,470	△4,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,465	16,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	608	△170
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△77	8
有形固定資産の取得による支出	△12,665	△7,942
有形固定資産の売却による収入	1,533	1,042
無形固定資産の取得による支出	△917	△982
投資有価証券の取得による支出	△75	△101
投資有価証券の売却による収入	806	1,651
長期貸付けによる支出	△11	△9
長期貸付金の回収による収入	40	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△37
その他	△134	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,929	△6,424
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,181	△2,976
社債の発行による収入	34,803	—
社債の償還による支出	—	△10,000
長期借入れによる収入	922	1,570
長期借入金の返済による支出	△758	△1,562
配当金の支払額	△1,416	△1,159
非支配株主への配当金の支払額	△27	△29
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△863	△906
非支配株主からの払込みによる収入	—	48
その他	△329	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,148	△15,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△158	364
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	34,526	△4,751
現金及び現金同等物の期首残高	27,691	62,217
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	162
現金及び現金同等物の期末残高	62,217	57,628

サステナビリティデータ集

分類		指標	単位	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
環境	太陽光発電実績※1	総発電量	kWh	15,263,726	16,776,309	**16,390,422**
	総エネルギー投入量※2	軽油	kℓ	30,333	25,847	**25,393**
		電力	千kWh	96,147	94,684	**95,829**
		灯油	kℓ	126	87	**55**
		ガソリン	kℓ	938	910	**786**
		A重油	kℓ	347	346	**387**
		B C重油	kℓ	1,575	1,614	**1,636**
		都市ガス	km³	67	71	**113**
		天然ガス	km³	1,935	2,082	**1,967**
		プロパン	t	52	56	**54**
		石炭コークス	t	11,169	12,064	**12,475**
	CO_2排出量	CO_2排出量※2	t-CO_2	186,363	170,625	**166,991**
		太陽光発電によるCO_2排出削減量※1	t-CO_2	7,449	7,885	**7,425**
		モーダルシフトによるCO_2排出削減効果※2	t-CO_2	7,063	5,734	**5,721**
	CO_2排出量内訳※2	軽油	t-CO_2	78,259	66,684	**65,514**
		電力	t-CO_2	52,977	50,585	**44,998**
		灯油	t-CO_2	313	218	**136**
		ガソリン	t-CO_2	2,175	2,111	**1,824**
		A重油	t-CO_2	939	937	**1,048**
		B C重油	t-CO_2	4,724	4,842	**4,907**
		都市ガス	t-CO_2	149	158	**251**
		天然ガス	t-CO_2	4,295	4,623	**4,367**
		プロパン	t-CO_2	155	167	**162**
		石炭コークス	t-CO_2	35,406	38,243	**39,545**
		その他	t-CO_2	6,971	2,056	**4,238**
	低公害車導入状況※3	ポストポスト新長期規制適合車	台	213	266	**308**
		ポスト新長期規制適合車	台	479	478	**463**
		新長期規制適合車	台	212	153	**131**
		ハイブリッド車	台	43	42	**42**
		EV車	台	8	8	**9**
		C N G車	台	15	13	**14**
		L P G車	台	1	1	**1**
	輸送トンキロ※3	輸送トンキロ	万t・km	18,121	17,558	**17,297**
		CO_2排出量	t-CO_2	27,023	28,448	**28,000**
		原単位		0.578	0.628	**0.608**
人	労働時間と有給休暇取得日数	専門職※3 年間労働時間(平均)	時間	2,307.6	2,215.3	**2,250.9**
		専門職※3 有給休暇取得日数(平均)	日	12.8	11.1	**11.3**
		総合職※3 年間労働時間(平均)	時間	2,109.6	2,137.8	**2,204.1**
		総合職※3 有給休暇取得日数(平均)	日	7.8	8.2	**8.5**
	人材	専門職※3 従業員数	名	8,582	8,530	**8,456**
		専門職※3 うち女性従業員比率	%	8.2	8.7	**8.9**
		専門職※3 採用者数(新卒)	名	175	127	**151**
		専門職※3 採用者数(中途)	名	683	397	**451**
		総合職※3 従業員数	名	1,065	1,077	**1,057**
		総合職※3 うち女性従業員比率	%	16.0	16.1	**16.2**
		総合職※3 管理職数(所課長以上)	名	457	459	**455**
		総合職※3 うち女性管理職比率	%	2.6	2.6	**2.9**
		総合職※3 採用者数(新卒)	名	50	53	**38**
		総合職※3 採用者数(中途)	名	33	5	**8**
		障がい者雇用率(各年度6月時点の実績)	%	2.5	2.5	**2.4**
技術	安全・品質※1	労働災害	件	131	109	**105**
		自動車事故	件	61	58	**58**
		品質事故	件	62	40	**39**
		労働災害度数率		2.34	2.31	**2.05**
		休業災害度数率		0.39	0.36	**0.31**
ガバナンス	取締役会の構成※3	取締役	名	8	7	**5**
		うち社外取締役	名	3	3	**3**
		うち女性取締役	名	1	1	**1**
		監査役	名	4	4	**4**
		うち社外監査役	名	2	2	**2**
		うち女性監査役	名	0	1	**1**
	取締役会※3	取締役会開催回数	回	16	15	**16**

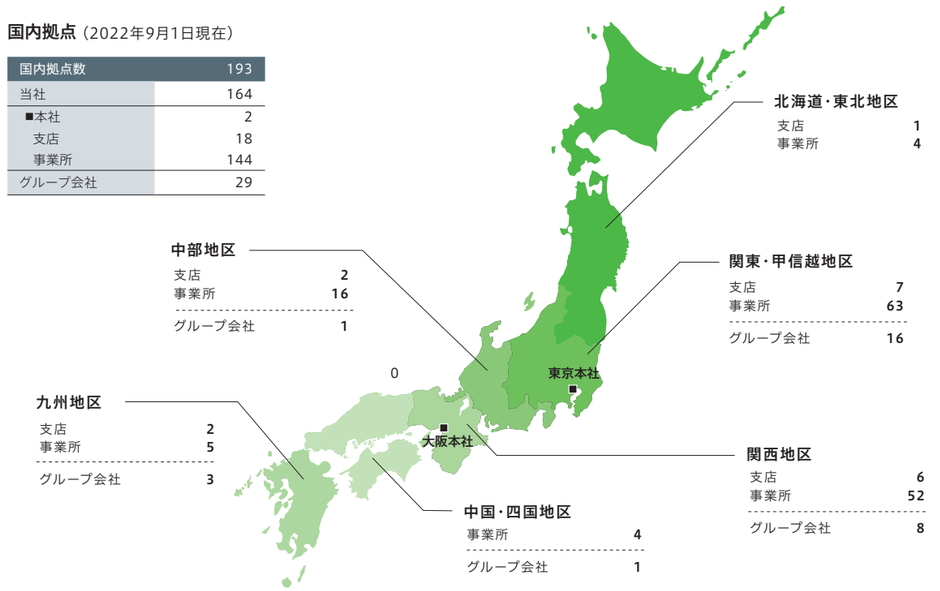
※1　KONOIKEグループ計　　※2　国内連結計　　※3　単体のみ

会社情報

グループネットワーク

国内拠点（2022年9月1日現在）

国内拠点数	193
当社	164
■本社	2
支店	18
事業所	144
グループ会社	29



海外拠点（2022年9月1日現在）

海外拠点数(12カ国)	33
●現地法人	31
(■現地法人の支店(事務所)など拠点)	
▲(駐在員)事務所	2





会社情報

グループ会社一覧（2022年9月1日現在）

本部体制	国内子会社	海外子会社
鉄鋼本部	コウノイケ・エキスプレス㈱ 鳳テック㈱	
食品本部		Konoike Philippines Corporation
生活関連本部	九州産交運輸㈱ 関西陸運㈱ 日本空輸㈱ コウノイケ・コーポレートサービス㈱ 此花運輸㈱	
メディカル本部	鴻池メディカル㈱	
国際統括本部	佐野運輸㈱ コウノイケ・シッピング㈱ ㈱ ニチウン	Konoike-Pacific California, Inc. Konoike Transport & Engineering (USA), Inc. Konoike-General, Inc. Konoike-E Street, Inc. Konoike Mexico S.A. de C.V. Konoike Transport & Engineering (H.K.) Ltd. 鴻池国際貨運（深圳）有限公司 青島遠洋鴻池物流有限公司 鴻池物流（上海）有限公司 鴻池亜細亜物流（江蘇）有限公司 BEL International Logistics Ltd. 創業國際貨運代理（中國）有限公司 BEL Supply Chain Solutions Ltd. PKI Manufacturing & Technology, Inc. PT. Konoike Transport Indonesia Konoike Vinatrans Logistics Co., Ltd. Anpha-AG Joint Stock Company Vinako Forwarding Co., Ltd. BEL International Logistics Vietnam Company Ltd. Konoike Transport & Engineering (S) Pte Ltd. Konoike Asia (Thailand) Co., Ltd. Konoike Cool Logistics (Thailand) Co., Ltd. Konoike Express (Thailand) Co., Ltd. Konoike-Sotus Venture Co., Ltd. Konoike Myanmar Co., Ltd. Konoike-EURO Logistics (Bangladesh) Ltd. Joshi Konoike Transport & Infrastructure Pvt. Ltd. Konoike Asia (India) Pvt. Ltd. Carna Medical Database Pvt. Ltd.
空港本部	コウノイケ・エアポートサービス㈱ ㈱ Kグランドサービス ㈱ NKSホールディング 日本空港サービス㈱ 空港ターミナルサービス㈱ ㈱ エヌエービー ㈱ ジェイフレンドリー ㈱ Ｋスカイ コウノイケ・スカイサポート㈱ エアーエキスプレス㈱ ㈱ Kグランドエキスパート	MacroAsia Airport Services Corporation
環境・エンジニアリング本部	㈱ エコイノベーション ASRリサイクリング鹿島㈱ 中電産業㈱ エヌビーエス㈱ 千代田検査工業㈱	
ICT推進本部	コウノイケITソリューションズ㈱ シャイン㈱	

会社概要（2022年9月1日現在）

商号	鴻池運輸株式会社
大阪本社所在地	〒541-0044 大阪市中央区伏見町4-3-9
東京本社所在地	〒104-0061 東京都中央区銀座6-10-1
創業	1880（明治13）年5月
会社設立	1945（昭和20）年5月30日
代表者	代表取締役会長兼社長執行役員　鴻池 忠彦
資本金	1,723百万円
従業員数	連結：約23,000名／単体：約14,000名 ※上記人数には臨時雇用者数を含みます。

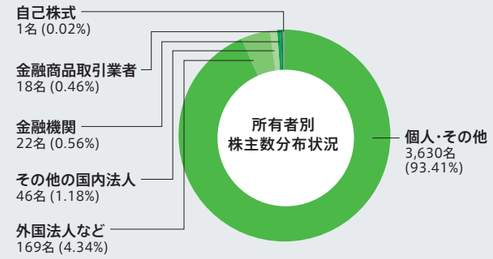
株式情報（2022年6月30日現在）

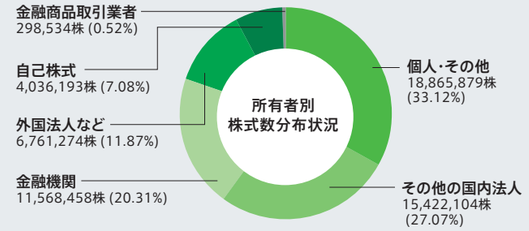
発行可能株式総数	227,596,808株
発行済株式の総数	56,952,442株（自己株式4,036,193株を含む）
株主数	3,886名
上場証券取引所	東京証券取引所　プライム市場
証券コード	9025

大株主（上位10名）

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
江之子島商事㈱	5,040,888	9.52
鴻池運輸従業員持株会	4,822,592	9.11
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	4,244,800	8.02
銀泉㈱	3,598,274	6.79
鴻池忠彦	2,562,659	4.84
㈱三井住友銀行	2,480,022	4.68
日本製鉄㈱	2,451,418	4.63
大阪瓦斯㈱	2,248,912	4.24
鴻池忠嗣	1,617,706	3.05
鴻池一季	1,570,300	2.96

（注）1．当社は自己株式を4,036,193株保有していますが、上記大株主からは除外しています。
2．持株比率は自己株式を控除して計算しています。





株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要あるときは、予め公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行㈱
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行㈱　証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行㈱　証券代行部
電話照会先	0120-782-031 受付時間 9：00～17：00（土日休日を除く）
インターネットホームページURL よくあるご質問（FAQ）	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/ https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal お手続き方法やよくあるご質問は、上記「よくあるご質問（FAQ）」サイトでご確認いただけます。
公告方法	当社のホームページに掲載いたします。 （https://www.konoike.net） ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。